

有 価 証 券 報 告 書

第 8 8 期

自 平成23年 4 月 1 日
至 平成24年 3 月31日



伊藤忠商事株式会社

(E02497)

第88期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成24年6月22日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書及び内部統制報告書を末尾に綴じ込んでおります。

伊藤忠商事株式会社

目次

頁

第88期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	15
第2 【事業の状況】	16
1 【業績等の概要】	16
2 【仕入、成約及び売上の状況】	21
3 【対処すべき課題】	22
4 【事業等のリスク】	23
5 【経営上の重要な契約等】	27
6 【研究開発活動】	27
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	27
第3 【設備の状況】	40
1 【設備投資等の概要】	40
2 【主要な設備の状況】	40
3 【設備の新設、除却等の計画】	41
第4 【提出会社の状況】	42
1 【株式等の状況】	42
2 【自己株式の取得等の状況】	45
3 【配当政策】	46
4 【株価の推移】	46
5 【役員の状況】	47
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	54
第5 【経理の状況】	67
1 【連結財務諸表等】	68
2 【財務諸表等】	128
第6 【提出会社の株式事務の概要】	158
第7 【提出会社の参考情報】	159
1 【提出会社の親会社等の情報】	159
2 【その他の参考情報】	159
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	160

監査報告書

内部統制報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月22日
【事業年度】	第88期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	伊藤忠商事株式会社
【英訳名】	ITOCHU Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡 藤 正 広
【本店の所在の場所】	大阪市北区梅田3丁目1番3号
【電話番号】	大阪（06）7638-2121
【事務連絡者氏名】	人事・総務部 増 永 泰一郎 経 理 部 宮 田 正 紀
【最寄りの連絡場所】	東京都港区北青山2丁目5番1号
【電話番号】	東京（03）3497-2121
【事務連絡者氏名】	人事・総務部 渡 辺 隆 経 理 部 山 浦 周一郎
【縦覧に供する場所】	伊藤忠商事株式会社 東京本社 （東京都港区北青山2丁目5番1号） 伊藤忠商事株式会社 名古屋支社 （名古屋市中区錦1丁目5番11号） 伊藤忠商事株式会社 九州支社 （福岡市博多区博多駅前3丁目2番1号） 伊藤忠商事株式会社 中四国支社 （広島市中区中町7番32号） 伊藤忠商事株式会社 北海道支社 （札幌市中央区北三条西4丁目1番地） 伊藤忠商事株式会社 東北支社 （仙台市青葉区中央1丁目2番3号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
収益 (百万円)	2,859,853	3,419,061	3,418,220	3,651,586	4,271,052
売上高 (百万円)	11,729,082	12,065,109	10,308,629	11,393,584	11,978,276
売上総利益 (百万円)	994,547	1,060,521	860,187	976,378	1,030,447
法人税等及び持分法による投資損益前利益 (百万円)	280,531	208,258	156,261	182,332	341,174
当期純利益 (百万円)	229,661	176,805	140,436	174,357	321,893
当社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	217,301	165,390	128,905	161,114	300,505
包括損益 (百万円)	119,190	△85,700	284,492	116,271	256,951
当社株主に帰属する包括損益 (百万円)	108,990	△92,334	270,570	106,041	249,983
株主資本 (百万円)	973,545	849,411	1,099,639	1,156,270	1,363,797
資本 (百万円)	1,119,163	1,037,355	1,312,573	1,398,954	1,696,141
総資産額 (百万円)	5,274,199	5,192,092	5,478,873	5,676,709	6,507,273
1株当たり株主資本 (円)	615.89	537.43	695.75	731.57	862.88
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益金額 (円)	137.46	104.64	81.56	101.93	190.13
潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益金額 (円)	127.71	103.94	81.38	101.78	190.13
株主資本比率 (%)	18.46	16.36	20.07	20.37	20.96
株主資本利益率 (%)	23.29	18.15	13.23	14.28	23.85
株価収益率 (倍)	7.16	4.57	10.10	8.55	4.75
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	65,552	276,854	293,597	335,361	212,830
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△65,774	△326,033	△195,698	△230,866	△416,315
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△81,294	258,322	△256,568	53,202	84,704
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	446,311	628,820	480,564	633,756	513,489
従業員数 (人)	48,657	55,431	62,379	62,635	70,639
(外、平均臨時雇用者数)	(19,958)	(21,805)	(22,316)	(21,954)	(23,727)

(注) 1 当社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しております。

2 収益及び売上高には消費税等は含まれておりません。

3 売上高は日本の会計慣行に従って表示しております。

- 4 第88期の潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益金額については、持分法適用関連会社が発行する転換権付優先株式が逆希薄化効果を有するため、基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益金額と同額にて表示しております。
- 5 第86期より、『FASB Accounting Standards Codification™(ASC)』トピック810「連結」及びトピック220「包括利益」を適用しております。これに合わせ、第84期並びに第85期の包括損益を表示しております。
- 6 百万円単位で表示している金額については、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。
- 7 第88期に実施した一部の関係会社における決算期変更に伴う影響額を第86期及び第87期の一部項目に係る数値に反映しております。〔「第5 経理の状況」における「連結財務諸表注記2 重要な会計方針の要約 (4) 関係会社の決算期変更」参照〕
- 8 当社グループにおける食品中間流通事業の統合に伴い、第88期より当該事業に係る物流経費等の表示科目を変更しております。この変更に伴い、第86期及び第87期の数値も同様に組替えて表示しております。〔「第5 経理の状況」における「連結財務諸表注記2 重要な会計方針の要約 (5) 組替」参照〕

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(百万円)	5,600,739	5,027,011	3,842,717	4,310,432	4,503,275
経常利益	(百万円)	146,792	108,055	112,856	114,101	148,424
当期純利益	(百万円)	77,054	64,374	63,497	74,223	131,030
資本金	(百万円)	202,241	202,241	202,241	202,241	202,241
(発行済株式総数)	(千株)	(1,584,889)	(1,584,889)	(1,584,889)	(1,584,889)	(1,584,889)
純資産額	(百万円)	455,255	431,681	490,001	538,132	643,766
総資産額	(百万円)	2,978,498	2,997,817	2,961,474	3,166,153	3,403,464
1株当たり純資産額	(円)	287.80	272.92	309.74	340.21	406.99
1株当たり配当額	(円)	18.00	18.50	15.00	18.00	44.00
(内1株当たり中間配当額)	(円)	(8.50)	(10.50)	(7.50)	(9.00)	(16.50)
1株当たり当期純利益金額	(円)	48.71	40.70	40.14	46.92	82.84
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	15.28	14.40	16.55	17.00	18.92
自己資本利益率	(%)	17.05	14.52	13.78	14.44	22.17
株価収益率	(倍)	20.20	11.75	20.40	18.56	10.90
配当性向	(%)	37.0	45.5	37.4	38.4	53.1
従業員数	(人)	4,107	4,175	4,259	4,301	4,255
(外、平均臨時雇用者数)	(人)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

3 百万円単位で表示している金額については、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

2 【沿革】

昭和24(1949)年12月	<p>伊藤忠商事株式会社設立</p> <p>設立年月日 昭和24(1949)年12月1日</p> <p>本店 大阪市</p> <p>資本金 1億5,000万円</p> <p>《設立の経緯》</p> <p>安政5(1858)年初代伊藤忠兵衛が、麻布類の卸売業を創業。その後、明治5(1872)年大阪市本町に呉服太物商「紅忠」を開店。明治26(1893)年には「伊藤糸店」を開店し綿糸の卸売業を開始、これが後の伊藤忠商事株式会社発足の基礎となった。</p> <p>大正3(1914)年伊藤家各店を統合して法人化し「伊藤忠合名会社」を設立、大正7(1918)年には同社を分割して、「旧伊藤忠商事株式会社」と「株式会社伊藤忠商店(後の株式会社丸紅商店)」を設立した。</p> <p>昭和16(1941)年に旧伊藤忠商事株式会社は、株式会社丸紅商店、株式会社岸本商店と合併して「三興株式会社」となり、更に昭和19(1944)年には、呉羽紡績株式会社、大同貿易株式会社と合併して「大建産業株式会社」となった。</p> <p>昭和24(1949)年の過度経済力集中排除法により、大建産業株式会社は、伊藤忠商事株式会社、丸紅株式会社、呉羽紡績株式会社、株式会社尼崎製釘所の四社に分離し、ここに「伊藤忠商事株式会社」として再発足したものである。</p>
昭和25(1950)年7月	大阪・東京両証券取引所に株式を上場
昭和27(1952)年1月	<p>米国に伊藤忠アメリカ会社を設立</p> <p>(平成4(1992)年10月社名を伊藤忠インターナショナル会社と改称。現・連結子会社)</p>
昭和30(1955)年4月	大洋物産株式会社の営業権を譲受
昭和32(1957)年1月	豪州に伊藤忠豪州会社を設立(現・連結子会社)
昭和36(1961)年10月	森岡興業株式会社を合併 資本金 109億2,500万円
昭和39(1964)年4月	青木商事株式会社を合併 資本金 164億1,750万円
昭和40(1965)年1月	<p>味の素株式会社からアミノ飼料工業株式会社の経営権を譲受</p> <p>(昭和55(1980)年10月河田飼料株式会社と合併し、社名を伊藤忠飼料株式会社と改称。現・連結子会社)</p>
昭和47(1972)年11月	伊藤忠製糖株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和49(1974)年10月	香港に伊藤忠香港会社を設立(現・連結子会社)
昭和52(1977)年10月	安宅産業株式会社を合併 資本金 372億5,147万円
昭和55(1980)年11月	東京本社新社屋が完成(東京都港区北青山2丁目5番1号)
昭和62(1987)年2月	<p>英国に伊藤忠英国会社を設立</p> <p>(平成6(1994)年1月社名を伊藤忠欧州会社と改称。現・連結子会社)</p>
平成3(1991)年4月	青山地所株式会社を合併
平成4(1992)年10月	伊藤忠不動産株式会社を合併
平成5(1993)年9月	中国に伊藤忠(中国)集团有限公司を設立(現・連結子会社)
平成11(1999)年12月	<p>伊藤忠テクノサイエンス株式会社の株式を東京証券取引所市場第一部に上場</p> <p>(平成18(2006)年10月株式会社CRCソリューションズと合併し、社名を伊藤忠テクノソリューションズ株式会社と改称。現・連結子会社)</p>
平成13(2001)年3月	伊藤忠食品株式会社の株式を東京証券取引所市場第一部に上場(現・連結子会社)
平成13(2001)年10月	伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社を会社分割により設立(現・持分法適用関連会社)
平成16(2004)年3月	<p>豪州における資源開発事業会社3社を統合し、CI Minerals Australia Pty. Ltd.が発足</p> <p>(平成16(2004)年4月社名をITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdと改称。現・連結子会社)</p>
平成18(2006)年6月	株式会社日本アクセスの株式を公開買付により取得(現・連結子会社)
平成20(2008)年10月	伊藤忠エネクス株式会社の株式を会社分割により取得(現・連結子会社)
平成21(2009)年4月	シーアイ化成株式会社及び株式会社アイ・ロジスティクス(現・伊藤忠ロジスティクス株式会社)の株式を公開買付により取得(現・連結子会社)
平成22(2010)年10月	株式会社シーエフアイを設立(現・連結子会社)
平成23(2011)年6月	日伯鉄鉱石株式会社の株式を追加取得(現・連結子会社)
平成23(2011)年8月	大阪本社を移転(大阪市北区梅田3丁目1番3号)

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、多種多様な商品のトレーディング、ファイナンス、物流及びプロジェクト案件の企画・調整等を行う他、資源開発投資・事業投資等の実行を通して各種機能・ノウハウ等を培い、かつ保有しております。これらの総合力を活かし、幅広い業界並びにグローバルなネットワークを通じて、5つのディビジョンカンパニー及びディビジョンカンパニーに属さない営業組織が、繊維や食料、生活資材等の生活消費関連分野、金属資源やエネルギー等の資源エネルギー関連分野、機械、情報産業等の機械関連分野、そして、化学品、金融、建設・不動産関連等の化学品・建設他分野において、多角的な事業活動を展開しております。

当社グループにて、かかる事業を推進する連結対象会社は、連結子会社226社、持分法適用関連会社140社、合計366社から構成されております。

当社グループのオペレーティングセグメントごとの取扱商品またはサービスの内容及び主要な関係会社名は次のとおりです。

オペレーティングセグメント	取扱商品またはサービスの内容	主要な関係会社名
繊維	<p>繊維原料、糸、織物から衣料品、服飾雑貨、その他生活消費関連分野のすべてにおいてグローバルに事業展開を行っている。</p> <p>また、ブランドビジネスの海外展開や先端技術の開発、リーテイル分野でのテレビ通販やネット販売等の販路展開にも取組んでいる。</p> <p>天然繊維・化学繊維・合成繊維・無機繊維等の繊維原料並びに糸、織・編物等の繊維製品、衣料品、服飾雑貨、寝装用繊維品、室内装飾用繊維品、資材用繊維品等</p>	<p>(株)ジョイックスコーポレーション (株)三景 ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd. 伊藤忠繊維貿易（中国）有限公司</p>
機械・情報	<p>自動車、船舶、建設機械等の単体機械、プラント、橋梁、鉄道等のインフラ関連のプロジェクトの取扱と関連するサービス及びIPP等の事業、水・環境機器、再生可能・代替エネルギー関連ビジネス等の環境に配慮した事業を展開している。また、ITソリューション事業、インターネット関連サービス事業、無店舗販売事業、エネルギーマネジメント事業、ベンチャー投資事業、モバイル端末流通・サービス事業、通信・メディア事業、産業機械、工作機械、環境機器・電子機器関連取引、並びに航空機及び関連機材取引等を展開している。更に、医療・健康関連分野において、医薬品・医療機器等の取扱や関連するサービスを提供している。</p> <p>土木・建設・鉱山用各種機械及び荷役運搬機械、農業機械、建材製造プラント、金属加工機械及びプラント、自動車部品製造プラント、鉄鋼業関連プラント、ガス・石油・化学プラント、乗用車、商用車、自動車部品・設備、特殊車両、鉄道車両、船舶、発電設備、送変電設備、海水淡水化設備、環境関連設備、コンピュータ・ネットワークシステム、ネットビジネス、携帯電話関連機器、通信放送事業、映像・エンターテインメント関連事業、航空機・機内設備、電子システム機器、セキュリティ関連機器・システム、一般産業機械（食品、繊維等）、太陽電池・二次電池製造装置、医療機器、医療品、医療材料、病院整備運営事業、創薬・臨床支援サービス、予防分野サービス等</p>	<p>伊藤忠建機(株) 伊藤忠マシンテクノス(株) 伊藤忠テクノソリューションズ(株) エキサイト(株) アイ・ティー・シーネットワーク(株) センチュリーメディカル(株) ITOCHU Automobile America Inc.</p> <p>東京センチュリーリース(株) (株)ジャムコ サンコール(株) (株)スペースシャワーネットワーク</p>
金属・エネルギー	<p>金属鉱産資源開発事業、鉄鋼製品加工事業、エネルギー資源開発事業、太陽光・太陽熱発電事業、温室効果ガス排出権取引を含む環境ビジネス、鉄鉱石、石炭、その他製鉄・製鋼原料、非鉄・軽金属、鉄鋼製品、原油、石油製品、ガス、原子力関連、太陽光・太陽熱発電関連の国内・貿易取引を行っている。</p> <p>鉄鉱石、還元鉄、原料炭、コークス、一般炭、合金鉄及びその原料、鉄スクラップ、銑鉄、金属粉、電極、活性炭、厚板、熱延・冷延鋼板及びコイル、亜鉛鉄板、機械構造用鋼、ステンレス鋼、高張力鋼、各種特殊鋼、建材、溶接鋼管、継目無し鋼管、線材、海洋鉄構造物、橋梁、ビル鉄骨、レール、非鉄金属、非鉄・アルミ製品、貴金属地金、レアメタル、アルミ、アルミナ、アルミ圧延品、アルミ型材、電線、光ケーブル、電子材料、原油、NGL、ガソリン、ナフサ、灯油、ジェット燃料、軽油、重油、舶油、潤滑油、アスファルト、LPG、LNG、天然ガス、電力、DME、原子燃料、原子力関連機器、太陽電池原料・製品・関連資材、太陽光・太陽熱発電関連設備・機器・部材、バイオエタノール・バイオマス、温室効果ガス排出権等</p>	<p>伊藤忠メタルズ(株) 伊藤忠エネクス(株) 日伯鉄鉱石(株) ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD.</p> <p>伊藤忠丸紅鉄鋼(株)</p>

オペレーティングセグメント	取扱商品またはサービスの内容	主要な関係会社名
生活資材・化学品	<p>木材、パルプ、紙、ゴム、タイヤ、セメント、セラミックス等の各種消費物資や基礎化学品、精密化学品、合成樹脂、無機化学品の取扱と事業を推進している。</p> <p>原木、製材、木質繊維板、木材チップ、木材パルプ、フラッフパルプ、コットンリントー、古紙、紙製品、木質系バイオマス燃料、天然ゴム、タイヤ、セメント、ガラス、セラミックス、スラグ、天然石膏、耐火物、家具、生活雑貨、オレフィン、芳香族、合成樹脂原料、合成繊維原料、医薬品及びその原料、メタノール、エタノール、各種塗料・接着剤原料、無機化学品、化学肥料、塩ビ、ポリオレフィン、合成ゴム、各種樹脂成型品、電子材料、二次電池関連材料、包装資材、機能性樹脂、各種樹脂添加剤等</p>	<p>伊藤忠建材(株) 伊藤忠紙パルプ(株) 伊藤忠ケミカルフロンティア(株) 伊藤忠プラスチック(株) シーアイ化成(株)</p> <p>大建工業(株) タキロン(株)</p>
食料	<p>原料からリーテイルまでの食料全般にわたる事業領域において、国内外で効率的な商品の生産・流通・販売を推進している。</p> <p>小麦、大麦、小麦粉、米、澱粉、植物油、大豆、トウモロコシ、大豆・菜種油、砂糖類、異性化糖、乳製品、コーヒー、酒類、カカオ、果汁、飲料、水産物、畜産物、青果物、冷凍野菜、冷凍魚介類、業務用食材、加工食品、菓子、冷凍食品、缶詰、ペットフード、食料ビジネスに関するコンサルティングサービス等</p>	<p>伊藤忠食品(株) 日本アクセス(株) シーエフアイ</p> <p>ジャパンフーズ(株) 不二製油(株) ファミリーマート プリマハム(株)</p>
建設・不動産	<p>国内外における不動産の分譲事業・証券化事業・オペレーション事業・PFI事業・コンサルティング事業等を展開している。</p> <p>住宅、オフィスビル、物流施設、商業施設、ゴルフ場、工業団地、ホテル</p>	伊藤忠都市開発(株)
金融・保険・物流	<p>投融资事業及び金融サービス事業、保険代理店・ブローカー業、再保険事業及びコンサルティングサービスを行っている。また、3PL事業、倉庫事業、トラック輸送業、国際複合一貫輸送事業等を展開している。</p> <p>投融资事業、クレジットカード事業、その他金融サービス事業、保険代理店業、保険ブローカー業、再保険事業、信用保証サービス、コンサルティングサービス、倉庫事業、トラック輸送業、配送センター管理・運営業務、用船業務、国際複合一貫輸送事業、航空貨物輸送業、流通加工業、港湾運送事業等</p>	<p>伊藤忠ロジスティクス(株)</p> <p>オリエントコーポレーション イー・ギャランティ(株)</p>
その他	<p>為替・証券ディーリング、証券投資、金融商品の組成・販売等の資産運用ビジネス、外国為替保証金取引等を行っている。</p>	
海外現地法人	<p>複数の商品を取扱う総合商社であり、主要な海外拠点において提出会社と同様に多種多様な活動を行っている。</p>	<p>伊藤忠インターナショナル会社 (米国) 伊藤忠欧州会社 (英国) 伊藤忠香港会社 伊藤忠 (中国) 集团有限公司 伊藤忠豪州会社</p>

- (注) 1 上記連結対象会社数には、親会社の一部と考えられる投資会社 (148社) 及び、当社もしくは当社の海外現地法人が直接投資している会社を除くその他の会社 (408社) を含めておりません。
- 2 平成24年4月1日付で5つのディビジョンカンパニーを6つのディビジョンカンパニーに改編しております。当改編に伴い、「機械・情報カンパニー」、「金属・エネルギーカンパニー」及び「生活資材・化学品カンパニー」を「機械カンパニー」、「金属カンパニー」、「エネルギー・化学品カンパニー」及び「住生活・情報カンパニー」に改編しております。なお、ディビジョンカンパニーに属さない営業組織であった「建設・不動産」及び「金融・保険事業部、物流統括部」を「住生活・情報カンパニー」に改編していません。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当ありません。

(2) 子会社

会社名	住所	資本金 または出資金 (百万円)	主な事業の内容	議決権 所有 割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等 (人)	営業上の取引等
(繊維) ㈱レリアン	東京都世田谷区	600	婦人既製服小売	61.2	4	商品の販売
㈱三景	東京都江東区	100	衣料用副資材販売	100.0	8	商品の販売・仕入
マガシーク㈱	東京都千代田区	1,157	インターネットでの婦人・紳士服の販売	64.4	3	—
㈱ジャヴァホールディングス	神戸市中央区	50	アバレルブランド子会社の統括	65.0	5	—
㈱ジョイックスコーポレーション	大阪市中央区	50	紳士衣料品製造・卸・販売	100.0	4	商品の販売・仕入
ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd.	Hong Kong, China	HK\$ 21,740千	繊維製品の生産管理・販売	100.0 (40.0)	6	〃
伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司	Shanghai, China	US\$ 6,489千	原料・原糸の販売及び繊維製品の生産管理・販売	100.0 (40.0)	6	〃
その他57社						
(機械・情報) ㈱アイメックス	東京都港区	262	船舶の保有・運航、用船、船用機械、中古船、海外船会社の決算管理	100.0	5	備船仲介/分身会社決算業務の委託他
伊藤忠ブランテック㈱	東京都港区	200	中小型プラント・機器の輸出入及び国内環境省エネビジネス	100.0	6	商品の仕入
伊藤忠オートモービル㈱	東京都港区	310	自動車関連部品の輸出入及び三国取引	100.0	3	業務委委託、事務所の賃貸
伊藤忠建機㈱	東京都中央区	4,650	建設機械の販売及び賃貸	100.0	5	商品の販売・仕入
伊藤忠アビエーション㈱	東京都港区	650	航空機・航空機器部品及び関連機材等の輸出入並びに国内販売	100.0	3	業務委委託
伊藤忠マシテクノス㈱	東京都千代田区	300	産業機械等の輸出入及び国内販売	100.0	9	業務受託、人材及び情報提供等
センチュリーメディカル㈱	東京都品川区	300	医療機器輸入・販売	100.0	4	—
伊藤忠テクノソリューションズ㈱	東京都千代田区	21,763	コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、ソフトウェア受託開発、情報処理サービス等	55.4 (0.0)	6	商品・サービスの販売、業務委託、事務所の賃貸
エキサイト㈱	東京都港区	3,234	インターネット情報提供サービス	57.8 (0.6)	4	ブランド(商標権)貸与
アイ・ティー・シーネットワーク㈱	東京都渋谷区	2,778	携帯電話の卸売・販売	60.3	5	—
I-Power Investment Inc.	Wilmington, Delaware, U. S. A.	US\$ 351,529千	米国での電力分野投資会社	100.0	3	—
IM AUTOTRADE HOLDING G.m. b. H	Vienna, Austria	EUR 1,562千	四輪車・二輪車の卸売及び三国取引	100.0	2	商品の販売
ITOCHU Automobile America Inc.	Detroit, Michigan, U. S. A.	US\$ 1千	自動車小売・物流・自動車トレード	100.0	4	輸送業務委委託
PT. SUZUKI Finance Indonesia	Jakarta, Indonesia	IDR 934,500,000千	自動車販売金融	70.0 (15.0)	4	—
VEHICLES MIDDLE EAST FZCO	Dubai, U. A. E.	US\$ 953千	自動車トレードファイナンス	100.0 (20.0)	2	—
MULTIQUIP INC.	Carson, California, U. S. A.	US\$ 17,200千	小型建設機械及び発電機の販売及び一部製造	100.0 (80.0)	5	商品の販売
その他95社						

会社名	住所	資本金 または出資金 (百万円)	主な事業の内容	議決権 所有 割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等 (人)	営業上の取引等
(金属・エネルギー) 伊藤忠メタルズ(株)	東京都港区	700	非鉄金属の輸出入、卸販売及び鉄を中心としたリサイクル関連事業	100.0	3	事務所の賃貸
日伯鉄鉱石(株)	東京都港区	118,349	鉄鉱石の資源開発事業投資	67.5	4	業務受託
伊藤忠エネクス(株)	東京都港区	19,878	石油製品及び高圧ガスの販売	54.0 (0.0)	5	商品の販売・仕入
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd	Perth, W. A., Australia	A\$ 276,965千	豪州の金属・エネルギー資源開発投資事業	100.0 (3.7)	7	業務受託
ITC Platinum Development Ltd	London, U. K.	US\$ 280,627千	南アフリカ共和国プラットリーフ白金族金属開発案件の事業管理	75.0	3	—
ITOCHU Coal Americas Inc.	Wilmington, DE, U. S. A.	US\$ 762,000千	コロンビア石炭事業投資・管理	100.0	4	業務受託
ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD.	Singapore	US\$ 5,941千	原油・石油製品トレーディング	100.0	3	商品の販売・仕入
ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.	Grand Cayman, Cayman Islands	US\$ 31,010千	石油、ガスの探鉱、開発及び生産	100.0	2	融資 業務受託
IPC (USA), Inc.	Irvine, California, U. S. A.	US\$ 7,000千	石油製品トレーディング	100.0	3	保証
IPC EUROPE LTD.	London, U. K.	US\$ 1,250千	原油・石油製品トレーディング	100.0	2	商品の販売・仕入 業務委託
JD Rockies Resources Ltd	New Castle, DE, U. S. A.	US\$ 656,440千	シェールオイル鉱区権益保有及びSamson社への投資	100.0	1	保証 業務受託
その他59社						

会社名	住所	資本金 または出資金 (百万円)	主な事業の内容	議決権 所有 割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等 (人)	営業上の取引等
(生活資材・化学品) 伊藤忠建材㈱	東京都中央区	500	建設・住宅資材の 販売	100.0	3	商品の販売・仕入
伊藤忠紙バルブ㈱	東京都中央区	500	紙、板紙及び紙加 工品の売買及び輸 出入	100.0	2	〃
伊藤忠プラスチック㈱	東京都渋谷区	1,000	合成樹脂製品並び に関連商品の販売	100.0	7	〃
伊藤忠ケミカルフロンティア㈱	東京都港区	1,100	精密化学品及び関 連原料の販売	100.0	7	商品の販売・仕入、業務 委委託、事務所の賃貸
シーアイ化成㈱	東京都中央区	5,500	合成樹脂製品の製 造・販売	97.6	6	商品の販売・仕入
PrimeSource Building Products, Inc.	Irving, Texas, U. S. A.	US\$ 50,000千	釘・建材の販売	100.0 (80.0)	1	—
RUBBERNET (ASIA) PTE LTD.	Singapore	US\$ 4,489千	天然ゴム販売	80.0	4	—
ITOCHU Plastics Pte., Ltd.	Singapore	US\$ 1,473千	合成樹脂販売	100.0 (30.0)	4	商品の販売・仕入
P. T. ANEKA BUMI PRATAMA	Palembang, Indonesia	US\$ 959千	天然ゴム加工・販 売	100.0	3	—
互騰貿易(上海)有限公司	Shanghai, China	RMB 7,934千	PTA販売	100.0 (40.0)	2	—
European Tyre Enterprise Limited	Letchworth, U. K	GBP 325,230千	Stapleton's及び Kwik-Fitグループ の事業統括	100.0 (20.0)	5	商品の販売
その他135社						
(食料)						
伊藤忠製糖㈱	愛知県碧南市	2,000	砂糖及びその副産 物の製造加工販売	100.0	7	商品の販売・仕入
伊藤忠飼料㈱	東京都江東区	1,910	各種飼料・畜水産 物の製造販売	99.9	4	〃
伊藤忠食糧㈱	東京都港区	400	食品原料の輸入及 び販売	100.0	9	商品の販売・仕入、事務 所の賃貸
ヤヨイ食品㈱	静岡市清水区	766	冷凍食品の製造販 売	93.2	3	商品の販売・仕入
伊藤忠食品㈱	大阪市中央区	4,923	酒類及び食料品の 販売	51.7 (3.2)	5	商品の販売・仕入、倉庫 の賃貸
㈱日本アクセス	東京都品川区	2,620	食料品・酒類・雑 貨等の販売	93.8	6	商品の販売・仕入
㈱シーエフアイ	東京都港区	83,889	頂新(ケイマン) ホールディング及び 傘下グループ企 業の事業管理	74.1	3	事務所の賃貸、貸付
その他43社						
(建設・不動産)						
伊藤忠都市開発㈱	東京都港区	10,225	住宅(マンション、 宅地)関連の 開発、分譲	99.8	5	融資、業務委託
その他13社						
(金融・保険・物流)						
伊藤忠ロジスティクス㈱	東京都港区	4,261	総合物流業	99.0	4	輸出入代行業務等の委 託、事務所の賃貸、国内 輸配送業務の委託
その他32社						

会社名	住所	資本金 または出資金 (百万円)	主な事業の内容	議決権 所有 割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等 (人)	営業上の取引等
(その他) F Xプライム㈱	東京都渋谷区	1,365	金融商品取引業	56.4	2	—
ITOCHU TREASURY CENTRE ASIA PTE. LTD.	Singapore	US\$ 15,000千	金融サービス	100.0	5	金融関係取引
ITOCHU TREASURY CENTRE EUROPE PLC	London, U. K.	Stg £ 80,000千	〃	100.0	4	〃
ITOCHU Treasury Center Americas Inc.	Delaware, U. S. A.	US\$ 50,000千	〃	100.0	4	〃
その他9社						
(海外現地法人) 伊藤忠インターナショナル 会社	New York, N. Y., U. S. A.	US\$ 625,640千	商品の販売・仕入 及び投資	100.0	3	商品の販売・仕入
伊藤忠欧州会社	London, U. K.	Stg £ 43,829千	〃	100.0	4	〃
伊藤忠シンガポール会社	Singapore	US\$ 21,383千	〃	100.0	4	〃
韓国伊藤忠株式会社	Seoul, Korea	WON 7,570,000千	〃	100.0	3	〃
伊藤忠タイ会社	Bangkok, Thailand	THB 600,000千	〃	100.0	3	〃
伊藤忠香港会社	Hong Kong, China	HK\$ 937,788千	〃	100.0	3	〃
伊藤忠中南米会社	Panama, Republic of Panama	US\$ 10,000千	〃	100.0	3	〃
伊藤忠ブラジル会社	Sao Paulo, Brazil	R\$ 18,194千	〃	100.0	16	〃
伊藤忠豪州会社	Sydney, N. S. W., Australia	A\$ 25,000千	〃	100.0	4	〃
伊藤忠中近東会社	Dubai, U. A. E.	US\$ 14,974千	〃	100.0	3	〃
伊藤忠(中国) 集团有限公司	Beijing, China	US\$ 300,000千	〃	100.0	5	〃
台湾伊藤忠股份有限公司	Taipei, Taiwan	NT\$ 330,000千	〃	100.0	4	〃
その他32社						

(注) 1 上記連結子会社数には、親会社の一部と考えられる投資会社(148社)を含めておりません。

2 上記連結子会社のうち、以下の会社が特定子会社に該当します。

I-Power Investment Inc.、伊藤忠テクノソリューションズ㈱、日伯鉄鉱石㈱、
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd、ITC Platinum Development Ltd、
ITOCHU Coal Americas Inc.、European Tyre Enterprise Limited、㈱シーエフアイ、
伊藤忠インターナショナル会社、伊藤忠(中国)集团有限公司

3 伊藤忠エネクス㈱は売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、有価証券報告書の提出会社のため、主要な損益情報等の開示を省略しております。

4 ㈱日本アクセスは売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。この会社の主要な損益情報等は次のとおりです。

㈱日本アクセス

(1) 売上高	1,581,952百万円
(2) 経常利益	16,424百万円
(3) 当期純利益	9,107百万円
(4) 純資産額	23,279百万円
(5) 総資産額	389,204百万円

5 有価証券報告書または有価証券届出書を提出している会社は次のとおりです。

マガシーク㈱、伊藤忠テクノソリューションズ㈱、エキサイト㈱、アイ・ティー・シーネットワーク㈱、
伊藤忠エネクス㈱、伊藤忠食品㈱、F Xプライム㈱

6 議決権所有割合の()内は、間接所有割合を内数で記載しております。

7 日伯鉄鉱石㈱は当社の持分法適用関連会社から当社の連結子会社になりました。

8 IPC(USA), Inc. は当社の持分法適用関連会社から当社の連結子会社になりました。

9 伊藤忠食糧販売㈱は、平成23年10月1日付で伊藤忠ライス㈱と合併し、伊藤忠食糧㈱に商号変更しております。

(3) 持分法適用関連会社

会社名	住所	資本金 または出資金 (百万円)	主な事業の内容	議決権 所有 割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等 (人)	営業上の取引等
(繊維) マルコ(株)	大阪市中央区	2,333	婦人下着製造販売	25.1	2	商品の販売
(株)デサント	大阪市中央区	3,846	スポーツウェア及 び関連商品の製 造・販売	25.7	2	商品の販売・仕入
川辺(株)	東京都新宿区	1,721	ハンカチ製造販売	25.2	2	商品の販売
ワタキューセイモア(株)	京都府綴喜郡井 手町	49	リネンサプライ業	25.0	1	〃
綾羽(株)	大阪市中央区	1,000	糸・織物の製造販 売	33.5	1	〃
嵯州盛泰色織科技有限公司	Shaoxing, Zhejiang, China	US\$ 57,694千	シャツ生地・製品 製造販売	25.0	1	商品の販売・仕入
山東如意科技集団有限公司	Jining, Shandong, China	RMB 192,870千	繊維事業等の企業 を有する持株会社	30.0 (5.0)	1	—
Paul Smith Group Holdings Limited	London, U. K.	Stg £ 45千	ポール・スミスグ ループの統括	40.4 (5.0)	1	—
杉杉集团有限公司	Ningbo, Zhejiang, China	RMB 216,000千	繊維事業・電子部 品等を営む企業を 有する持株会社	28.0 (3.0)	1	—
その他15社						
(機械・情報) マーリヤガス投資(株)	東京都中央区	50	ガス輸送事業投資	30.0	1	—
(株)ヤナセ	東京都港区	6,976	自動車、同部品の 販売及び修理	22.0	3	—
いすゞ自動車販売(株)	東京都品川区	25,025	商用車ライフサイ クル事業	25.0	2	—
東京センチュリーリース(株)	東京都港区	34,231	賃貸事業、割賦販 売事業、営業貸付 事業、その他の事 業	25.1	2	各種設備の賃貸
(株)ジャムコ	東京都三鷹市	5,360	航空機の整備、航 空機内装品の製造	33.3	2	商品の販売
サンコール(株)	京都市右京区	4,808	精密機器部品並び に組立品の製造・ 販売	27.1	3	人材及び情報提供等
(株)グッドマン	名古屋市名東区	8,739	医療機器の輸入販 売等	36.8	3	リース取引
(株)日本エム・ディ・エム	東京都新宿区	3,002	〃	30.0	2	—
(株)スペースシャワー ネットワーク	東京都港区	1,789	音楽専門役務放送 事業	37.0 (0.6)	2	—
アシュリオン・ジャパン(株)	東京都港区	405	携帯電話端末補償 サービスの企画運 営事業、及び損害 保険の代理業	33.3	2	業務受託
(株)アドウェイズ	東京都新宿区	1,479	インターネット広 告事業	20.4	1	リスティング広告の再配 信
KS Drilling Pte. Ltd.	Singapore, Singapore	US\$ 226,196千	石油掘削サービス	20.0	1	—
"SUZUKI MOTOR RUS" LLC	Moscow, Russia	RUB\$ 30,000千	四輪車・二輪車・ 補修部品の輸入・ 卸売	50.0	1	商品の販売
PT Hexindo Adiperkasa Tbk	Jakarta, Indonesia	US\$ 23,233千	建設機械の販売、 保守	25.0	1	〃
Komatsu Southern Africa (Pty) Ltd.	Isando, Republic of South Africa	ZAR 124千	建設・鉱山機械の 販売・サービス	20.0	1	—
四川港宏企業管理有限公司	Sichuan, China	RMB 137,300千	自動車、同部品の 販売及び修理	40.0 (20.0)	2	—
その他38社						

会社名	住所	資本金 または出資金 (百万円)	主な事業の内容	議決権 所有 割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等 (人)	営業上の取引等
(金属・エネルギー) 伊藤忠丸紅鉄鋼株	東京都中央区	30,000	鉄鋼製品の輸出入 及び卸販売	50.0	3	商品の販売・仕入
日商LPガス株	東京都千代田区	1,727	LPガス及び石油 製品の販売	25.0	2	〃
オハネットオイルアンド ガス株	東京都港区	6,400	ガス、コンデンセ ートの開発及び生 産	35.0	2	事務所の賃貸 業務受託
その他45社						
(生活資材・化学品) 日伯紙パルプ資源開発株	東京都中央区	61,788	パルプ製造会社の 経営及び製品の輸 入販売	25.9	3	—
大建工業株	富山県南砺市	13,150	住宅関連資材の製 造・販売	25.5	2	商品の販売・仕入
タキロン株	大阪市中央区	15,189	合成樹脂製品の製 造・加工・販売	28.1 (0.5)	2	〃
THAITECH RUBBER CORPORATION LTD.	Hatyai, Songkhla, Thailand	THB 60,000千	天然ゴム加工	33.0	2	—
BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD.	Sungai Liang Daerah Belait, Brunei	US\$ 189,400千	メタノールの製 造・販売	25.0	1	—
NCT Holland B.V.	Breda, Netherlands	EUR 69千	合成樹脂の販売	40.0 (15.0)	1	商品の販売・仕入
尤妮佳生活用品(中国)有限 公司	Shanghai, China	RMB 871,607千	ベビーケア関連製 品・フェミニンケ ア関連製品等製 造・販売	20.0 (3.8)	1	商品の販売
その他29社						

会社名	住所	資本金 または出資金 (百万円)	主な事業の内容	議決権 所有 割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等 (人)	営業上の取引等
(食料) 不二製油㈱	大阪市中央区	13,208	油脂製品、製菓・ 製パン素材製品、 大豆たん白製品の 製造販売及び輸出入	25.7 (5.0)	3	商品の販売・仕入
ジャパンフーズ㈱	千葉県長生郡長 柄町	629	清涼飲料等の受託 製造及び販売	35.0 (0.8) [5.4]	4	製造委託、原料販売、商 品の仕入等
久米島製糖㈱	沖縄県那覇市	153	砂糖(原料用粗糖) の製造及び販売	34.8 (34.8)	1	商品の仕入
プリマハム㈱	東京都品川区	3,363	食肉及び食肉加工 品製造・販売	39.6	3	原材料の仕入、商品・製 品の売上
㈱ケーアイ・フレッシュ アクセス	東京都江東区	1,687	生鮮農産物(輸入農 産物も含む)・加工 品の卸売、及び青 果専用センターの 運営・ロジスティ クス全般の一括業 務受託	33.5	2	商品の販売・仕入
㈱ファミリーマート	東京都豊島区	16,658	コンビニエンスス トア	31.7 (0.1)	4	商品供給体制に対するア ドバイス・サポート
㈱昭和	名古屋市熱田区	960	食品卸売業	20.0	2	商品の販売・仕入
CGB ENTERPRISES, INC.	Covington Louisiana, U. S. A.	US\$ 4千	穀物売買及び解荷 役物流、搾油、営 農サービス、その 他	50.0 (18.0)	2	—
TAIWAN DISTRIBUTION CENTER CO., LTD.	Taipei, Taiwan	NT\$ 240,000千	コンビニエンスス トア等への商品供 給	39.4 (14.8)	2	—
TING HSIN (CAYMAN ISLANDS) HOLDING CORP. 頂新(ケイマン)ホールデ ィング	Grand Cayman, Cayman Islands	US\$ 125,391千	食品製造販売会 社、外食、流通等 の持株会社	25.2 (25.2)	1	融資
その他33社						
(建設・不動産) 中央設備エンジニアリング ㈱	名古屋市西区	200	電気・空調等の設 備工事	50.0	5	業務委託
㈱センチュリー21・ ジャパン	東京都港区	518	不動産仲介業者に 対するフランチャ イズシステムの運 営	49.7	3	—
南青山アパートメント㈱	東京都中央区	605	住宅・商業施設の 賃貸及び運営	25.0	1	—
その他6社						
(金融・保険・物流) ポケットカード㈱	東京都港区	14,374	クレジットカード 事業	27.0 (2.0)	2	—
㈱オリエントコーポレーシ ョン	東京都千代田区	150,002	信販業	23.6	2	金融サービス等での業務 提携等
イー・ギャランティ㈱	東京都渋谷区	1,418	法人向け信用リス ク受託、流動化事 業	25.4	3	売掛債権の被保証
その他11社						
(海外現地法人) 1社						

- (注) 1 有価証券報告書または有価証券届出書を提出している会社は次のとおりです。
- マルコ(株)、(株)デザート、川辺(株)、(株)ヤナセ、東京センチュリーリース(株)、
(株)ジャムコ、サンコール(株)、(株)スペースシャワーネットワーク、(株)アドウェイズ、大建工業(株)、
タキロン(株)、不二製油(株)、ジャパンフーズ(株)、久米島製糖(株)、プリマハム(株)、(株)ファミリーマート、
(株)センチュリー21・ジャパン、ポケットカード(株)、(株)オリエントコーポレーション、
イー・ギャランティ(株)、(株)グッドマン、(株)日本エム・ディ・エム
- 2 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、退職給付信託に拠出している株式の割合
にて外数で記載しております。当該株式に対する議決権は、当社に留保されております。

- (4) その他の関係会社
該当ありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

オペレーティングセグメントの名称	従業員数（人）
繊維	11,792 [4,192]
機械・情報	20,908 [8,673]
金属・エネルギー	4,931 [2,000]
生活資材・化学品	17,515 [2,389]
食料	7,449 [4,026]
建設・不動産	1,004 [1,753]
金融・保険・物流	3,136 [353]
その他	3,904 [341]
合計	70,639 [23,727]

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、[]は臨時従業員の年間平均人員数を外数で記載しております。
 2 当連結会計年度末の従業員数が前連結会計年度末に比し、8,004名増加しております。その主な理由は下記のとおりです。
 ・生活資材・化学品セグメント：Kwik-Fitグループの連結子会社化等により、7,621名増加。
 3 臨時従業員には、契約期間が1か月以上の派遣社員、アルバイト、パートタイマーを含んでおります。
 4 平成24年4月1日付で5つのディビジョンカンパニーを6つのディビジョンカンパニーに改編しております。当改編に伴い、「機械・情報カンパニー」、「金属・エネルギーカンパニー」及び「生活資材・化学品カンパニー」を「機械カンパニー」、「金属カンパニー」、「エネルギー・化学品カンパニー」及び「住生活・情報カンパニー」に改編しております。なお、ディビジョンカンパニーに属さない営業組織であった「建設・不動産」及び「金融・保険事業部、物流統括部」を「住生活・情報カンパニー」に改編しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
4,255	41.0	15.6	12,810,035

- (注) 1 平均年間給与は、賞与を含んでおります。
 2 上記従業員数に海外支店・事務所の現地社員490名、受入出向者154名を加え、国内821名、海外326名の他社への出向者、海外現地法人における勤務者・実習生等358名を除いた提出会社の就業人員数は、3,394名であります。セグメントごとの就業人員数は、次のとおりです。

オペレーティングセグメントの名称	従業員数（人）
繊維	398
機械・情報	614
金属・エネルギー	322
生活資材・化学品	305
食料	417
建設・不動産	90
金融・保険・物流	105
その他	1,143
合計	3,394

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社と各社の労働組合との関係について、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、新興国経済の成長に支えられ拡大こそ続けたものの、先進国経済を中心に、前連結会計年度から大きく減速しました。4月初めに100ドルを超えていた原油価格（WTIベース）は、世界経済の減速を反映して下落し、10月に一時80ドルを割込みましたが、その後はイラン情勢の緊迫化に伴う地政学的リスクの高まり等を背景に上昇へ転じ、100ドルを上回る水準で3月末を迎えました。日本経済は、2011年3月の東日本大震災による甚大な人的・物的損害等から急激な落込みを余儀なくされましたが、サプライチェーン復旧に伴う企業活動の活発化や自粛ムードの後退による個人消費の持ち直し等を受けて緩やかな回復へ転じました。しかし、年度後半には、世界経済の減速や円高が響き輸出が低迷する等、回復の動きが鈍りました。金融市場におけるリスク回避姿勢の強まりを受けて、株式相場は下落傾向を辿りましたが、2012年に入り欧州諸国の債務問題に対する懸念が和らいだこと等から、株価は上昇へ向かいました。日経平均株価は、4月初めの9,700円台が11月には一時8,200円を下回りましたが、その後上昇へ転じ、3月末には1万円台を回復しました。円・ドル相場は、4月初めの84円台が10月には一時76円を割込みましたが、米国の景気回復に対する期待の高まりや日本銀行の追加金融緩和等を受けて、2月から円安方向へ転じ、82円台後半で3月末を迎えました。日本銀行による金融緩和継続等を背景に、長期金利は低下傾向を辿り、10年物国債利回りは4月初めの1.2%台後半が3月末には1%を下回りました。

当社グループは、中期経営計画「Brand-new Deal 2012」（2011年度から2012年度までの2カ年計画）において、「現場力強化」「攻めの徹底」「規模の拡大」を基本方針として掲げています。

「Brand-new Deal 2012」の初年度である当期の具体的成果は次のとおりです。

生活消費関連分野

英国等において独立系タイヤ小売業を展開するKwik-Fitグループの全株式を、欧州系プライベート・エクイティ・ファームPAI Partnersのグループ会社より取得しました。英国においては、当社グループが100%出資するStapleton's (Tyre Services) Ltd. が、タイヤ卸業界最大手の地位を確立しており、同社の物流及び小売におけるノウハウと、Kwik-Fitグループのネットワークとブランド力を活かし、シナジー創出によるタイヤ関連事業の更なる強化を目指します。また、中国繊維大手企業グループである山東如意科技集団有限公司の株式を取得しました。今後、同社の持つ生産基盤を活用し川上事業のグローバルオペレーションの展開、製品縫製事業の技術力向上と活用、ブランドビジネスの開発等、中国内販市場への販売強化を進めます。更に、粘着テープ分野の業界大手、(株)寺岡製作所と資本業務提携契約を締結し、同社が発行する第三者割当増資の全株式を引受けることに合意しました（2012年4月引受後当社持株率25.0%）。

資源エネルギー関連分野

米国Kohlberg Kravis Roberts & Co. L.P. 他と共同で、米国の非上場最大手石油ガス開発会社Samson Investment Company社の100%株式を取得しました（当社持株率25%）。持分権益数量の積上げを図るとともに非在来型資源開発事業への参画を強化し、オペレーター機能も備えた北米における天然ガス事業の中核会社として、天然ガス・LNGトレード機能の拡充を図ります。また、米国Drummond社及びそのグループ会社が100%保有するコロンビアの炭鉱及び輸送インフラ資産をDrummond社80%、当社20%で共同保有することに合意し、資本参画しました。石炭の持分権益数量の積上げ並びにトレード機能の拡充を目指すとともに、資源権益ポートフォリオの一層の充実を図ります。更に、南アフリカ共和国にてIvanhoe Nickel & Platinum社が推進中の、Platreef白金族金属・ニッケル探鉱開発事業を推進する開発会社の株式8.0%を取得しました。加えて、鉄鉱石権益の維持・拡大の観点から、ブラジルNacional Minerios社の株式を保有する日伯鉄鉱石(株)の株式19.2%を追加取得し、2012年3月末時点の保有比率を67.5%としました。また、大手鉱物資源会社のBHPビリトン社（豪・英）と共同で運営する西豪州鉄鉱石事業において、港湾出荷能力の拡充を目的とする先行投資を行うことを決定しました。

機械関連分野

電源開発(株)及びインドネシアPT Adaro Power社と共同で出資するPT Bhimasena Power Indonesia社が、インドネシア国有電力会社との間で、中部ジャワ州に合計出力200万kwの石炭火力発電所を建設し、電力を25年間にわたってインドネシア国有電力会社に供給する長期売電契約を締結しました。更に、英国大手IPP事業者International Power社が保有するベルギーT-Power天然ガス火力発電所の株式33.3%を取得することに合意しました。また、当社グループ企業との取引の拡大と国内及び海外ネットワークを活用した協業推進等、更なる連携強化を図るため東京センチュリーリース(株)の株式の買増しを実施しました。更に、(株)IHIインフラシステムと共同で、トルコの最大都市イスタンブールと第3位の大都市イズミル市を結ぶ高速道路プロジェクトの一部として、トルコ西部に位置するイズミット湾の南北を結ぶ全長約3,000メートルの世界有数の吊橋となるイズミット湾横断橋の建設工事契約に調印しました。

化学品・建設他分野

中国大手政府系コングロマリットである中国中信集团公司と、幅広い事業分野での提携検討を目的とする包括戦略提携協議書を締結しました。本戦略提携に基づき、同集团公司傘下の広範な事業会社群・幅広い顧客網・中国におけるブランド力と、当社が今日まで中国で培ってきたビジネスノウハウ及びネットワーク等を組合せ、互いの既存事業のより一層の拡大及び新規ビジネスの創出を目指す方針であり、第1号案件として同集团公司傘下の香港の金融事業会社であるCITIC International Assets Management社へ出資しました。また、(株)クレハとともに、リチウムイオン電池用負極材の販売及び関連製造子会社の統括並びにリチウムイオン電池用バインダーの販売を行う合弁会社である(株)クレハ・バッテリー・マテリアルズ・ジャパンを設立しました。更に、建設関連では、中国最大の経済都市である上海市と江蘇省に隣接し経済発展が著しい浙江省の主要都市である寧波市において、杉杉集团有限公司・三井不動産(株)・大東紡績(株)・立栄投資有限公司と共同で設立した杉井不動産開発(寧波)有限公司が開発した、寧波市で初のアウトレット施設となる「杉井アウトレット広場・寧波」(「杉井奥特莱斯广场・宁波」)がグランドオープンしました。また、インド全域において生活消費財、家電、機械部品関連分野を中心とした高品質の総合物流を展開するため伊藤忠ロジスティクス(株)及びParekh Integrated Services Pvt. Ltd.と共同で、I P Integrated Services Private Limitedを設立し、2012年2月に営業を開始しました。

当連結会計年度の「収益」(「商品販売等に係る収益」及び「売買取引に係る差損益及び手数料」の合計)は、金属・エネルギーにおいては石炭の生産及び販売数量減少による減収要因はあったものの、エネルギー関連事業の新規連結子会社化に伴う増加に加え、鉄鉱石価格及びエネルギー価格の上昇並びに鉄鉱石は販売数量増加もあり増収、生活資材・化学品においては主としてKwik-Fitグループの新規連結子会社化に伴い増収、食料においては飼料穀物等の食料原料相場の上昇及び食品流通関連子会社の取扱増加等があったことにより増収となったこと等から、前連結会計年度比6,195億円(17.0%)増収の4兆2,711億円となりました。

「売上総利益」は、生活資材・化学品においてはKwik-Fitグループの新規連結子会社化に伴う増加及び国内合弁市況の上昇等により増益、機械・情報においては国内情報産業関連事業及び建機関連事業等での取引増加等により増益、食料においては東日本大震災の影響により減益となった事業はあるものの、食品流通関連子会社での取扱増加等により増益となったこと等から、前連結会計年度比541億円(5.5%)増益の1兆304億円となりました。

「販売費及び一般管理費」は、連結除外に伴う経費の減少及び経費削減効果による減少等がありました。既存会社の収益拡大に伴う経費の増加に加え、Kwik-Fitグループの新規連結子会社化の影響等もあり、前連結会計年度比では422億円(5.9%)増加の7,529億円となりました。

「貸倒引当金繰入額」は、前連結会計年度における北米事業の整理に伴う貸付金の貸倒償却計上の反動等により、前連結会計年度比45億円改善し、49億円(損失)となりました。

「受取利息」及び「支払利息」の合計である金利収支は、円の金利率低下等により、前連結会計年度比39億円(23.3%)改善の128億円(費用)となり、「受取配当金」は、主として石油ガス関連投資からの配当金の増加により、前連結会計年度比45億円(19.2%)増加の280億円となりました。その結果、金利収支に「受取配当金」を加えた金融収支は、前連結会計年度比84億円改善の152億円(利益)となりました。

「投資及び有価証券に係る損益」は、前連結会計年度における(株)オリエントコーポレーション優先株式及びその他の保有上場株式に係る評価損の計上並びに低効率事業のリストラ・処分損の反動に加え、投資有価証券売却益の増加及び日伯鉄鉱石(株)の支配獲得に伴う既保有持分に対する再評価益の計上があったこと等により、前連結会計年度比591億円好転の209億円(利益)となりました。

「固定資産に係る損益」は、前連結会計年度の石炭権益売却益計上の反動による固定資産売却益の減少はあったものの、保有固定資産・油ガス田権益に係る減損損失の大幅減少及び前連結会計年度における東日本大震災による損失計上の反動等により、前連結会計年度比270億円改善の67億円(損失)となりました。

「子会社取得におけるバーゲンパーチェス取引に係る利益」については、159億円となりました。これは、日伯鉄鉱石(株)の支配獲得に伴い認識した利益です。

「その他の損益」は、東日本大震災関連での保険金の受取があったことに加え、前連結会計年度における北米事業3社の整理及び設備資材関連事業に係るリストラ費用並びに船舶取引に係る損失計上の反動等により、前連結会計年度比322億円好転の233億円(利益)となりました。

これらの結果、「法人税等及び持分法による投資損益前利益」は、前連結会計年度比1,588億円(87.1%)増益の3,412億円となりました。

「法人税等」は、本邦税制改正等による法定実効税率変更に伴う繰延税金資産取崩の影響もあり、前連結会計年度比534億円(77.9%)増加(悪化)の1,220億円(費用)となりました。

「持分法による投資損益」は、価格上昇及び販売数量増加に伴う鉄鉱石関連事業の取込利益の増加並びにモバイルネットワーク関連事業及び鉄鋼製品関連事業の取込利益の増加等に加え、リース関連事業の株式買増しによる一過性の利益及び前連結会計年度の(株)オリエントコーポレーション等の普通株式に係る評価損計上の反動等もあり、前連結会計年度比421億円(69.5%)増加の1,027億円(利益)となりました。

以上の結果、「当期純利益」は、前連結会計年度比1,475億円(84.6%)増益の3,219億円となりました。

これより、「非支配持分に帰属する当期純利益」214億円を控除した「当社株主に帰属する当期純利益」は、前連結会計年度比1,394億円(86.5%)増益の3,005億円となりました。

なお、法定実効税率変更に伴う「当社株主に帰属する当期純利益」への影響額は、「持分法による投資損益」で処理した額を含め112億円(損失)となっております。

(参考)

日本の会計慣行に基づく当連結会計年度の売上高は、生活資材・化学品においてはKwik-Fitグループの新規連結子会社化に伴う増加に加え、有機化学品価格が前連結会計年度比では高値で推移したこと及び国内合板市況の上昇等により増収、金属・エネルギーにおいては石炭の生産及び販売数量減少による減収要因があったものの、エネルギー関連事業の新規連結子会社化に伴う増加に加え、鉄鉱石価格及びエネルギー価格の上昇並びに鉄鉱石は販売数量増加もあり増収、食料においては飼料穀物等の食料原料相場の上昇及び食品流通関連子会社の取扱増加等により増収となったこと等から、前連結会計年度比5,847億円増収の11兆9,783億円となりました。営業利益は、金属・エネルギーにおいては石炭の生産及び販売数量減少等により、食料においては東日本大震災の影響に伴う物流経費等の増加により減益となりましたが、機械・情報においては国内情報産業関連事業及び建機関連事業等での取引増加等により、建設・不動産においては投資家向け賃貸用不動産の売却及び好立地新規竣工案件のマンション販売等により増益となった他、その他においては前連結会計年度における北米事業の整理に伴う貸付金の貸倒償却計上の反動等もあり、前連結会計年度比163億円増益の2,726億円となりました。

当連結会計年度におけるオペレーティングセグメント別の業績は、次のとおりです。当社は5つのディビジョンカンパニー及びディビジョンカンパニーに属さない営業組織により以下の区分にて、オペレーティングセグメント別業績を記載しております。

① 繊維カンパニー

売上高(セグメント間内部売上高を除く。以下同様)は、前連結会計年度末のアパレル関連事業の事業整理等による減収があったものの、ユニフォーム製品及び繊維資材の取引増加に加え、中国内需の販売拡大等もあり、前連結会計年度比126億円(2.1%)増収の6,003億円となりました。売上総利益は、ユニフォーム製品及び繊維資材の取引増加に加え、中国内需の販売拡大等があったものの、前連結会計年度末のアパレル関連事業の事業整理等により、前連結会計年度比7億円(0.6%)減益の1,276億円となりました。当社株主に帰属する当期純利益は、ユニフォーム製品及び繊維資材取引の増加、中国内需の販売拡大による増益に加え、前連結会計年度末のアパレル関連事業の事業整理損失計上の反動等もあり、前連結会計年度比91億円(59.3%)増益の244億円となりました。セグメント別資産は、新規株式取得による投資の増加及び期末休日要因による営業債権の増加等により、前連結会計年度末比270億円(6.6%)増加の4,334億円となりました。

② 機械・情報カンパニー

売上高は、東日本大震災に伴う自動車取引の減少等があったものの、国内情報産業関連事業での取引増加に加え、組織改編に伴いライフケア関連事業等の移管を受けたことにより、前連結会計年度比247億円(1.7%)増収の1兆4,516億円となりました。売上総利益は、国内情報産業関連事業及び建機関連事業等での取引増加に加え、組織改編に伴いライフケア関連事業等の移管を受けたことにより、前連結会計年度比203億円(10.9%)増益の2,054億円となりました。当社株主に帰属する当期純利益は、国内情報産業関連事業及び建機関連事業等の取引増加、並びに持分法適用関連会社が総じて業績好調による増益があり、加えて、事業売却に伴う利益及びリース関連事業の持分法適用関連会社への追加投資に伴う利益、並びに組織改編に伴いライフケア関連事業の移管を受けたこともあり、前連結会計年度比194億円(108.0%)増益の374億円となりました。セグメント別資産は、北米発電事業、リース関連事業への投資、株価上昇に伴う投資の増加、及び保有船の増加等による固定資産の増加に加え、組織改編に伴いライフケア関連事業資産の移管を受けたことによる増加等により、前連結会計年度末比1,526億円(14.9%)増加の1兆1,786億円となりました。

③ 金属・エネルギーカンパニー

売上高は、石炭の生産及び販売数量減があったものの、エネルギー関連事業の新規連結子会社化に伴う増加、鉄鉱石価格及びエネルギー価格の上昇に加え、鉄鉱石は販売数量増加もあり、前連結会計年度比2,224億円

(5.7%)増収の4兆1,081億円となりました。売上総利益は、石炭は生産及び販売数量減により減益となったものの、エネルギー価格の上昇、エネルギートレードのオペレーションの改善に加え、鉄鉱石価格の上昇及び販売数量の増加等により、前連結会計年度比26億円(1.2%)増益の2,148億円となりました。当社株主に帰属する当期純利益は、石炭が生産及び販売数量減により減益となったものの、鉄鉱石は販売数量増及び価格上昇したことに加え、日伯鉄鉱石(株)の支配獲得に伴う利益計上並びに持分法適用関連会社の取込利益増加等による増益があり、油ガス田権益に係る損失の大幅減少及び有価証券売却益の計上もあったため、前連結会計年度比529億円(48.5%)増益の1,622億円となりました。セグメント別資産は、営業債権並びにたな卸資産の増加に加え、コロンビア石炭事業及び米国石油ガス開発会社への新規投資、並びに日伯鉄鉱石(株)の連結子会社化による増加等により、前連結会計年度末比5,577億円(43.6%)増加の1兆8,359億円となりました。

④ 生活資材・化学品カンパニー

売上高は、Kwik-Fitグループの新規連結子会社化に伴う増加に加え、有機化学品価格の前連結会計年度比高値推移及び国内合板市況の上昇等により、前連結会計年度比2,362億円(11.5%)増収の2兆2,964億円となりました。売上総利益は、Kwik-Fitグループの新規連結子会社化に伴う増加及び国内合板市況の上昇等により、前連結会計年度比318億円(26.8%)増益の1,501億円となりました。当社株主に帰属する当期純利益は、有機化学品が年間を通じて市況が前連結会計年度比高値推移したことに伴う増益、国内合板は市況が上昇したことにより増益となったことに加え、既存連結子会社であったタイヤ卸売事業に係る売却益の計上もあり、前連結会計年度比85億円(32.8%)増益の345億円となりました。セグメント別資産は、化学品取引での主として価格高値推移による営業債権の増加、並びにKwik-Fitグループの新規連結子会社化によるたな卸資産、有形固定資産及びその他の資産等の増加等により、前連結会計年度末比2,039億円(26.3%)増加の9,781億円となりました。

⑤ 食料カンパニー

売上高は、飼料穀物等の食料原料相場の上昇及び食品流通関連子会社の取扱増加等により、前連結会計年度比1,704億円(5.5%)増収の3兆2,677億円となりました。売上総利益は、東日本大震災の影響により減益となった事業はあるものの、食品流通関連子会社での取扱増加等により、前連結会計年度比39億円(1.4%)増益の2,747億円となりました。当社株主に帰属する当期純利益は、食品流通関連子会社における取扱増加及びCVS事業好調による増益、並びに前連結会計年度の持分法投資に係る評価損計上の反動に加え、一部の事業では前連結会計年度の東日本大震災の影響が残ったものの、前連結会計年度の震災に伴う損失計上の反動及び保険金の受取等もあり、前連結会計年度比214億円(95.8%)増益の438億円となりました。セグメント別資産は、食品流通関連での期末休日要因による営業債権増加等により、前連結会計年度末比897億円(7.4%)増加の1兆2,984億円となりました。

⑥ 建設・不動産部門

売上高は、投資家向け賃貸用不動産の売却及び好立地新規竣工案件のマンション販売等により、前連結会計年度比363億円(34.3%)増収の1,419億円となりました。売上総利益は、販売用不動産の評価損が減少したことに加え、投資家向け賃貸用不動産の売却及び好立地新規竣工案件のマンション販売等により、前連結会計年度比40億円(21.6%)増益の227億円となりました。当社株主に帰属する当期純利益は、投資家向けの賃貸用不動産売却増及び好立地新規竣工案件のマンション販売増加等により、前連結会計年度比17億円(63.5%)増益の45億円となりました。セグメント別資産は、たな卸資産(販売用不動産)の減少等により、前連結会計年度末比130億円(8.0%)減少の1,507億円となりました。

⑦ 金融・保険事業部、物流統括部

売上高は、物流関連事業での取扱増加があったものの、旅行関連の国内連結子会社売却の影響等により、前連結会計年度比112億円(17.2%)減収の540億円となりました。売上総利益は、旅行関連の国内連結子会社売却及び組織改編に伴う移管等により、前連結会計年度比35億円(18.1%)減益の157億円となりました。当社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に(株)オリエントコーポレーションの普通株式及び優先株式に係る評価損の計上があったことに加え、前連結会計年度の金融関連事業における事業リストラ損失計上の反動等があったことにより、前連結会計年度比180億円(112.9%)増益の21億円となりました。セグメント別資産は、金融市場営業資産を総本社他部へ移管したことによる減少等により、前連結会計年度末比423億円(22.2%)減少の1,483億円となりました。

⑧ 修正消去等

売上高は、組織改編に伴いソーラー関連事業及びライフケア関連事業等を移管したため、前連結会計年度比1,065億円（64.7%）減収の582億円となりました。売上総利益は、リストラ中の北米設備資材関連事業の好転があったものの、組織改編に伴う移管等により、前連結会計年度比43億円（18.2%）減益の195億円となりました。当社株主に帰属する当期純利益は、法定実効税率変更に伴う繰延税金資産の取崩等があったものの、前連結会計年度の固定資産減損損失計上、北米事業3社の整理及び設備資材関連事業に係るリストラ費用計上の反動等により、前連結会計年度比83億円（50.1%）改善の83億円の損失となりました。セグメント別資産は、現預金の減少及び組織改編の影響による減少等により、前連結会計年度末比1,450億円（23.0%）減少の4,840億円となりました。

当社は、平成24年4月1日付で5つのディビジョンカンパニーを6つのディビジョンカンパニーに改編しております。当改編に伴い、「機械・情報カンパニー」、「金属・エネルギーカンパニー」及び「生活資材・化学品カンパニー」を「機械カンパニー」、「金属カンパニー」、「エネルギー・化学品カンパニー」及び「住生活・情報カンパニー」に改編しております。なお、ディビジョンカンパニーに属さない営業組織であった「建設・不動産」及び「金融・保険事業部、物流統括部」を「住生活・情報カンパニー」に改編しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」は、海外資源関連の取引等において営業取引収入が堅調に推移したことによる営業キャッシュ・フロー入金額を含めて、資源開発関連における権益取得及び追加設備投資に加え、コロンビア石炭事業及び米国石油ガス開発会社等への投資による支出に充当したことから、前連結会計年度末比1,203億円（19.0%）減少の5,135億円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、金属・エネルギー及び生活資材・化学品等でたな卸資産の増加等があったものの、海外資源関連の取引等において営業取引収入が堅調に推移したことにより、2,128億円のネット入金となりました。前連結会計年度に比し、1,225億円のネット入金減少となっております。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、資源開発関連における権益取得及び追加設備投資に加え、コロンビア石炭事業及び米国石油ガス開発会社への投資、日伯鉄鉱石(株)への追加投資、並びに北米発電事業への投資等により、4,163億円のネット支払となりました。前連結会計年度に比し、1,854億円のネット支払増加となっております。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払、大型投資を実行しましたが、2,000億円を超える営業キャッシュ・フローを生み出し、現預金の一部を充当したことにより、847億円のネット入金（調達）にとどまりました。前連結会計年度に比し、315億円のネット入金増加となっております。

2 【仕入、成約及び売上の状況】

(1) 仕入の状況

仕入高と売上高との差異は僅少なため、仕入高の記載は省略しております。

(2) 成約の状況

成約高と売上高との差異は僅少なため、成約高の記載は省略しております。

(3) 売上の状況

上記「1 業績等の概要」及び「第5 経理の状況」における「1 連結財務諸表等 連結財務諸表が準拠している用語、様式及び作成方法 (2)連結損益計算書の様式」及び「連結財務諸表注記18 セグメント情報」をご参照ください。

3【対処すべき課題】

今後の当社グループを取り巻く経営環境を展望しますと、新興国経済の成長に牽引され、年度後半にかけて、徐々に成長率が高まると見込まれます。一方、世界的に先行きへの不透明感が強いこと、欧州債務問題や地政学的問題等が引き金となり、金融市場におけるリスク回避姿勢が強まり、為替や株価、並びに商品市場の急変するリスクや、それらが資産価格の変動等を通じて世界経済に悪影響を及ぼすリスクに十分な注意を払う必要があります。また、先進国に比べ新興国経済は底堅く推移していますが、一部の新興国では国際金融市場の著しい混乱により金融面の制約が生じ、成長に悪影響が及ぶリスクにも留意する必要があります。日本経済については、復興投資の寄与等により国内需要が拡大し、また年度後半には世界経済の成長加速により輸出も持ち直し、回復基調が維持されると見込まれます。但し、金融市場の変動や電力需給の動向等には十分に留意する必要があります。

・中期経営計画「Brand-new Deal 2012」の更なる推進

当社グループは、中期経営計画「Brand-new Deal 2012」（2011年度から2012年度までの2ヵ年計画）の後半となる2012年度においても、「現場力強化」「攻めの徹底」「規模の拡大」を基本方針とし、経済環境の変化を商権獲得の好機と捉え、収益の拡大を目指し案件の発掘を積極化します。但し、投資実行にあたってはこれまで以上に厳しく見極め、優良案件に絞り込むと同時に、経営環境に細心の注意を払い、多少の環境変化では土台の揺るがない重心の低い筋肉質の経営（低重心経営）の実践に努めます。

分野別重点施策としては、以下3点を掲げております。

1点目は「中国ビジネス積極拡大」です。当社が強みを持ち、かつ今後とも成長が期待される中国において、大手優良企業との取組強化と新規取組の拡大による収益力の強化を進めてまいります。

2点目は「機械関連分野基盤強化」です。メリハリの利いた経営資源配分により、機械関連分野の安定収益資産を積上げると同時に、将来の収益源となる成長市場への取組をグループ事業会社とも連携しながら強化いたします。

3点目は「資源関連分野収益力増強」です。今後も底堅い需要に支えられると思われる資源関連分野に、厳選された優良新規投資を継続すると同時に、投資済み案件の収益を着実に拡大してまいります。

投資方針については、2011年度から2012年度までの2年間の投資額を当初計画の8,000億円から1兆円へ引上げ、優良資産の積上げを継続します。産業分野ごとのバランスを重視し、特定分野への過度な投資集中を回避いたします。分野別の投資額は、生活消費関連分野に1,500～2,500億円、資源エネルギー関連分野に5,000～6,000億円、機械関連分野に1,000～2,000億円、化学品・建設他分野に500～1,500億円としております。

攻めを支える経営基盤の強化にも引続き取組みます。コーポレート・ガバナンスについては質的強化を進め、内部統制・リスクマネジメントについては実効性を担保しつつ最適化を図ります。人材については、新たな成長ステージを担う「業界のプロ」「強い人材」をグローバルベースで強化・育成してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループは、その広範にわたる事業の性質上、市場リスク・信用リスク・投資リスクをはじめ様々なリスクにさらされております。これらのリスクは、予測不可能な不確実性を含んでおり、将来の当社グループの財政状態及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。当社グループはこれらのリスクに対処するため、必要なリスク管理体制及び管理手法を整備し、リスクの監視及び管理にあたってはありますが、これらのすべてのリスクを完全に回避するものではありません。

将来事項に関する記述につきましては、当連結会計年度末現在において入手可能な情報に基づき、当社が合理的であると判断したものであります。

(1) マクロ経済環境の影響による財政状態及び業績変動のリスク

当社グループは、国内における商品売買・輸出入・海外拠点間における貿易取引に加え、金属資源やエネルギーの開発等、多様な商取引形態を有し、各事業領域において原料調達から製造・販売に至るまで幅広く事業を推進しております。

主な事業領域ごとの特性について概観しますと、プラント・自動車・建設機械等の機械関連取引や、金属資源・エネルギー・化学品等のトレード並びに開発投資については世界経済の動向に大きく影響を受ける一方、繊維・食料等の生活消費関連分野は相対的に国内景気の影響を受けやすいと言えます。但し、経済のグローバル化の進展に伴い、生活消費関連分野についても世界経済の動向による影響が大きくなっております。

当社グループは、世界各地で取引及び事業展開をしているため、世界経済全般のみならず、海外の特定地域に固有の経済動向も、当社グループに重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市場リスク

当社グループは、為替相場、金利、商品市況及び株価の変動等による市場リスクにさらされております。当社グループはバランス枠設定等による管理体制を構築するとともに、様々なデリバティブ商品を利用することにより、為替相場及び金利の変動等によるリスクを最小限に抑える方針であります。

① 為替リスク

当社グループは、輸出入取引が主要事業の一つであり、外貨建の取引について為替変動リスクにさらされていることから、先物為替予約等のデリバティブを活用したヘッジ取引により、この為替変動リスクの軽減に努めております。しかしながら、ヘッジ取引によりこの為替変動リスクを完全に回避できる保証はありません。

また、当社の海外事業に対する投資については、為替の変動により、為替換算調整額を通じて株主資本が増減するリスク、期間損益の円貨換算額が増減するリスクが存在します。これらの為替変動リスクは、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

② 金利リスク

当社グループは、融資活動、投資活動及び営業取引に伴う資金の調達や運用において金利変動リスクにさらされております。投資有価証券や固定資産等の金利不感応資産のうち、変動金利にて調達している部分を金利変動リスクにさらされている金利ミスマッチ額として捉え、金利が変動することによる損益額の振れを適切にコントロールするために金利変動リスクの定量化に取り組んでおります。

具体的には「Earnings at Risk (EaR)」という管理手法を用い、支払利息の最高許容額としての一定の損失限度額を設定するとともに、主に金利スワップ契約によるヘッジ取引を行うことで金利変動リスクの軽減に努めております。

しかしながら、これらの管理手法を用いたとしても、金利変動リスクを完全に回避できる保証はありません。

③ 商品価格リスク

当社グループは、総合商社として多種多様な商品を取扱っており、相場変動等による商品価格リスクにさらされております。各ディビジョンカンパニーごとに設けたリスク管理方針に基づき、当社グループでは買付契約、棚卸在庫、売付契約等を把握し、個別商品ごとに商品バランス枠及び損失限度の設定、管理を行うとともに、定期的なレビューを実施しております。

当社グループでは、相場変動等による商品価格リスクに対するヘッジ手段として、商品先物契約または商品先渡契約等のデリバティブ取引の利用による商品価格リスクの軽減に努めておりますが、この商品価格リスクを完全に回避できる保証はありません。

また、当社グループは、金属・エネルギー分野における資源開発事業やその他の製造事業に参画しておりますが、当該事業における生産物・製品に関しても上記と同様に商品価格リスクにさらされており、事業価値が減少する可能性があります。このような場合には、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

④ 株価リスク

当社グループは、株価変動リスクのある様々な売却可能有価証券を有しております。株価の変動に伴い、当社の連結財務諸表には株主資本が増減するリスクが存在し、売却可能有価証券の公正価額が減少することで、有価証券評価損の計上等により将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 信用リスク

当社グループは、国内外の取引先と多様な商取引を展開しており、取引先の信用状況の悪化や経営破綻等により、当社グループが保有する売上債権や融資・保証債権の回収が不能となる、あるいは、商取引が継続できないことにより、取引当事者としての義務を果たせず、契約履行責任を負担することとなる等の信用リスクを有しております。

当社では、営業部署より独立した審査部署が、信用リスクを定量・定性の両面から管理しており、個別案件については、営業部署の申請内容について審査部署で十分なスクリーニングを行ったうえで、適切な信用限度額を設定しております。また、信用限度には一定の有効期限を設定し、限度と債権の状況を定期的にモニタリングするとともに、回収状況及び滞留債権の状況を定期的にレビューし、必要な引当金の検討・計上を行っております。

しかしながら、こうした対策を行っているにもかかわらず、信用リスクの顕在化を完全に回避できるものではなく、その場合には、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) カントリーリスク

当社グループは、外国の商品の取扱や、外国の取引先に対する投資等、外国の取引先と多くの取引を行っております。従って、当社グループには、外国政府による規制、政治的な不安定さ及び資金移動の制約等に起因したカントリーリスクが存在します。このカントリーリスクに対しては、案件ごとにその回避策を講じるとともに、エクスポージャーの集中を防止することを目的として、総枠・国別枠の設定、国別与信方針の策定等により、リスク管理に努めております。

しかしながら、このカントリーリスク顕在化の可能性が相対的に高い国・地域の取引先に対して保有している債権や、当該国・地域において投融資や債務保証の形態を通じて展開している事業活動が、当該国・地域の政治・経済・社会の不安定さより派生する事象に直面した場合、債権の回収や事業活動の継続に甚大な支障が生じる可能性も完全には否定できません。

また、先進諸国を含め、当社グループが事業活動を展開している国・地域において、税法等の各種法令・規制等が変更されることにより、当該事業の収益性が大きく変動する可能性があります。

こうした場合には、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 投資リスク

当社グループの主要な事業活動の一つに様々な事業に対する投資活動があります。リスクに見合った収益を生み出す事業に対する新規投資の実行、及びリスクに見合った収益を生まない投資からの撤退に対する意思決定は、当社グループの投資ポートフォリオを戦略的に運用するうえで、重要な判断を伴います。当社では、新規投資の実行については投資基準を設けて意思決定するとともに、既存投資のモニタリングを定期的に行い、投資効率が低い等保有意義の乏しい投資に対しては、Exit基準を適用することにより資産の入替えに努める等、リスクの軽減を図るべく意思決定を実施しております。

しかしながら、当社グループの行う投資活動においては、投資先の事業が経営環境の変化やパートナーの業績、財政状態の悪化等を要因として当初に計画したとおりの経営成績を収められない可能性や、パートナーとの経営方針の相違、投資の流動性の低さ等を要因として当社グループが望む時期や方法で事業からの撤退や事業再編が行えない可能性があります。また、投資先の業績の停滞等に伴い投資の回収可能性が低下する場合や株価が一定水準を下回る状態が相当期間にわたり見込まれる可能性があります。このような場合は、投資の全部または一部が損失となる、あるいは、追加資金拠出が必要となる等、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 固定資産に係る減損リスク

当社グループが保有する不動産や航空機・船舶等の固定資産は、減損リスクにさらされております。

現時点において必要な減損等の処理はなされているものと考えておりますが、今後各種市況の悪化、需要の減退等に伴い保有固定資産の経済価値が低下した場合には必要な減損処理を実施することになります。このような場合、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 資金調達に係るリスク

当社グループは、国内外の金融機関等からの借入金、及びコマーシャルペーパー・社債の発行により、事業に必要な資金を調達し十分な流動性を確保するためのALM (Asset Liability Management) に努めております。しかしながら、当社に対する格付の大幅な引下げ等により金融市場での信用力が低下した場合、あるいは、主要金融市場における金融システムの混乱が発生した場合等には、金融機関・投資家から当社グループが必要な時期に希望する条件で資金調達ができなくなる可能性や資金調達コストが増大する可能性があります。その結果、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 退職給付費用及び退職給付債務に係るリスク

当社グループの退職給付費用及び退職給付債務は、退職給付債務の割引率や年金資産の期待運用収益率等数理計算上の前提に基づき算出されております。しかしながら、数理計算上の前提条件を変更する必要性が生じた場合、あるいは、証券市場の低迷により年金資産が毀損した場合等には、退職給付費用・退職給付債務の増加や年金資産の追加的支出が必要となる可能性があります。このような場合、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 繰延税金資産に係るリスク

当社の連結貸借対照表において、資産側に計上される繰延税金資産は金額上重要性があり、繰延税金資産の評価に関する会計上の判断は、当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼします。

当社グループは、繰延税金資産に対する評価性引当金の計上を検討する際、将来の課税所得と実行可能なタックス・プランニングを考慮し、実現可能な繰延税金資産を計上しております。

当社グループは、繰延税金資産の実現可能性の評価は合理的なものと考えておりますが、タックス・プランニング期間における課税所得の見積りの変動及びタックス・プランニングの変更、あるいは税率変動等を含む税制の変更等があった場合には、繰延税金資産の増減が生じる可能性があります。その場合には将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 競合リスク

当社グループは、あらゆる業界において多種多様な商品及びサービスを取扱っているため、他の総合商社をはじめ内外の様々な企業と競合する可能性があります。当社グループよりも優れた経験、技術、資金調達力を有し、顧客のニーズに合った商品やサービスを提供できる企業が存在することも否定はできません。また、経済のグローバル化に伴い、欧米等先進国の企業だけでなく中国等新興成長国の企業との競争も激化しつつあります。更に将来、規制緩和や異業種参入等のビジネス環境の変化や技術革新等によっても当社グループの競争力を維持できなくなる可能性があります。こうしたリスクの顕在化により、当社グループの相対的な競争力が低下し業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(11) 重要な訴訟等に関するリスク

当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼすおそれのある訴訟、仲裁その他の法的手続は現在ありません。

しかしながら、当社グループの国内及び海外における営業活動等が今後かかる重要な訴訟等の対象となり、将来の当社グループの財政状態や業績に悪影響を及ぼす可能性が無いことを保証するものではありません。

(12) コンプライアンス等に関するリスク

① 法令・規制関連等

当社グループは、国内外で様々な商品及びサービスを取扱う関係上、関連する法令・規制は多岐にわたります。具体的には、会社法、金融商品取引法、税法、各種業界法、外為法を含む貿易関連諸法、独禁法、知的財産法、海外事業に係る当該国の各種法令・規制に従う必要があり、当社グループでは法令遵守を極めて重要な企業の責務と認識しており、コンプライアンス体制を強化し法令遵守の徹底を図っております。しかしながら、こうした対策を行っても、役員及び従業員による個人的な不正行為等を含めコンプライアンスに関するリスクもしくは社会的に信用が毀損されるリスクを排除できない可能性もあります。

また、国内外の行政・司法・規制当局等による予期せぬ法令の制定・改廃が行われる可能性や、社会・経済環境の著しい変化等に伴う各種規制の大幅な変更の可能性も否定できません。こうした場合、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

② 環境関連

当社グループは、地球環境問題を経営方針の最重要事項の一つとして位置付け、環境方針を策定し環境問題に積極的に取組んでおり、天然資源開発、不動産開発事業等投資並びに商品取扱、サービス提供における、法令抵触リスクを含む環境リスクを未然に防止する環境マネジメントシステムを構築しております。しかしながら、当社グループの行う事業活動が地球環境に影響を与える可能性や、環境保護団体等の要請によって事業進行が妨げられる可能性等が完全に排除されているという保証はありません。このようなリスクが顕在化した場合、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(13) 情報システム及び情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、すべての役員及び従業員に対し、情報の取扱に関する行動規範を定め、高い情報セキュリティレベルを確保することを会社の重要事項と認識しております。当社グループは情報共有や業務の効率化のため、情報システムを構築しており、情報システム運営上の安全性確保のため、セキュリティガイドラインの設定、危機管理対応の徹底に取り組んでおります。

しかしながら、外部からの予期せぬ不正アクセス、コンピューターウイルス侵入等による企業機密情報・個人情報の漏洩、自然災害・事故等による情報システム設備の損壊や通信回線のトラブル等による情報システムの停止等の可能性を完全に排除することはできません。このような場合、業務効率の低下を招く他、被害の規模によっては将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(14) 自然災害等リスク

地震等の自然災害及び新型インフルエンザ等の感染症は、当社グループの営業活動に影響を与える可能性があります。

当社は、大規模災害時における業務継続計画（BCP）の策定、新型インフルエンザ発生時における業務継続計画（BCP）の策定、安否確認システムの導入、災害対策マニュアルの作成、耐震対策、防災訓練等の対策を講じており、グループ会社においても個々に各種対策を講じておりますが、当社グループの営業活動は広範な地域にわたって行われており、自然災害及び新型インフルエンザ等の感染症による被害を完全に回避できるものではなく、自然災害及び新型インフルエンザ等の感染症の被害発生時には、当社グループの財政状態及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は次のとおりです。なお、当連結会計年度の業績、オペレーティングセグメントの業績及びキャッシュ・フローの状況についての概要説明については、「1 業績等の概要」をご参照ください。

また、次期以降の見通しに関する記述につきましては、当連結会計年度末現在において入手可能な情報に基づき、当社が合理的であると判断したものです。従って、実際の当社グループの連結業績は、「4 事業等のリスク」等に記載されている要素及びその他の潜在的リスクや不確定要素により、これらの予測された内容とは異なる結果となることがあります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析及び平成24年度の業績見直し

① 収益

当社及び子会社は、ASCトピック605「収益の認識」の規定に基づき、製造業・加工業・サービス業等で第一義的な責任を負っている取引に係る収益、売上約定のない買持在庫リスクを負う取引額等について、連結損益計算書上「商品販売等に係る収益」として収益を総額(グロス)にて表示しております。また、収益を純額(ネット)にて表示すべき取引額については、連結損益計算書上「売買取引に係る差損益及び手数料」として表示しております。当連結会計年度にて総額表示した「商品販売等に係る収益」は3兆8,002億円、純額表示した「売買取引に係る差損益及び手数料」は4,708億円となり、収益合計としては、金属・エネルギーにおいては石炭の生産及び販売数量減少による減収要因はあったものの、エネルギー関連事業の新規連結子会社化に伴う増加に加え、鉄鉱石価格及びエネルギー価格の上昇並びに鉄鉱石は販売数量増加もあり増収、生活資材・化学品においては主としてKwik-Fitグループの新規連結子会社化に伴い増収、食料においては飼料穀物等の食料原料相場の上昇及び食品流通関連子会社の取扱増加等があったことにより増収となったこと等から、前連結会計年度比6,195億円(17.0%)増収の4兆2,711億円となりました。

② 売上総利益

当連結会計年度の「売上総利益」は、生活資材・化学品においてはKwik-Fitグループの新規連結子会社化に伴う増加及び国内合板市況の上昇等により増益、機械・情報においては国内情報産業関連事業及び建機関連事業等の取引増加等により増益、食料においては東日本大震災の影響により減益となった事業はあるものの、食品流通関連子会社での取扱増加等により増益となったこと等から、前連結会計年度比541億円(5.5%)増益の1兆304億円となりました。

なお、連結子会社の除外に伴う影響額(減益)が118億円、期中為替変動(主として米ドル)に伴う影響額(減益)が124億円、上述のKwik-Fitグループ等の連結子会社の増加に伴う影響額(増益)が326億円ありましたが、これらの影響を除いた既存会社における実質的な増益額は457億円となりました。

③ 販売費及び一般管理費

当連結会計年度の「販売費及び一般管理費」は、連結除外に伴う経費の減少及び経費削減効果による減少等がありましたが、既存会社の収益拡大に伴う経費の増加に加え、Kwik-Fitグループの新規連結子会社化の影響等もあり、前連結会計年度比422億円(5.9%)増加の7,529億円となりました。

なお、連結子会社の除外に伴う経費の減少額並びに期中為替変動に伴う減少額はそれぞれ127億円、81億円となり、上述のKwik-Fitグループ等の連結子会社化に伴う経費の増加額は341億円となりました。また、これらの影響を除いた既存会社における経費の増加額は289億円となりました。

④ 貸倒引当金繰入額

当連結会計年度の「貸倒引当金繰入額」は、前連結会計年度における北米事業の整理に伴う貸付金の貸倒償却計上の反動等により、前連結会計年度比45億円改善し49億円の損失となりました。

⑤ 金融収支（「受取利息」・「支払利息」・「受取配当金」の合計額）

当連結会計年度の金融収支は、前連結会計年度比84億円改善の152億円の利益となりました。

このうち「受取利息」及び「支払利息」を合計した金利収支は、前連結会計年度比39億円（23.3%）改善の128億円の費用となりました。「受取利息」は前連結会計年度比ほぼ横ばいの102億円となり、「支払利息」は円の金利低下等により、前連結会計年度比40億円（14.9%）減少の230億円となりました。また、「受取配当金」は石油ガス関連投資からの配当金の増加により、前連結会計年度比45億円（19.2%）増加の280億円となりました。

⑥ その他の損益

当連結会計年度の「投資及び有価証券に係る損益」は、前連結会計年度における(株)オリエンテーション優先株式及びその他の保有上場株式に係る評価損の計上並びに低効率事業のリストラ・処分損の反動に加え、投資有価証券売却益の増加及び日伯鉄鉱石(株)の支配獲得に伴う既保有持分に対する再評価益の計上があったこと等により、前連結会計年度比591億円好転の209億円の利益となりました。なお、前連結会計年度に計上した(株)オリエンテーション優先株式の評価損を含む株式評価損益は391億円好転の14億円の利益、株式売却損益は前連結会計年度比154億円増加の226億円の利益、事業整理損他は前連結会計年度比46億円改善の31億円の損失となりました。

当連結会計年度の「固定資産に係る損益」は、前連結会計年度の石炭権益売却益計上の反動による固定資産売却益の減少はあったものの、保有固定資産・油ガス田権益に係る減損損失の大幅減少及び前連結会計年度における東日本大震災による損失計上の反動等により、前連結会計年度比270億円改善の67億円の損失となりました。なお、固定資産評価損は、保有固定資産・油ガス田権益に係る減損損失の大幅減少等により前連結会計年度比305億円改善の68億円の損失となり、固定資産売却損益他は前連結会計年度比35億円悪化し、0億円となりました。

当連結会計年度の「子会社取得におけるバーゲンパーチェス取引に係る利益」は、159億円となりました。これは、日伯鉄鉱石(株)の支配獲得に伴い認識したものです。

当連結会計年度の「その他の損益」は、東日本大震災関連での保険金の受取があったことに加え、前連結会計年度における北米事業3社の整理及び設備資材関連事業に係るリストラ費用並びに船舶取引に係る損失計上の反動等により、前連結会計年度比322億円好転の233億円の利益となりました。

⑦ 法人税等

当連結会計年度の「法人税等」は、本邦税制改正等による法定実効税率変更に伴う繰延税金資産取崩の影響もあり、前連結会計年度比534億円（77.9%）増加（悪化）の1,220億円（費用）となりました。

⑧ 持分法による投資損益

当連結会計年度の「持分法による投資損益」は、価格上昇及び販売数量増加に伴う鉄鉱石関連事業の取込利益の増加並びにモバイルネットワーク関連事業及び鉄鋼製品関連事業の取込利益の増加等に加え、リース関連事業の株式買増しによる一過性の利益及び前連結会計年度の(株)オリエンテーション等の普通株式に係る評価損計上の反動等もあり、前連結会計年度比421億円（69.5%）増加の1,027億円（利益）となりました。

なお、主な持分法適用関連会社の業績については、後述「⑩主な連結子会社及び持分法適用関連会社の業績」中の「主な黒字会社」及び「主な赤字会社」に記載しております。

⑨ 実態利益

当社グループの基礎収益力を表すと考えております実態利益（「売上総利益」・「販売費及び一般管理費」・「受取利息」・「支払利息」・「受取配当金」・「持分法による投資損益」の合計額）は、「販売費及び一般管理費」は悪化したものの、「売上総利益」の増加に加え、金融収支の改善並びに「持分法による投資損益」が増加したこと等から、前連結会計年度比624億円（18.7%）増益の3,955億円となりました。

⑩ 主な連結子会社及び持分法適用関連会社の業績

当連結会計年度の連結業績には、226社の連結子会社（国内86社、海外140社）及び140社の持分法適用関連会社（国内58社、海外82社）の合計366社の業績が含まれております。当該連結対象会社の損益の状況は、次のとおりです。

黒字・赤字会社別損益

(単位：億円)

	前連結会計年度			当連結会計年度			増減		
	黒字会社	赤字会社	合計	黒字会社	赤字会社	合計	黒字会社	赤字会社	合計
事業会社損益	2,120	△319	1,802	2,892	△179	2,713	772	140	912
海外現地法人損益	147	△57	89	240	△3	237	93	54	147
連結対象会社合計	2,267	△376	1,891	3,132	△182	2,950	865	194	1,059

黒字会社率

	前連結会計年度			当連結会計年度			増減		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計	国内	海外	合計
黒字会社数	128	179	307	124	175	299	△4	△4	△8
連結対象会社数	159	234	393	144	222	366	△15	△12	△27
黒字会社率 (%)	80.5	76.5	78.1	86.1	78.8	81.7	5.6	2.3	3.6

当連結会計年度の事業会社損益（海外現地法人を除いた連結子会社及び持分法適用関連会社の当社持分損益の合計。以下同じ）は、鉄鉱石販売数量増及び販売価格上昇による増益、並びに支配獲得に伴う利益計上もあつた日伯鉄鉱石(株)の大幅増益、石炭の生産及び販売数量減による減益はあつたものの、鉄鉱石価格の上昇及び販売数量増等によるITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの増益等により、前連結会計年度比912億円増加の2,713億円の利益となりました。海外現地法人損益は、機械、食料、生活資材等が堅調であつたことに加え、前期の北米事業3社の整理並びに設備資材関連事業に係るリストラ費用計上の反動等により好転した米国現地法人に加え、化学品等の取扱増加、繊維関連事業の取込損益が増加した中国現地法人の増益等により、前連結会計年度比147億円増加の237億円の利益となりました。

黒字事業会社損益と黒字海外現地法人損益を合計した黒字会社損益は、上述の日伯鉄鉱石(株)及びITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの増益等により、前連結会計年度比865億円増益の3,132億円の利益となりました。また、赤字事業会社損益と赤字海外現地法人損益を合計した赤字会社損益は、法定実効税率変更に伴う繰延税金資産の取崩により悪化した海外不動産販売(株)や北米ソーラー関連事業に係るのれんの減損等により悪化したSolar Investment USA Inc.等が減益となりましたが、前連結会計年度では赤字会社であつた上述の米国現地法人が黒字化したこと等により、前連結会計年度比194億円改善の182億円の損失となりました。なお、黒字会社率（連結対象会社数に占める黒字会社数の比率）については、前連結会計年度比3.6ポイント改善の81.7%となりました。

(注) 会社数には、親会社の一部と考えられる投資会社（148社）及び、当社もしくは当社の海外現地法人が直接投資している会社を除くその他の会社（408社）を含めておりません。

前連結会計年度及び当連結会計年度における主な黒字会社及び赤字会社は次のとおりです。

主な黒字会社

(単位：億円)

	取込 比率 (%)	取込損益 (注1)			コメント
		前連結 会計 年度	当連結 会計 年度	増減	
国内連結子会社					
日伯鉄鉱石(株) (注2)	67.5	129	368	240	販売数量増及び販売価格上昇による増益、並びに支配獲得に伴う利益計上もあり大幅増益
(株)日本アクセス (注3)	93.8	65	86	21	東日本大震災による影響は一部に残ったものの、前連結会計年度の震災及び有価証券評価損計上の反動、並びに固定資産売却益等により増益
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	55.4	63	75	13	通信分野における設備投資が活況であったことによる増益に加え、プロジェクト管理の徹底に伴う原価低減により増益
(株)三景	100.0	15	40	26	前連結会計年度の固定資産売却益計上の反動はあったものの、連結納税加入に伴い繰延税金資産の計上が可能になったことに加え、経費の削減もあり増益
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	100.0	20	29	9	ポリマー原料、機能材料等の販売好調に加え、投資有価証券売却益の計上もあり増益
伊藤忠都市開発(株)	99.8	17	26	9	マンション販売事業における好立地の新規竣工案件の販売等により増益
(株)シーエフアイ (注4)	74.1	40	24	△16	頂新(ケイマン)ホールディングの取込損益は増加したものの、前連結会計年度の頂新の増資に伴い発生した持分変動差額の利益認識の反動により減益
伊藤忠エネクス(株)	54.0	22	24	2	電熱供給事業及びカーライフ事業の業績好調により増益
伊藤忠プラスチック(株)	100.0	22	19	△3	家電メーカーの減産に伴い、OA機器、家電製品の原料である合成樹脂、電材等の販売数量が低下したことにより減益

海外連結子会社					
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (注5)	100.0	801	893	93	石炭の生産及び販売数量減による減益はあったものの、鉄鉱石価格の上昇及び販売数量増による増益に加え、前連結会計年度の油ガス田権益減損損失計上の反動もあり増益
ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc.	100.0	107	130	23	販売数量は減少したものの、油価上昇により増益
伊藤忠インターナショナル会社	100.0	△56	75	131	機械、食料、生活資材等が堅調であったことに加え、前連結会計年度の北米事業3社の整理及び設備資材関連事業に係るリストラ費用計上の反動並びに同事業が改善したことにより好転
伊藤忠(中国)集团有限公司(注6)	100.0	36	42	5	化学品等の取扱増加、繊維関連事業の取込損益増加により増益
伊藤忠豪州会社(注5)	100.0	33	36	3	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの取込損益増加により増益
伊藤忠香港会社	100.0	27	25	△2	繊維関連事業の取込損益増加及び新規金融関連事業の損益取込開始による増加はあったものの、有価証券評価損計上により減益
伊藤忠欧州会社	100.0	9	23	14	機械関連事業会社の売却益等に加え、前連結会計年度の有価証券評価損計上の反動もあり増益
ITOCHU Coal Americas Inc.	100.0	—	20	20	当連結会計年度新設(コロンビア石炭事業投資・管理会社)
伊藤忠シンガポール会社	100.0	15	14	△0	航空機内装品関連取引の増加はあったものの、合成樹脂関連事業の取込損益減少等によりほぼ横ばい
国内持分法適用関連会社					
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	50.0	68	129	62	国内外鉄鋼製品需要回復及び前連結会計年度に計上した有価証券評価損、並びに米国事業再編に係る損失計上の反動等もあり増益
(株)ファミリーマート	31.5	40	67	26	売上総利益の堅調な推移に加え、前連結会計年度の資産除去債務に係る費用計上の反動により増益
東京センチュリーリース(株)(注7)	25.1	40	62	23	業績好調に加え、株式買増しに伴う取込損益の増加及び貸方のれん償却益の計上等もあり増益
日伯紙パルプ資源開発(株)	25.9	34	21	△13	パルプ単価の下落に加え、対USドル為替レートの高値に伴うコストアップ及び円高に伴う影響もあり減益
海外持分法適用関連会社					
ASAHI BREWERIES ITOCHU (HOLDINGS) LTD.	40.0	△4	12	15	傘下の杭州ビール及び浙江ビール2社を売却したことにより増益
Chemoil Energy Limited	37.5	1	12	11	バンカーオイル取引好調により増益
Unicharm Consumer Products (China) Co., Ltd. (尤妮佳生活用品(中国)有限公司)(注6)	20.0	3	10	7	前第4四半期連結会計期間より損益取込開始

	取込 比率 (%)	取込損益 (注1)			コメント
		前連結 会計 年度	当連結 会計 年度	増減	
国内連結子会社					
海外不動産販売(株)	100.0	0	△23	△23	法定実効税率変更に伴う繰延税金資産の取崩により悪化
海外連結子会社					
Solar Investment USA Inc.	100.0	1	△9	△10	北米ソーラー関連事業に係るのれんの減損等により悪化
ITOCHU FINANCE (EUROPE) PLC	100.0	△1	△6	△4	欧州債務危機に伴う信用リスク不安拡大により債券売却損が発生したため悪化
国内持分法適用関連会社					
(株)オリエントコーポレーション (注8)	23.6	△34	△37	△2	前連結会計年度の同社普通株式評価損計上の反動があったものの、前連結会計年度の同社優先株式が普通株式に転換されたことに伴い発生した持分変動差額の利益計上による反動、法定実効税率変更に伴う繰延税金資産の取崩及び利息返還損失引当金の積み増しにより悪化

(注) 1 米国会計基準修正後の当社取込損益を記載しておりますので、各社が日本基準等で公表している数値とは異なる場合があります。

2 日伯鉄鉱石(株)の当連結会計年度の取込損益には、同社の支配獲得時に認識したバーゲンパーチェス益及び既保有持分に対する再評価益(税効果控除後197億円)が含まれております。

3 (株)日本アクセスは平成23年3月1日にファミリーコーポレーション(株)を吸収合併し、また、ユニバーサルフード(株)を連結子会社化しております。加えて、平成23年10月1日に伊藤忠フレッシュ(株)より事業譲渡を受けております。これに伴い、前連結会計年度の取込損益につきましては、4社の取込損益を合算して表示しております。

4 (株)シーエフアイの前連結会計年度の取込損益につきましては、当社が直接保有していた頂新(ケイマン)ホールディングの取込損益実績を表示しております。なお、前連結会計年度の取込損益には、頂新が実行した第三者割当増資の当社未引受けに伴い発生した持分変動差額の利益認識額(税効果控除後19億円)を含めて表示しております。

5 伊藤忠豪州会社の取込損益には、ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの取込損益の3.7%を含んでおります。

6 伊藤忠(中国)集团有限公司の取込損益には、Unicharm Consumer Products (China) Co., Ltd.の取込損益の3.8%を含んでおります。

7 東京センチュリーリース(株)の当連結会計年度の取込損益には、株式の追加取得に伴い発生した貸方のれん償却益(税効果控除後9億円)が含まれております。

8 (株)オリエントコーポレーションの取込損益には、付随する税効果を含めて表示しております。

⑪ 平成24年度の業績見通し

来期を展望しますと、新興国経済の成長に牽引され、年度後半にかけて、徐々に成長率が高まると見込まれます。一方、世界的に先行きへの不透明感が強いこと、欧州債務問題や地政学的問題等が引き金となり、金融市場におけるリスク回避姿勢が強まり、為替や株価、並びに商品市場の急変するリスクや、それらが資産価格の変動等を通じて世界経済に悪影響を及ぼすリスクに十分な注意を払う必要があります。また、先進国に比べ新興国経済は底堅く推移していますが、一部の新興国では国際金融市場の著しい混乱により金融面の制約が生じ、成長に悪影響が及ぶリスクにも留意する必要があります。日本経済については、復興投資の寄与等により国内需要が拡大し、また年度後半には世界経済の成長加速により輸出も持ち直し、回復基調が維持されると見込まれます。

このような経営環境下、中期経営計画「Brand-new Deal 2012」の後半となる平成24年の当社グループの連結業績見通しにつきましては、非資源の着実な利益積増し・新規投資の貢献・経費削減継続に伴い収益力は向上するものの、金属資源価格の下落等の影響により、当連結会計年度比減益が見込まれます。

(2) 流動性と資金の源泉

① 資金調達の方針

当社の資金調達は、金融情勢の変化に対応した機動性の確保と資金コストの低減を目指すとともに、調達の安定性を高めるために長期性の資金調達に努める等、調達構成のバランスを取りながら、調達先の分散や調達方法・手段の多様化を図っております。また、国内子会社の資金調達については原則として親会社からのグループファイナンスに一元化するとともに、海外子会社の資金調達についてもシンガポール、英国及び米国を拠点にグループファイナンスを行っております。資金調達を集中することにより、連結ベースでの資金の効率化や資金調達構造の改善に努めております。この結果、当連結会計年度末時点では、連結有利子負債のうち約83%が親会社、海外グループ金融統括会社による調達となっております。

資金調達手段としては、銀行借入等の間接金融と社債等の直接金融を機動的に活用しております。間接金融については、様々な金融機関と幅広く良好な関係を維持し、必要な資金を安定的に確保しております。直接金融については、国内では、社債発行登録制度に基づき2011年8月から2013年8月までの2年間で3,000億円の新規社債発行枠の登録を行っております。また、資金効率の向上並びに資金コストの低減を目的に、コマーシャル・ペーパーによる資金調達も実施しております。海外では、当社並びにシンガポール、英国及び米国の海外グループ金融統括会社で合わせて50億米ドルのユーロ・メディアムタームノート（Euro MTN）プログラムを保有しております。

当連結会計年度末時点での当社の長期及び短期の信用格付けは次のとおりです。今後も一層の格付け向上を目指し収益力の強化、財務体質の改善、及びリスクマネジメントの徹底に努めます。

	長期	短期
日本格付研究所（JCR）	AA-／安定的	J-1+
格付投資情報センター（R&I）	A／安定的	a-1
ムーディーズ・インベスターズ・サービス（Moody's）	Baa1／安定的	P-2
スタンダード・アンド・プアーズ（S&P）	A-／安定的	A-2

② 有利子負債

当連結会計年度末の有利子負債残高は、前連結会計年度末比2,646億円増加の2兆5,336億円となりました。現預金控除後のネット有利子負債は、前連結会計年度末比3,841億円増加の2兆149億円となりました。NET DER（ネット有利子負債対株主資本倍率）は、前連結会計年度末の1.4倍から1.5倍となりました。また、有利子負債合計に占める長期有利子負債比率は、前連結会計年度末の87%から82%へと5ポイントの減少となりました。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の有利子負債の内訳は、次のとおりです。

（単位：億円）

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減
短期借入金：			
銀行借入金等	1,919	3,582	1,663
コマーシャル・ペーパー	500	571	71
1年以内に期限の到来する長期債務：			
銀行借入金等	467	337	△130
社債	4	20	16
短期計	2,890	4,510	1,620
長期債務：（注）			
銀行借入金等	17,357	17,165	△193
社債	2,442	3,661	1,219
長期計	19,800	20,826	1,026
有利子負債計	22,689	25,336	2,646
現金、現金同等物及び定期預金	6,382	5,187	△1,195
ネット有利子負債	16,308	20,149	3,841

（注）連結貸借対照表上の「長期債務」には、有利子負債に該当しないものが含まれており、これらを控除して表示しております。

③ 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、現預金（「現金及び現金同等物」と「定期預金」の合計額）は減少しましたが、繊維における山東如意科技集団への投資、機械・情報における北米発電事業への投資、金属・エネルギーにおけるコロンビア石炭事業、米国石油ガス開発会社への投資及び日伯鉄鉱石(株)の連結子会社化に伴う関連会社に対する投資の増加に加え、金属・エネルギー、生活資材・化学品、食料等における「営業債権」及び「たな卸資産」の増加、並びに生活資材・化学品におけるKwik-Fitグループの新規連結子会社化に伴う「たな卸資産」、「有形固定資産」及び「のれん及びその他の無形資産」等の増加の影響等もあり、前連結会計年度末比8,306億円（14.6%）増加の6兆5,073億円となりました。

「株主資本」は、配当金の支払による減少及び「為替換算調整額」の悪化等があったものの、「当社株主に帰属する当期純利益」の積上により、前連結会計年度末比2,075億円（17.9%）増加の1兆3,638億円となりました。また、株主資本比率は前連結会計年度末比0.6ポイント改善の21.0%となりました。

「株主資本」に「非支配持分」を加えた「資本」は、「株主資本」の増加に加え、日伯鉄鉱石(株)の連結子会社化等により、前連結会計年度末比2,972億円（21.2%）増加の1兆6,961億円となりました。

連結貸借対照表各項目における前連結会計年度末との主要増減は次のとおりです。

現預金は、前連結会計年度末比1,195億円減少の5,187億円となりました。

「営業債権」（貸倒引当金控除後）は、エネルギー関連は価格上昇等により、食品流通関連は取扱増加及び期末休日要因等により増加したことから、前連結会計年度末比2,267億円増加の1兆6,534億円となりました。

「たな卸資産」は、エネルギー関連は石油製品等の保有在庫増加により、生活資材関連は住宅資材の取扱増加及びKwik-Fitグループの新規連結子会社化に伴う影響等により増加したことから、前連結会計年度末比700億円増加の5,743億円となりました。

「繰延税金資産」は、前連結会計年度末比27億円減少の488億円となりました。

「その他の流動資産」は、未収入金等の増加により、前連結会計年度末比613億円増加の2,988億円となりました。

「関連会社に対する投資及び長期債権」は、繊維関連における山東如意科技集団への新規投資、機械関連における北米発電事業投資、金属・エネルギー関連におけるコロンビア石炭事業及び米国石油ガス開発会社への新規投資に加え、日伯鉄鉱石(株)の連結子会社化に伴う影響等により、前連結会計年度末比4,100億円増加の1兆3,954億円となりました。

「有形固定資産」（減価償却累計額控除後）は、金属関連は石炭権益の取得等により、生活資材関連はKwik-Fitグループの新規連結子会社化に伴う影響等により、前連結会計年度末比640億円増加の7,079億円となりました。

「のれん及びその他の無形資産」は、Kwik-Fitグループの新規連結子会社化に伴う影響等により、前連結会計年度末比930億円増加の2,841億円となりました。

「長期繰延税金資産」は、前連結会計年度末比325億円減少の807億円となりました。なお、短期・長期の繰延税金資産・負債のネット残高は、前連結会計年度末比503億円減少の928億円となりました。

「営業債務」は、食品流通関連は取扱増加及び期末休日要因等により、エネルギー関連は価格上昇等により、生活資材関連はKwik-Fitグループの新規連結子会社化に伴う影響等により増加したことから、前連結会計年度末比1,977億円増加の1兆4,342億円となりました。

④ 流動性準備

当社の流動性準備必要額についての基本的な考え方は、3か月以内に期日が到来する短期有利子負債並びに偶発債務をカバーするに足る金額以上の流動性準備を維持・確保することです。これは、市場の混乱等により新規資金調達が困難な状態が3か月程度続いた場合を想定し、その間に対応が必要な債務返済額以上の支払準備があれば、不測の事態にも対応できるという考え方によるものです。

当連結会計年度末の現金及び現金同等物、定期預金（合計5,187億円）及びコミットメントライン契約（円貨短期1,000億円、円貨長期3,000億円、外貨短期500百万米ドル）を合計した第一次流動性準備の金額は9,598億円となり、前連結会計年度末より1,170億円減少しました。これは当連結会計年度末における流動性準備必要額（短期有利子負債並びに偶発債務に関して、3か月以内に期日到来する金額）である3,092億円の3.1倍に相当しており、十分な流動性準備を確保していると考えております。

また、この第一次流動性準備に加え、第二次流動性準備（短期間での現金化が可能であるもの）6,063億円を合わせると、合計で1兆5,660億円の流動性準備となっております。

なお、当社は金融機関との間で総額3,000億円の長期コミットメントラインを有しております。この長期コミットメントラインを背景に当社は金融機関からの借入を長期で借換える意図と能力を有しておりますので、当連結会計年度において借入契約上1年以内に期限の到来する長期債務2,805億円のうち、2,448億円を連結貸借対照表上では流動負債から長期債務に組替えて表示しております。但し、上記における流動性準備必要額の計算にあたっては、連結貸借対照表上の表示金額ではなく、借入契約上の1年以内の返済金額を基に計算しております。

流動性必要額

(単位：億円)

	当連結会計年度末	流動性必要額
短期有利子負債	4,153	2,076 (4,153/6か月×3か月)
1年以内に期限の到来する長期債務	(注) 2,805	701 (2,805/12か月×3か月)
偶発債務（持分法適用関連会社、一般取引先に対する金銭債務実保証額）	1,257	314 (1,257/12か月×3か月)
合計		3,092

(注) 連結貸借対照表における「1年以内に期限の到来する長期債務」357億円に長期コミットメントラインによる修正(2,448億円)を加えたものです。

第一次流動性準備

(単位：億円)

	流動性準備額
1 現金及び現金同等物、定期預金	5,187
2 コミットメントライン	4,411
第一次流動性準備合計	9,598

追加流動性準備（第二次流動性準備）

(単位：億円)

	流動性準備額
3 単体の当座貸越の未使用枠	1,664
4 売却可能有価証券（連結ベースでの公正価額）	2,723
5 受取手形	1,675
第二次流動性準備合計	6,063

流動性準備総合計	15,660
----------	--------

⑤ 資金の源泉

当社における資金の源泉に対する基本的な考え方は、新規投資の資金を、営業取引収入、資産の売却・回収、及び財務健全性を維持しながら借入金や社債等により調達することで賄うというものです。

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末比1,203億円（19.0%）減少し、5,135億円となりました。これは、営業活動によるキャッシュ・フロー入金及び資産の売却・回収による入金を含めて、投資活動によるキャッシュ・フロー支払に充当したことによるものです。

当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、2,128億円のネット入金となりました。これは、金属・エネルギー及び生活資材・化学品等でたな卸資産の増加等があったものの、海外資源関連の取引等において営業取引収入が堅調に推移したことによるものです。

当連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、4,163億円のネット支払となりました。これは、資源開発関連における権益取得及び追加設備投資に加え、コロンビア石炭事業及び米国石油ガス開発会社への投資、日伯鉄鉱石(株)への追加投資、並びに北米発電事業への投資等によるものです。

当連結会計年度の「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、847億円のネット入金となりました。これは、配当金の支払、大型投資を実行しましたが、2,000億円を超える営業キャッシュ・フローを生み出し、現預金の一部を充当したことによるものです。

前連結会計年度及び当連結会計年度のキャッシュ・フローの要約は次のとおりです。

(単位：億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,354	2,128
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,309	△4,163
財務活動によるキャッシュ・フロー	532	847
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	△45	△15
現金及び現金同等物の増減額	1,532	△1,203
現金及び現金同等物の期首残高	4,806	6,338
現金及び現金同等物の期末残高	6,338	5,135

(3) オフバランスシート・アレンジメント及び契約上の債務

当社及び子会社は、子会社、持分法適用関連会社及び一般取引先の銀行借入等に対し、種々の形態の保証を行っております。子会社に対する保証金額は、子会社の借入金として連結貸借対照表上負債に含まれているため、オフバランスとなっている保証金額は、持分法適用関連会社及び一般取引先に対する保証金額の合計額です。前連結会計年度末及び当連結会計年度末の保証金額の内訳は次のとおりです。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
持分法適用関連会社に対する保証：		
保証総額	951	1,064
実保証額	709	855
一般取引先に対する保証：		
保証総額	648	782
実保証額	409	595
合計：		
保証総額	1,599	1,846
実保証額	1,117	1,449

保証総額は、当社及び子会社が保証契約において履行義務を負う最高支払額を表示しております。また実保証額は、当社及び子会社が各連結会計年度末において実質的に負うリスクと考えられる金額の合計額を表示しており、最高支払限度枠を設定している保証契約に係る被保証先の、各連結会計年度末における債務額に基づいた金額であります。なお、実保証額は、第三者が当社及び子会社に差し入れた再保証等がある場合には、その金額を控除しております。保証に関連する事項については、「第5 経理の状況」における「連結財務諸表注記24 契約残高及び偶発債務」をご参照ください。

なお、変動持分事業体に関する事項については、「第5 経理の状況」における「連結財務諸表注記23 変動持分事業体」をご参照ください。

契約上の義務のうち、短期借入金（銀行借入金等、コマーシャル・ペーパー）、長期債務（銀行借入金、社債及びキャピタル・リース等）、オペレーティング・リースの年度別支払内訳は次のとおりです。

(単位：億円)

	合計	1年以内	1年超～3年以内	3年超～5年以内	5年超
短期借入金	4,153	4,153	—	—	—
長期債務	22,954	357	7,758	5,773	9,066
オペレーティング・リース	2,982	419	663	512	1,388

(4) 重要な会計方針

当社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたっては、各連結会計年度末日における資産、負債、偶発資産、偶発債務の報告金額及び報告期間における収益、費用の報告金額に影響を与える見積り、判断及び仮定を使用することが必要となります。当社の経営陣は、連結財務諸表作成の基礎となる見積り、判断及び仮定を、過去の経験や状況に応じ合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っております。しかしながら、これらの見積り、判断及び仮定はしばしば不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。この差異は、当社の連結財務諸表及び当社におけるすべての事業セグメントの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社の経営陣が、見積り、判断及び仮定により当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすと考えている項目は次のとおりです。

① 投資の評価

当社の連結財務諸表において、投資残高及び投資に係る損益は重要な要素を占めており、投資の評価に関する会計上の判断は、当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼします。

当社及び子会社は、市場性のある有価証券について公正価額による評価を行い、公正価額との差額については、その保有目的に応じ、売買目的有価証券については損益に計上し、売却可能有価証券については、税効果控除後の純額を「未実現有価証券損益」として資本の部に含めて表示しております。当社及び子会社は市場性のある有価証券について、帳簿価額に対する公正価額の下落幅及び下落期間を考慮して、価値の下落が一時的でないと判断した場合には、その下落した額を減損として認識しております。

一方、市場性のない有価証券の減損にあたっては、下落が一時的であるかどうかの判断は、純資産額（実質価額）の下落幅、投資先の財政状態及び将来の業績予想等を総合的に考慮したうえで決定しております。

また、市場性のある持分法適用関連会社投資の減損については、長期性資産の減損と同様に、株価の下落幅のみならず、当該投資により生み出される将来キャッシュ・フローを見積ること等により、投資の回収可能性について総合的に判断したうえで、下落が一時的であるかどうかについての決定をしております。

当社の経営陣は、これらの投資の評価は合理的であると認識しております。しかし、将来の予測不能なビジネスの前提条件の変化による、将来キャッシュ・フロー等の見積りの差異が、投資の評価を切り下げる可能性があり、当社の将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすこともありえます。

② 貸倒引当金

当社の連結貸借対照表において、売掛金・手形等の営業債権及び貸付金の残高は多額であり、貸倒引当金繰入額は連結損益計算書において重要な構成要素を占めております。従って、債権の評価に関する会計上の判断は、当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼします。

当社では、営業部署より独立した審査部署が、信用リスクを定量・定性の両面から管理・評価し、与信限度・債権状況を定期的にモニタリングするとともに、回収状況及び滞留債権の状況を定期的にレビューし、必要な貸倒引当金の検討・計上を行っております。貸倒引当金の計上にあたっては、債務者からの債権回収状況、過去の貸倒実績率、債務者の財務内容及び担保価値等を総合的に判断したうえで、債権の回収可能額を見積り、必要な貸倒引当金を計上します。

当社の経営陣は、これらの貸倒引当金の見積りは合理的であると認識しておりますが、将来の予測不能なビジネスの前提条件の変化による、債務者の財政状態の悪化や担保価値の見積りの下落等により、債権の回収可能額が直近の見積りより減少する可能性があります。貸倒引当金が増加する場合、当社の将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすこともありえます。

③ 繰延税金資産

当社の連結貸借対照表において、資産側に計上される繰延税金資産は金額上重要性があり、繰延税金資産の評価に関する会計上の判断は、当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼします。当社及び子会社は、繰延税金資産に対する評価性引当金の計上を検討する際、将来の課税所得と実行可能なタックス・プランニングを考慮し、実現可能な繰延税金資産を計上しております。実現可能性の評価には、実績情報とともに将来に関するあらゆる入手可能な情報が考慮されます。

当社の経営陣は、繰延税金資産の実現可能性の評価は合理的なものと考えておりますが、タックス・プランニング期間における課税所得の見積りの変動及びタックス・プランニングの変更等により、将来において評価性引当金の増減が生じる可能性があり、当社の将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすこともありえます。

④ 長期性資産の減損

当社及び子会社は、事業の用に供されている長期性資産及び耐用年数が確定された無形資産で、帳簿価額の一部が回収不能と判断される事象が生じたり、状況が変化して回収不能となった場合に、当該長期性資産を事業の用に供した結果と、その売却により生じる将来キャッシュ・フロー（現在価値割引前）の合計額を測定し、帳簿価額を下回る場合には公正価額に基づき減損を認識しております。

当社の経営陣は、長期性資産に関する将来の見積りキャッシュ・フロー及び公正価額の算定は合理的に行われたと判断しておりますが、将来の予測不能なビジネスの前提条件の変化による、将来キャッシュ・フロー及び公正価額の見積りの変動等により、長期性資産の評価を切り下げる可能性があり、当社の将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすこともありえます。

⑤ のれん及びその他の無形資産

当社及び子会社は、のれん及び耐用年数が確定できない無形資産については、少なくとも年に一度、更に減損の可能性を示す事象または状況の変化が生じた場合はその都度、減損テストを実施しております。減損テストにあたっては、これらの資産の公正価額を見積る必要がありますが、公正価額は主に事業計画に基づく割引将来キャッシュ・フローにより見積られます。

当社の経営陣は、将来の見積りキャッシュ・フロー及び公正価額の算定は合理的に行われたと判断しておりますが、将来の予測不能なビジネスの前提条件の変化による、将来キャッシュ・フロー及び公正価額の見積りの変動等により、のれん及びその他の無形資産の評価を切り下げる可能性があり、当社の将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすこともありえます。

⑥ 退職給与及び年金

当社及び子会社は、従業員の退職年金費用及び年金債務について、年金数理計算により算定しておりますが、年金数理計算の前提条件には、割引率、退職率、死亡率、昇給率、及び年金資産の長期期待収益率等の重要な見積りが含まれております。当社及び子会社は、これらの前提条件の決定にあたっては、金利変動等の市場動向を含め、入手可能なあらゆる情報を総合的に判断し決定しております。

当社の経営陣は、これらの前提条件の決定は合理的に行われたと判断しておりますが、前提条件と実際の結果が異なる場合には、将来の退職年金費用及び年金債務に影響を及ぼす可能性があり、当社の将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすこともありえます。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は2011年度（平成23年度）を初年度とする中期経営計画「Brand-new Deal 2012」において、産業分野ごとのバランスを重視しつつ、優良資産を積極的に積上げるとの方針のもと、必要に応じて設備投資を実施してまいりました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は次のとおりです。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

オペレーティング セグメント	事業所名	設備の内容	所在地	従業員数 (人)	土地		建物	リース資産	その他	備考
					面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
—	大阪本社	オフィスビル	大阪市北区	722	—	—	651	—	252	建物賃借先： 大阪ターミナルビル(株)
—	東京本社	オフィスビル	東京都港区	3,983	13	25,354	18,017	5	1,281	
—	名古屋支社	オフィスビル	名古屋市中区	339	—	—	31	—	14	建物賃借先： オリックス不動産投資法人

- (注) 1 東京本社には、隣接のシーアイプラザ土地（9,592百万円／3千㎡）、建物（1,049百万円）、その他（27百万円）が含まれております。
- 2 従業員数は就業人員数を記載しております。
- 3 前連結会計年度末において計画中であった大阪本社の移転が平成23年8月に完了しました。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

オペレーティングセグメント	会社名 (事業所名)	設備の内容 (所在地)	従業員数 (人)	土地		建物	その他	備考
				面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
機械・情報	伊藤忠テクノソリューションズ(株) (横浜コンピュータセンター)	データセンター (横浜市都筑区)	259 [107]	33	4,599	8,866	635	
	伊藤忠テクノソリューションズ(株) (神戸コンピュータセンター)	データセンター (神戸市北区)	50 [21]	29	993	2,094	36	
生活資材・ 化学品	伊藤忠建材(株) (袖ヶ浦木材センター)	営業施設 (千葉県袖ヶ浦市)	60 [0]	82	1,201	405	174	賃貸先： シーアイウッド(株)
	ケミカルロジテック(株) (名古屋油槽所)	油槽所 (名古屋市港区)	20 [1]	52	150	1,291	157	
食料	伊藤忠食品(株) (春日井物流センター)	物流センター (愛知県春日井市)	5	15	1,070	404	65	
	伊藤忠食品(株) (大正物流センター)	物流センター (大阪市大正区)	8	8	2,040	266	6	
	伊藤忠製糖(株) (本社工場)	砂糖精製設備 (愛知県碧南市)	87	91	988	1,361	1,239	
	(株)日本アクセス (野田センター)	配送センター (千葉県野田市)	6 [5]	6	1,213	274	20	

(注) 従業員数は就業人員数であり、[]は臨時従業員の年間平均人員数を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

オペレーティングセグメント	会社名	設備の内容 (所在地)	従業員数 (人)	土地		建物	その他	備考
				面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
機械・情報	Tyr Energy, Inc.	発電所 (Virginia, U. S. A.)	—	510	51	—	15,640	
	ITOCHU AirLease B.V.	航空機 (Amsterdam, Netherlands)	4 [2]	—	—	—	5,803	
金属・ エネルギー	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd	鉄鉱石・石炭の 採掘・積出 (Western Australia & Queensland, Australia)	32	—	—	23,113	111,357	
生活資材・ 化学品	Pacific Woodtech Corporation	合板製造 (Washington, U. S. A.)	190	84	329	988	2,185	

(注) 1 ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの土地は、その内容が主に運搬用道路であることから、当連結会計年度よりその帳簿価額を、建物に含めて記載しております。

2 従業員数は就業人員数であり、[]は臨時従業員の年間平均人員数を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日現在)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月22日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,584,889,504	1,584,889,504	大阪(市場第一部)、 東京(市場第一部)、 名古屋(市場第一部)、 福岡、札幌各証券取引所	単元株式数 100株
計	1,584,889,504	1,584,889,504	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日	—	1,584,889	—	202,241	△77,020	11,393

(注) 資本準備金による欠損てん補であります。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人・ その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	147	92	1,452	655	65	111,256	113,667	—
所有株式数 (単元)	—	6,404,608	338,003	478,013	6,130,024	1,476	2,483,533	15,835,657	1,323,804
所有株式数の 割合(%)	—	40.44	2.13	3.02	38.71	0.01	15.69	100.00	—

(注) 1 「その他の法人」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が50単元含まれております。

2 「個人・その他」及び「単元未満株式の状況」欄には、自己株式が31,184単元及び43株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	103,270	6.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	72,972	4.60
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人：株式会社みずほコーポレート 銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	45,876	2.89
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	37,750	2.38
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人：香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	35,976	2.27
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3丁目5番12号	34,056	2.15
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	30,104	1.90
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	27,530	1.74
THE CHASE MANHATTAN BANK, N. A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人：株式会社みずほコーポレート 銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16番13号)	27,511	1.74
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	23,878	1.51
計	—	438,926	27.69

(注) 1 平成24年4月19日付で三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から、平成24年4月13日現在三井住友信託銀行株式会社他2名の共同保有者が93,776千株の株券等(株券等保有割合は5.92%)を保有している旨の大量保有報告書が関東財務局長宛に提出されていますが、当社として当事業年度末現在における実質所有状況の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,118,400	—	単元株式数 100株
	(相互保有株式) 普通株式 4,162,300	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,576,285,000	15,762,850	同上
単元未満株式	普通株式 1,323,804	—	1単元(100株)未満の 株式
発行済株式総数	1,584,889,504	—	—
総株主の議決権	—	15,762,850	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権50個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

伊藤忠商事株式会社 43株、サンコール株式会社 52株、タキロン株式会社 75株

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
[自己保有株式]					
伊藤忠商事株式会社	大阪市北区梅田 3丁目1番3号	3,118,400	—	3,118,400	0.20
[相互保有株式]					
綾羽株式会社	大阪市中央区南本町 3丁目6番14号	2,100,000	—	2,100,000	0.13
サンコール株式会社	京都市右京区梅津 西浦町14番地	1,062,700	—	1,062,700	0.07
不二製油株式会社	大阪市中央区西心斎橋 2丁目1番5号	808,000	—	808,000	0.05
ワタキューセイモア 株式会社	京都府綴喜郡井手町大 字多賀小字茶臼塚12番 地の2	89,700	—	89,700	0.01
タキロン株式会社	大阪市北区梅田 3丁目1番3号	51,900	—	51,900	0.00
株式会社中部マイカン	岐阜県大垣市大井 4丁目25番地の5	50,000	—	50,000	0.00
計	—	7,280,700	—	7,280,700	0.46

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	15,264	12,806,387
当期間における取得自己株式	1,630	1,462,388

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡し)	2,188	1,761,345	—	—
保有自己株式数	3,118,443	—	3,120,073	—

(注) 当期間におけるその他 (単元未満株式の買増請求による売渡し) 及び保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

中期経営計画「Brand-new Deal 2012」期間中の株主配当金につきましては、当社株主に帰属する当期純利益が2,000億円／年までの部分に対しては連結配当性向20%、2,000億円／年を超える部分に対しては連結配当性向30%を目処に、実施いたします。

また、内部留保資金につきましては、当社の企業価値極大化に寄与する事業投資等に役立てる所存であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしており、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。中間配当については取締役会が、期末配当については株主総会が、それぞれこれらの剰余金の配当の決定機関であります。

当事業年度に係る剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき当期は44円の配当（うち中間配当16.5円）を実施することを次のとおり決定いたしました。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月2日 取締役会決議	26,099	16.5
平成24年6月22日 定時株主総会決議	43,499	27.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,591	1,337	821	930	966
最低(円)	804	380	486	659	676

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	819	809	809	843	937	966
最低(円)	676	725	755	754	819	874

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		小林 栄三	昭和24年1月7日生	昭和47年4月 当社入社 平成12年3月 当社情報産業部門長(兼)情報産業ビジネス部長(兼)ネットの森番人 平成12年6月 当社執行役員 平成14年4月 当社常務執行役員 経営企画・財務・経理・審査担当役員補佐(経営企画担当) (兼)チーフ インフォメーション オフィサー(兼)S I・リーテイル室長(兼)ネットの森番人 平成15年4月 当社経営企画・事業・総務・法務担当役員(兼)チーフ インフォメーション オフィサー 平成15年6月 当社常務取締役 平成16年4月 当社専務取締役 平成16年6月 当社取締役社長 平成22年4月 現職に就任	(注) 3	72
代表取締役社長		岡藤 正広	昭和24年12月12日生	昭和49年4月 当社入社 平成14年4月 当社ブランドマーケティング事業部長 平成14年6月 当社執行役員 平成14年7月 当社繊維カンパニー プレジデント補佐(兼)ブランドマーケティング事業部長 平成16年4月 当社常務執行役員 繊維カンパニー プレジデント 平成16年6月 当社常務取締役 平成18年4月 当社専務取締役 平成21年4月 当社取締役副社長 平成22年4月 現職に就任	(注) 3	47
代表取締役副社長執行役員	社長補佐 (関西担当(兼)営業管掌)	小林 洋一	昭和24年7月21日生	昭和48年4月 当社入社 平成15年10月 当社金属資源・石炭部門長 平成16年6月 当社執行役員 平成18年4月 当社常務執行役員 金属・エネルギーカンパニー プレジデント 平成18年6月 当社常務取締役 平成20年4月 当社専務取締役 平成22年4月 当社取締役専務執行役員 平成23年4月 当社取締役副社長執行役員 社長補佐(金属・エネルギーカンパニー/機械・情報カンパニー管掌) 平成24年4月 現職に就任	(注) 3	56
代表取締役専務執行役員	食料カンパニー プレジデント	青木 芳久	昭和27年1月17日生	昭和49年4月 当社入社 平成15年4月 当社食料カンパニー プレジデント補佐(兼)食料原料第二事業部長 平成15年6月 当社執行役員 平成16年4月 当社食糧部門長 平成18年4月 当社常務執行役員 食料カンパニー エグゼクティブ バイス プレジデント(兼)食品流通部門長 平成21年4月 当社食料カンパニー プレジデント 平成21年6月 当社常務取締役 平成22年4月 現職に就任	(注) 3	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 専務 執行役員	CFO	関 忠 行	昭和24年12月7日生	昭和48年4月 当社入社 平成14年5月 当社食料カンパニー チーフ フィナンシ ャル オフィサー 平成16年6月 当社執行役員 平成17年5月 当社財務部長 平成19年4月 当社常務執行役員 平成20年4月 当社経営管理担当役員補佐(兼)チーフ フィナンシャル オフィサー補佐(兼)財 務部長 平成21年4月 当社財務・経理・リスクマネジメント担 当役員(兼)チーフ フィナンシャル オフ ィサー 平成21年6月 当社常務取締役 平成22年4月 当社取締役専務執行役員 平成23年4月 当社CFO・CIO 平成23年5月 現職に就任	(注) 3	58
代表取締役 専務 執行役員	CSO (兼)業務部長	高柳 浩 二	昭和26年11月4日生	昭和50年4月 当社入社 平成16年4月 当社エネルギートレード部門長 平成17年6月 当社執行役員 平成19年4月 当社金属・エネルギーカンパニー エグ ゼクティブ バイス プレジデント(兼)エ ネルギートレード部門長 平成20年4月 当社常務執行役員 生活資材・化学品カ ンパニー プレジデント 平成20年6月 当社常務取締役 平成21年4月 当社経営企画担当役員(兼)チーフ イン フォメーション オフィサー 平成22年4月 当社取締役常務執行役員 平成23年4月 当社CSO(兼)業務部長 平成24年4月 現職に就任	(注) 3	34
代表取締役 常務 執行役員	CAO・CCO	松 島 泰	昭和30年4月16日生	昭和54年4月 当社入社 平成18年4月 当社自動車部門長 平成18年6月 当社執行役員 平成21年4月 当社常務執行役員 機械カンパニー エ グゼクティブ バイス プレジデント 平成22年4月 当社機械カンパニー プレジデント 平成22年6月 当社取締役常務執行役員 平成23年4月 当社機械・情報カンパニー プレジデン ト 平成24年4月 現職に就任	(注) 3	26
代表取締役 常務 執行役員	エネルギー・ 化学品 カンパニー プレジデント	福 田 祐 士	昭和32年1月21日生	昭和54年4月 当社入社 平成18年5月 当社化学品部門長 平成18年6月 当社執行役員 平成20年4月 当社生活資材・化学品カンパニー エグ ゼクティブ バイス プレジデント(兼)化 学品部門長 平成21年4月 当社常務執行役員 平成24年4月 当社エネルギー・化学品カンパニー プ レジデント 平成24年6月 現職に就任	(注) 3	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役 常務 執行役員	金属 カンパニー プレジデント	中村 一郎	昭和30年8月5日生	昭和54年4月 当社入社 平成18年4月 当社金属資源・石炭部門長 平成19年4月 当社執行役員 平成21年4月 当社金属部門長 平成22年4月 当社常務執行役員 金属・エネルギーカンパニー エグゼクティブ バイス プレジデント(兼)金属部門長 平成23年4月 当社金属・エネルギーカンパニー プレジデント 平成23年6月 当社取締役常務執行役員 平成24年4月 現職に就任	(注) 3	26
代表取締役 常務 執行役員	住生活・情報 カンパニー プレジデント	吉田 朋史	昭和31年9月5日生	昭和54年4月 当社入社 平成18年4月 当社生活資材・化学品経営企画部長(兼)生活資材・化学品カンパニー チーフ インフォメーション オフィサー 平成19年4月 当社執行役員 生活資材部門長 平成22年4月 当社常務執行役員 平成24年4月 当社住生活・情報カンパニー プレジデント 平成24年6月 現職に就任	(注) 3	26
代表取締役 常務 執行役員	繊維 カンパニー プレジデント	岡本 均	昭和31年6月14日生	昭和55年4月 当社入社 平成19年4月 当社ファッションアパレル部門長代行(兼)ファッションアパレル第一部長 平成20年4月 当社執行役員 ファッションアパレル部門長 平成22年4月 当社常務執行役員 繊維カンパニー プレジデント 平成22年6月 現職に就任	(注) 3	24
代表取締役 常務 執行役員	機械 カンパニー プレジデント	塩見 崇夫	昭和27年11月25日生	昭和50年4月 当社入社 平成16年4月 当社物流部門長 平成16年6月 当社執行役員 平成17年4月 当社金融部門長 平成18年4月 当社常務執行役員 金融・不動産・保険・物流カンパニー プレジデント 平成18年6月 当社常務取締役 平成20年5月 当社常務取締役退任 平成20年6月 (株)オリエントコーポレーション 代表取締役副社長(兼)副社長執行役員 平成24年4月 当社常務執行役員 機械カンパニー プレジデント 平成24年6月 現職に就任	(注) 3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		川本 裕子	昭和33年5月31日生	昭和57年4月 ㈱東京銀行入行 昭和63年9月 マッキンゼー・アンド・カンパニー東京支社入社 平成16年4月 早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授(現任) 平成23年6月 現職に就任	(注) 3	1
取締役		杉本 和行	昭和25年9月13日生	昭和49年4月 大蔵省入省 平成9年7月 同省主計局法規課長 平成10年7月 同省大臣官房調査企画課長 平成12年4月 内閣総理大臣秘書官事務取扱 平成13年1月 内閣総理大臣秘書官 平成13年4月 財務省主計局次長 平成17年7月 同省大臣官房総括審議官 平成18年7月 同省大臣官房長 平成19年7月 同省主計局長 平成20年7月 財務事務次官 平成21年7月 財務省退官、同省顧問 平成22年1月 東京大学公共政策大学院教授 平成22年5月 みずほ総合研究所(株) 顧問 平成23年3月 弁護士登録(現任) 平成23年4月 みずほ総合研究所(株) 理事長(現任) TMI 総合法律事務所 客員弁護士(現任) 平成23年6月 現職に就任	(注) 3	1
常勤監査役		赤松 良夫	昭和24年5月2日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年4月 当社機械経営企画部長(兼)機械カンパニー チーフ インフォメーション オフィサー 平成14年6月 当社執行役員 平成15年4月 当社アジア地域担当役員(兼)中国グローバル戦略室長 平成16年4月 当社海外担当役員補佐(欧米担当)(兼)中国グローバル戦略室長 平成16年5月 伊藤忠インターナショナル会社EVP(兼)伊藤忠インターナショナル会社CAO(兼)伊藤忠カナダ会社社長 平成17年4月 当社常務執行役員 伊藤忠インターナショナル会社社長(CEO)(兼)伊藤忠インターナショナル会社CAO(兼)伊藤忠カナダ会社社長 平成18年4月 伊藤忠インターナショナル会社社長(CEO) 平成19年4月 当社アジア総支配人 平成20年4月 当社アジア総支配人(兼)伊藤忠シンガポール会社社長(兼)シンガポール支店長 平成22年4月 当社専務執行役員 人事・総務・法務担当役員(兼)チーフ コンプライアンス オフィサー 平成22年6月 当社取締役専務執行役員 平成23年4月 当社CAO・CCO 平成24年4月 当社顧問 平成24年6月 現職に就任	(注) 6	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		前田 一年	昭和26年10月26日生	昭和49年4月 当社入社 平成15年4月 当社法務部長 平成16年6月 当社執行役員 平成18年4月 当社財務・経理・人事・法務・総務・CSR・コンプライアンス担当役員補佐(法務・総務・CSR・コンプライアンス担当) 平成18年10月 当社経営管理担当役員補佐(法務・総務・CSR・コンプライアンス担当) 平成19年4月 当社常務執行役員 平成20年4月 当社経営管理担当役員補佐(兼)人事部長 平成21年4月 当社人事・総務・法務担当役員補佐 平成23年4月 当社顧問 平成23年6月 現職に就任	(注) 5	18
監査役		林 良造	昭和23年3月13日生	昭和45年4月 通商産業省入省 昭和63年6月 同省機械情報産業局情報処理振興課長 平成8年8月 同省資源エネルギー庁石油部長 平成10年6月 同省機械情報産業局次長 平成12年6月 同省生活産業局長 平成13年1月 経済産業省大臣官房長 平成14年7月 同省経済産業政策局長 平成15年7月 同省退官 平成15年8月 独立行政法人経済産業研究所コンサルティングフェロー(現任) 財団法人産業研究所顧問 日本生命保険相互会社特別顧問 平成16年6月 帝人(株)社外監査役 平成16年9月 (株)NTTデータ経営研究所顧問(現任) 平成17年4月 東京大学公共政策大学院教授 平成21年4月 キヤノングローバル戦略研究所理事(現任) 平成21年6月 現職に就任 平成23年4月 明治大学研究推進部特任教授(現任) 東京大学公共政策大学院特任教授(現任) 平成23年12月 明治大学国際総合研究所所長(現任)	(注) 4	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
監査役		鳥居 敬 司	昭和22年7月25日生	昭和46年4月 ㈱第一銀行入行 平成11年4月 ㈱第一勧業銀行 米州支配人(兼)ニューヨーク支店長(兼) ケイマン支店長 平成11年6月 同行取締役 平成12年5月 同行常務取締役 平成14年4月 ㈱みずほコーポレート銀行常務執行役員 市場・ALMビジネスユニット統括役員 平成16年4月 ㈱みずほフィナンシャルグループ副社長 執行役員 IT・システム・事務グループ長 平成16年6月 同社取締役副社長 平成17年6月 同社退任 みずほ情報総研(㈱)取締役副社長 平成21年6月 同社取締役 平成21年6月 現職に就任	(注) 4	5
監査役		下 條 正 浩	昭和19年3月19日生	昭和48年4月 弁護士登録(現任) 西村小松法律事務所(現西村あさひ法律事務所)入所(現任) 昭和57年12月 米国カリフォルニア州弁護士資格取得 平成12年6月 日立電線(株)社外監査役 平成15年6月 日立電線(株)社外取締役(現任) 平成23年6月 現職に就任 平成24年4月 学習院大学法学部特別客員教授(現任)	(注) 5	1
計						503

- (注) 1 取締役の川本裕子及び杉本和行は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役の林 良造、鳥居敬司及び下條正浩は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 平成24年6月22日開催の定時株主総会終結の時から1年間
4 平成21年6月24日開催の定時株主総会終結の時から4年間
5 平成23年6月24日開催の定時株主総会終結の時から4年間
6 平成24年6月22日開催の定時株主総会終結の時から4年間
7 平成24年6月22日現在の執行役員は次のとおりです。(*印の各氏は取締役を兼務しております。)

役名	氏名	役割
*社長	岡 藤 正 広	
*副社長執行役員	小 林 洋 一	社長補佐(関西担当(兼)営業管掌)
*専務執行役員	青 木 芳 久	食料カンパニー プレジデント
*専務執行役員	関 忠 行	C F O
*専務執行役員	高 柳 浩 二	C S O(兼)業務部長
常務執行役員	藤 野 達 夫	大洋州総支配人(兼)伊藤忠豪州会社社長
常務執行役員	久米川 武 士	欧州総支配人(兼)伊藤忠欧州会社社長
常務執行役員	松 本 吉 晴	名古屋支社長
常務執行役員	石 丸 慎太郎	C I O(兼)住生活・情報カンパニー エグゼクティブ バイス プレジデント
*常務執行役員	松 島 泰	C A O・C C O
*常務執行役員	福 田 祐 士	エネルギー・化学品カンパニー プレジデント
常務執行役員	北 村 喜美男	経理部長
常務執行役員	小 関 秀 一	東アジア総代表(兼)伊藤忠(中国)集団有限公司董事長(兼)上海伊藤忠商事有限公司董事長(兼)伊藤忠香港会社会長(兼)B I C董事長
*常務執行役員	中 村 一 郎	金属カンパニー プレジデント

役名	氏名	役割
*常務執行役員	吉田 朋史	住生活・情報カンパニー プレジデント
常務執行役員	佐々木 淳一	アセアン・南西アジア総支配人(兼)伊藤忠シンガポール会社社長(兼)シンガポール支店長
*常務執行役員	岡本 均	繊維カンパニー プレジデント
常務執行役員	玉野 邦彦	CFO補佐(兼)統合リスクマネジメント部長
常務執行役員	米倉 英一	伊藤忠インターナショナル会社社長(CEO)
*常務執行役員	塩見 崇夫	機械カンパニープレジデント
常務執行役員	今井 雅啓	プラント・船舶・航空機部門長
常務執行役員	木造 信之	建設・金融部門長
常務執行役員	中山 勇	食料カンパニー エグゼクティブ バイス プレジデント(兼)食糧部門長
執行役員	鷲巣 寛	金属・鉱物資源部門長
執行役員	小林 文彦	人事・総務部長
執行役員	豊島 正徳	エネルギー部門長
執行役員	吉田 多孝	自動車・建機・産機部門長
執行役員	山口 潔	秘書部長
執行役員	鈴木 英文	法務部長
執行役員	高坂 正彦	開発・調査部長
執行役員	大喜多 治年	石炭・原子力・ソーラー部門長
執行役員	久保 洋三	ファッションアパレル部門長
執行役員	中出 邦弘	経理部長代行
執行役員	亀岡 正彦	食品流通部門長
執行役員	柘植 一郎	生活資材部門長
執行役員	石井 和則	ブランドマーケティング第二部門長
執行役員	齋藤 一也	化学品部門長(兼)有機化学品第一部長
執行役員	鉢村 剛	財務部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、「伊藤忠グループ企業理念」及び「伊藤忠グループ企業行動基準」に則り、様々なステークホルダーとの間で公正かつ良好な関係を構築することにより、長期的な視点に立って企業価値の向上を図ることを経営の基本方針とし、この基本方針に則った、適正かつ効率的な業務執行を確保することができるよう、意思決定の透明性を高めるとともに、監視・監督機能が適切に組み込まれたコーポレート・ガバナンス体制を構築します。

また、適時適切な情報開示に努め、株主へのアカウンタビリティを十分果たすことにより、株主からの信頼に基づいた経営を行います。

①企業統治の体制の概要、当該企業統治の体制を採用する理由、その他企業統治に関する事項

(a) 企業統治の体制の概要（人数は平成24年6月22日現在）

- ・当社は、取締役会設置会社、監査役（監査役会）設置会社です。
- ・取締役会は、社内取締役12名、社外取締役2名の計14名で構成されており、法令、定款及び「取締役会規程」その他の社内規程等に従い、重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督しております。
- ・取締役は取締役会の決定した役割に基づき、法令、定款、取締役会決議及び社内規程に従い、担当業務を執行しております。
- ・取締役会の意思決定機能と監督機能の強化及び業務執行の効率化を図るため、執行役員制度を採用しております。執行役員は、取締役会の決定の下、取締役会及び代表取締役の委任に基づき、担当職務を執行しております。
- ・監査役会は、常勤監査役2名、非常勤監査役（社外監査役）3名の計5名で構成されており、「監査役会規程」及び「監査役監査基準」に則り、取締役の職務執行の適正性を監査しております。
- ・社長及び取締役会による適切かつ機動的な意思決定に資することを目的として、HMC（Headquarters Management Committee）及び各種社内委員会を設置しております。HMCは、社長の補佐機関として、会社の全般的経営方針及び経営に関する重要事項を協議しております。
- ・各種社内委員会では、各々の担当分野における経営課題について慎重な審査・協議を行っています。また、内部統制委員会等の一部の社内委員会には外部有識者を委員とする等、外部の意見を取り入れ、社長及び取締役会の意思決定に役立てております。主な社内委員会とその役割は次のとおりです。
 - 内部統制委員会： 内部統制システムの整備に関する事項の審議
 - 開示委員会： 企業内容等の開示及び財務報告に係る内部統制の整備・運用に関する事項の審議
 - ALM委員会： リスク管理体制・制度及びB/S管理に関する事項の審議
 - 役員報酬諮問委員会： 役員の処遇及び役員退任後の処遇に関する事項の審議
 - コンプライアンス委員会： コンプライアンスに関する事項の審議
 - CSR委員会： CSR、環境問題及び社会貢献活動に関する事項の審議
- ・会計監査人は有限責任監査法人トーマツです。

(b) 当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役（監査役会）設置会社として、社外監査役を含めた監査役による経営監視を十分機能させることで監視・監督機能の充実と意思決定の透明性を確保しております。この監査役による経営監視を主軸とした企業統治体制に加えて、当社は、取締役会による経営監督の実効性と意思決定の透明性を一層向上させることを目的に、独立性の高い社外取締役を選任しております。社外取締役を含む取締役会と社外監査役が過半を占める監査役会を基礎とした現状における当社の企業統治体制は、当社が構築すべきと考えている「意思決定の透明性を高めるとともに、監視・監督機能が適切に組み込まれたコーポレート・ガバナンス体制」に合致したものであると考えております。

(c) 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制並びにその他業務の適正を確保するために必要な体制（内部統制システム）を次のとおり整備しております。以下、平成18年4月19日開催の取締役会において決議された「内部統制システムに関する基本方針」の概要を記載します。（平成23年5月6日付で一部改訂を行っております。）

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(1) コーポレート・ガバナンス

- ① 取締役会は、社外取締役を含む取締役で構成し、法令、定款及び「取締役会規程」その他の社内規程等に従い、重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督する。
- ② 取締役は取締役会の決定した役割に基づき、法令、定款、取締役会決議及び社内規程に従い、担当業務を執行する。
- ③ 取締役会の意思決定機能と監督機能の強化及び業務執行の効率化を図るため執行役員制を採用する。執行役員は、取締役会の決定の下、取締役会及び代表取締役の委任に基づき、担当職務を執行する。
- ④ 監査役は、「監査役会規程」及び「監査役監査基準」に則り、取締役の職務執行の適正性を監査する。

(2) コンプライアンス

- ① 取締役、執行役員及び使用人は、「伊藤忠グループ企業理念」及び「伊藤忠グループ企業行動基準」に則り行動する。
- ② CCO (Chief Compliance Officer)、コンプライアンス委員会及びコンプライアンスに係る事項を統括する部署を設置するとともに、「伊藤忠グループコンプライアンスプログラム」を制定し、コンプライアンス体制の充実に努める。

(3) 財務報告の適正性確保のための体制整備

- ① 商取引管理及び経理に関する社内規程を整備するとともに、CFO (Chief Financial Officer) を設置し、財務報告の適正性を確保するための体制の充実に努める。
- ② 開示委員会を設置するとともに、財務報告の適正性を確保するための体制につき、その整備・運用状況を定期的に評価し改善を図る。

(4) 内部監査

社長直轄の監査部を設置する。監査部は、「監査規程」に基づき業務全般に関し、法令、定款及び社内規程の遵守状況、職務執行の手続及び内容の妥当性等につき、定期的に内部監査を実施する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、「情報管理規程」、「文書管理規則」その他の社内規程に従い、株主総会議事録等の職務執行に係る重要な文書を、関連資料とともに適切に保存・管理し、取締役及び監査役は、いつでも、これを閲覧することができる。また、会社の重要な情報の適時開示その他の開示を所管する部署を設置するとともに、取締役は、開示すべき情報を迅速かつ網羅的に収集したうえで、法令等に従い適時かつ適切に開示する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

市場リスク、信用リスク、カントリーリスク、投資リスクその他様々なリスクに対処するため、各種の社内委員会や責任部署を設置するとともに、各種管理規則、投資基準、リスク限度額・取引限度額の設定や報告・監視体制の整備等、必要なリスク管理体制及び管理手法を整備し、リスクを総括的かつ個別的に管理する。また、管理体制の有効性につき定期的にレビューする。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(1) HMC及び各種社内委員会

社長補佐機関としてHMC (Headquarters Management Committee) 及び各種の社内委員会を設置し、社長及び取締役会による適切かつ機動的な意思決定に資するものとする。

(2) デイビジョンカンパニー制

デイビジョンカンパニー制を採用し、各カンパニーにはカンパニープレジデントを設置して、法令、定款、社内規程等に従い、担当事業領域の経営を行う。また、カンパニーごとに、数値目標を設定し、定期的に数値目標の達成度を検証することにより、経営管理を行う。

(3) 職務権限・責任の明確化

適正かつ効率的な職務の執行を確保するため、社内規程を整備し各役職者の権限及び責任の明確化を図る。

5. 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(1) 子会社管理体制

子会社統括部署を設置する。また、子会社ごとに主管部署を定め、主管部署が連結会社経営に関する社内規程に従い、子会社の経営管理及び経営指導にあたりるとともに、各子会社には原則として取締役及び監査役を派遣して業務の適正を確保する。

(2) コンプライアンス

「伊藤忠グループコンプライアンスプログラム」に則り、コンプライアンス体制の整備につき子会社を指導するとともに、子会社への教育・研修を実施し、グループ全体のコンプライアンスの徹底に努める。

(3) 内部監査

子会社の業務活動全般も監査部による内部監査の対象とする。

6. 監査役の補助使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役会に直属する監査役室を設置し、監査役の職務補助に専従する使用人を置く。当該使用人に対する指揮命令権限は監査役に専属し、その人事考課は、監査役会で定めた監査役が行い、その人事異動及び懲戒処分は、事前に当該監査役の同意を必要とする。

7. 取締役及び使用人による監査役への報告体制等

(1) 重要会議への出席

監査役は、取締役会、HMCその他の重要な会議に出席し、取締役等からその職務執行状況を聴取し、関係資料を閲覧することができる。

(2) 報告体制

- ① 取締役及びその他の役職者は、定期的に職務執行状況を監査役に報告する。また、取締役及びその他の役職者は、監査役に対して、法令が定める事項の他、財務及び事業に重大な影響を及ぼすおそれのある決定の内容等をその都度直ちに報告する。
- ② 使用人は、監査役に対して、当社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実等を直接報告することができる。

8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(1) 監査部の監査役との連携

監査部は、監査役との間で、各事業年度の内部監査計画の策定、内部監査結果等につき、密接な情報交換及び連携を図る。

(2) 外部専門家の起用

監査役は、監査の実施にあたり必要と認めるときは、外部専門家を独自に起用することができる。

以上

この内部統制システムについては、不断の見直しによって改善を図り、より適正かつ効率的な体制の構築に努めることとしております。また、当社は平成24年5月8日に開催した取締役会において、基本方針に定める各事項について平成23年度における構築・運用状況を評価しましたが、重大な欠陥や不備は存在しないことを確認しました。

(d) リスク管理体制の整備の状況

上記の「内部統制システムに関する基本方針」に記載された「損失の危険の管理に関する規程その他の体制」を整備しております。

②内部監査、監査役監査の組織・人員・手続、及びこれらと会計監査の相互連携、並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

- ・内部監査組織として、社長直轄の監査部（平成24年6月22日現在で約50名）を設置しております。監査部は、当社並びに内外の連結会社を対象に、i) 財務情報及びその他の報告や記録、及びそれらを行う手続きが信頼できるかどうか、ii) 法令等が遵守されているか、関連する社内の仕組み・制度が有効・妥当なものかどうか、iii) 組織の方針・計画を達成するために、業務の手続きや活動が有効で効率的かどうか、iv) その他経営の諸活動が、合理的かつ効率的に行われているかどうか等の観点から監査を実施し、その監査結果を社長に直接報告しております。指摘・提言事項の改善履行状況については、監査後のフォローアップを徹底しております。また、グループ会社の内部監査部署とも密接な連携を図っております。なお、監査部内には、財務報告に係る内部統制の整備・運用状況について、独立的な視点で評価を行う組織を設置しております。
- ・各監査役は、「監査役会規程」、「監査役監査基準」、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席、取締役等からその職務の執行状況を聴取する他、重要な決裁書類等を閲覧、本社及び主要な営業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から営業の報告を求め、取締役・執行役員の職務執行を、厳正に監査しております。さらに、主要グループ会社監査役で構成するGAC（Group Audit Committee）を設置する等、連結グループ会社監査役との協働に注力して活動しております。

- ・会計監査については、当社は有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、米国会計基準に基づく英文財務諸表に係る監査、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。会計監査人は、独立の第三者としての立場から財務諸表監査を実施し、当社は監査結果の報告を受けて、内部統制等の検討課題等について適宜意見を交換し、改善事項等の助言を受けております。また、当社からは情報・データを提供し、迅速かつ正確な監査が実施できる環境を整備しております。
- ・業務を執行した会計監査人の概要は、次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員：長谷川 茂男	有限責任監査法人 トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員：大久保 孝一	有限責任監査法人 トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員：勝島 康博	有限責任監査法人 トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員：永山 晴子	有限責任監査法人 トーマツ

継続監査年数は全員7年以内であるため、記載を省略しております。

補助者の構成： 公認会計士31名、その他51名

- ・監査部と監査役の間では、内部監査計画を協議するとともに、定期的に会合を持ち、内部監査結果及び指摘・提言事項等につき、相互に検討・意見交換する等、密接な情報交換・連携を図っております。
- ・監査部は会計監査人とも定期会合を持ち、情報交換を行う等連携を図っております。
- ・監査役と監査役会は、監査の品質向上及び効率化並びにコーポレート・ガバナンスの充実・強化への寄与を目的として、会計監査人との間で、相互の監査計画・監査の実施状況及び結果その他監査上の重要事項について、積極的に情報及び意見の交換を行う等連携強化に努めております。
- ・監査役、会計監査人、監査部による監査の結果は、適時適切に取締役会、HMC、社内委員会、内部統制部門等に報告され、意思決定に当たり十分考慮されるとともに、経営の改善に活かされております。

③社外取締役及び社外監査役に関する事項

(a) 社外取締役及び社外監査役の員数

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります（平成24年6月22日現在）。

(b) 社外取締役及び社外監査役の当社との利害関係、及び当社の企業統治において果たす機能・役割、並びに社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

a. 社外取締役

氏名	当社との利害関係及び当社の企業統治において果たす機能・役割
川本 裕子 (平成23年6月就任)	川本氏と当社との間には、取締役就任以前も就任後も特別な利害関係はありません。川本氏には、経営コンサルタントや大学院教授としての長年の経験を通して培った企業経営に関する高い知見を当社の経営に活かすとともに、独立の立場から当社の経営を監視・監督することを期待しています。
杉本 和行 (平成23年6月就任)	杉本氏と当社との間には、取締役就任以前も就任後も特別な利害関係はありません。杉本氏には、財務省（及び旧大蔵省）における長年の経験を通して培った財政・金融に関する高い見識を当社の経営に活かすとともに、独立の立場から当社の経営を監視・監督することを期待しています。

川本取締役は、取締役就任後に開催された取締役会12回のうち10回に出席しております。杉本取締役は、取締役就任後に開催された取締役会12回の全てに出席しております。社外取締役2名については、その客観的・中立的な立場から、当社の取締役会において積極的に助言・提言を行う等、社内取締役に対する監視・監督機能と多様な視点に基づく経営助言機能を適切に発揮しており、取締役会による経営監督の実効性と意思決定の透明性の確保・向上に寄与しております。

b. 社外監査役

氏名	当社との利害関係及び当社の企業統治において果たす役割
林 良造 (平成21年6月就任)	林氏と当社との間には、監査役就任以前も就任後も特別な利害関係はありません。林氏には、経済産業省（及び旧通商産業省）での豊富な経験及び大学院教授としての広い視野と長期的視点を活かして、独立の立場から当社の経営を監視・監査することを期待しています。
鳥居 敬司 (平成21年6月就任)	鳥居氏は、当社の監査役就任前に、当社と取引関係のある大手金融機関の役員として経営にあたっていましたが、当社の監査役就任前に同金融機関を退職されており、現在、鳥居氏と当社との間に特別な利害関係はありません。なお、当社は、平成23年度末において、鳥居氏が役員でありました株式会社みずほコーポレート銀行から131,367百万円の借入を行っております。鳥居氏には、大手金融機関の元経営者としての長年の経験と見識を活かして、独立の立場から当社の経営を監視・監査することを期待しています。
下條 正浩 (平成23年6月就任)	下條氏と当社との間には、監査役就任以前も就任後も特別な利害関係はありません。下條氏には、主に企業法務・国際取引法の分野における弁護士としての豊富な経験と専門知識を活かして、独立の立場から当社の経営を監視・監査することを期待しています。

林監査役は、平成23年度に開催された取締役会17回のうち15回に出席し、また、監査役会11回のうち10回に出席しております。鳥居監査役は、平成23年度に開催された取締役会17回の全てに出席し、また、監査役会11回の全てに出席しております。下條監査役は、監査役就任後に開催された取締役会12回の全てに出席し、また、監査役会8回の全てに出席しております。社外監査役3名については、その客観的・中立的な立場から、当社の取締役会において積極的に意見を述べる等、取締役の職務執行に対する監視・監査機能を適切に発揮しており、取締役会における意思決定の透明性の確保・向上に寄与しております。

(c) 社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する具体的な基準又は方針は定めておりませんが、その選任にあたっては、国内の金融商品取引所が定める「独立役員」の要件（東京証券取引所「上場管理等に関するガイドライン」Ⅲ 5.（3）の2に定める事前相談要件及び有価証券上場規程施行規則第211条第4項第5号aに定める開示加重要件）を参考に、独立性の確保を重視することとしております。なお、現在の社外取締役2名、及び社外監査役3名については、いずれも上記「独立役員」の要件を満たしており、それら全員を、当社が上場している国内の金融商品取引所に独立役員として届出ております。

(d) 社外取締役及び社外監査役による監督・監査と内部監査、監査役監査、及び会計監査との相互連携、並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、取締役会・監査役会・執行役員会等において内部監査、コンプライアンスの状況、内部統制システムの構築・運用状況、監査役監査及び会計監査の結果について報告を受けています。社外監査役と常勤監査役とは常に連携をとり、内部統制部門・会計監査人からの報告内容を含め経営の監視・監督に必要な情報を共有しております。また、監査部及び会計監査人は主要な監査結果について、社外監査役に報告しております。社外監査役は、これらの情報を活かして、取締役会において経営の監視を行っております。

(e) 社外取締役及び社外監査役との間で締結している責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間で、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役又は社外監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、同法第425条第1項に定める最低限度額としております。

④役員報酬等の内容

・平成23年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬等の内容は、次のとおりです。

区分	人員数 (人数)	支給額 (百万円)	内 訳
取締役 (内、社外)	14 (2)	1,428 (18)	①月例報酬 758百万円 ②当事業年度に係る取締役賞与(支払予定額) 670百万円
監査役 (内、社外)	7 (4)	119 (32)	月例報酬のみ
計	21 (6)	1,547 (50)	

- (注) 1 株主総会決議による取締役の報酬限度額は、月例報酬総額として年額12億円(内、社外取締役分は年額50百万円)、前記報酬額とは別枠で取締役(社外取締役を除く)に対する賞与総額として年額10億円(いずれも平成23年6月24日株主総会決議)です。
- 2 株主総会決議による監査役の報酬限度額は、月額総額13百万円(平成17年6月29日株主総会決議)です。
- 3 当社は、平成17年6月29日開催の第81回定時株主総会の日をもって取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後引続いて在任する取締役及び監査役に対しては、退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議しております。これに基づき、上記の支給額の他、退任した取締役2名に対し、71百万円の退職慰労金を平成23年4月に支給しております。

・平成23年度の報酬等総額が1億円以上である役員の氏名、役員区分及び報酬額の内訳は、次のとおりです。

氏名	役員区分	月例報酬 (百万円)	賞与 (百万円)	合計 (百万円)
小林 栄三	取締役	95	128	222
岡藤 正広	取締役	117	128	245
小林 洋一	取締役	65	64	129
青木 芳久	取締役	55	51	106
関 忠行	取締役	54	51	105

- ・取締役(社外取締役を除く)の報酬は、月例報酬と業績連動型の賞与により構成されており、月例報酬は役位ごとの基準額をベースに会社への貢献度等に応じて決定され、賞与は当社株主に帰属する当期純利益(連結)に基づき総支給額が決定される仕組みをとっております。なお、社外取締役については月例報酬のみを支給しており、賞与は支給していません。
- ・監査役の月例報酬は監査役の協議により定めており、賞与は支給していません。
- ・平成24年度の実績に基づく取締役賞与は第89回定時株主総会終了後、下記方法に基づき算定のうえ、支給額を確定し支払います。

a. 総支給額

総支給額は i) 平成24年度における当社株主に帰属する当期純利益(連結) [第89期有価証券報告書に記載される監査法人の監査を経た平成24年度連結損益計算書に計上される金額] から1,000億円を控除した金額の0.35%相当額(当社株主に帰属する当期純利益(連結)が1,000億円に満たない場合は0円)に対象となる取締役の員数増減・役位変更等に伴う一定の調整を加えた額、または ii) 10億円、のいずれか少ない額です。この総支給額に係る具体的算定フォーミュラを示すと、以下の通りとなります。

$$\text{総支給額} = (\text{平成24年度当社株主に帰属する当期純利益(連結)} - 1,000\text{億円}) \times 0.35\% \times \text{対象となる取締役の役位ポイントの総和} \div 55 \text{ (但し10億円が上限)}$$

b. 個別支給額

各取締役への個別支給額は上記a. に基づき計算された総支給額を、役位ごとに定められた下記ポイントに応じて按分した金額です(1,000円未満切り捨て)。但し、個別支給額の限度額は下記に記載のとおりです。

取締役会長 取締役社長	取締役 副社長執行役員	取締役 専務執行役員	取締役 常務執行役員
10	5	4	3

上述の個別支給額に係る具体的算定フォーミュラを示すと、以下の通りとなります。

$$\text{個別支給金額} = \text{総支給額} \times \text{役位ポイント} \div \text{対象となる取締役の役位ポイントの総和}$$

個別支給額の限度額：	取締役会長・社長	181.8百万円
	取締役副社長執行役員	90.9百万円
	取締役専務執行役員	72.7百万円
	取締役常務執行役員	54.5百万円

⑤株式の保有状況

(a) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
448銘柄 247,126百万円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度（平成23年3月31日現在）
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
いすゞ自動車	135,098,000	44,447	主として貨物搬送用自動車に関する取引関係維持・強化のため
日清食品ホールディングス	7,800,000	22,870	主として加工食品に関する取引関係維持・強化のため
栗田工業	7,448,000	18,315	主として水処理装置及び原料に関する取引関係維持・強化のため
マツダ	53,411,000	9,774	主として自動車に関する取引関係維持・強化のため
みずほフィナンシャルグループ	56,091,930	7,741	主として資金調達に関する取引関係維持・強化のため
アドバンス・レジデンス投資法人	34,800	5,693	主として賃貸マンション分野に関する取引関係維持・強化のため
雪印メグミルク	3,703,700	4,715	主として乳製品に関する取引関係維持・強化のため
ユニー	5,957,000	4,599	主として食品流通分野に関する取引関係維持・強化のため
曙ブレーキ工業	10,553,000	4,474	主として自動車部品に関する取引関係維持・強化のため
スカパーJSATホールディングス	136,058	4,000	主として放送事業に関する取引関係維持・強化のため
昭和産業	16,000,000	3,872	主として食糧分野に関する取引関係維持・強化のため
セブン&アイ・ホールディングス	1,726,600	3,664	主として流通事業に関する取引関係維持・強化のため
全家便利商店股份有限公司	8,791,205	3,223	主として流通事業に関する取引関係維持・強化のため
石油資源開発	698,000	2,904	主として将来の共同プロジェクト立ち上げを視野に入れた関係維持・強化のため
インターネットイニシアティブ	10,430	2,604	主としてIT関連事業に関する取引関係維持・強化のため
バンテック	10,937	2,544	主として物流分野に関する取引関係維持・強化のため
Winsway Coking Coal	50,000,250	2,248	主として石炭に関する取引関係維持・強化のため
日本触媒	2,089,000	2,177	主として化学品事業に関する取引関係維持・強化のため
SK innovation	136,220	2,176	主として石油製品及び化学品事業に関する取引関係維持・強化のため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
カネ美食品	800,000	2,134	主として食品流通分野に関する取引関係維持・強化のため
三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,213,000	2,002	主として資金調達に関する取引関係維持・強化のため
日本製粉	5,000,000	1,905	主として食糧分野に関する取引関係維持・強化のため
ジェイエフイーホールディングス	738,000	1,796	主として鉄鋼事業に関する取引関係維持・強化のため
第一生命保険	14,000	1,757	主として資金調達に関する取引関係維持・強化のため
AEKYUNG PETROCHEMICAL	672,000	1,717	主として石油化学及び精密化学分野に関する取引関係維持・強化のため
川崎重工業	4,587,000	1,679	主として各種機械分野に関する取引関係維持・強化のため
理研ビタミン	800,000	1,667	主として食品分野に関する取引関係維持・強化のため
三井住友フィナンシャルグループ	607,900	1,572	主として資金調達に関する取引関係維持・強化のため
ENER1	5,469,580	1,346	主として二次電池事業に関する取引関係維持・強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
スカパーJSATホールディングス	346,572	10,189	退職給付信託株式であり、当該株式に係る議決権行使の指図権限を有しているもの
栗田工業	2,820,000	6,934	退職給付信託株式であり、当該株式に係る議決権行使の指図権限を有しているもの
三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,807,000	2,614	退職給付信託株式であり、当該株式に係る議決権行使の指図権限を有しているもの
ココスジャパン	1,696,300	2,570	退職給付信託株式であり、当該株式に係る議決権行使の指図権限を有しているもの

(注) 貸借対照表計上銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

当事業年度（平成24年3月31日現在）
 特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
いすゞ自動車	135,098,000	65,523	主として貨物搬送用自動車に関する取引関係維持・強化のため
日清食品ホールディングス	7,800,000	24,141	主として加工食品に関する取引関係維持・強化のため
栗田工業	7,448,000	15,105	主として水処理装置及び原料に関する取引関係維持・強化のため
マツダ	53,411,000	7,745	主として自動車に関する取引関係維持・強化のため
みずほフィナンシャルグループ	56,091,930	7,572	主として資金調達に関する取引関係維持・強化のため
雪印メグミルク	3,703,700	5,719	主として乳製品に関する取引関係維持・強化のため
アドバンス・レジデンス投資法人	34,800	5,467	主として賃貸マンション分野に関する取引関係維持・強化のため
ユニー	5,957,000	5,337	主として食品流通分野に関する取引関係維持・強化のため
曙ブレーキ工業	10,553,000	5,002	主として自動車部品に関する取引関係維持・強化のため
スカパーJSATホールディングス	136,058	4,959	主として放送事業に関する取引関係維持・強化のため
セブン&アイ・ホールディングス	1,726,600	4,244	主として流通事業に関する取引関係維持・強化のため
昭和産業	16,000,000	4,160	主として食糧分野に関する取引関係維持・強化のため
全家便利商店股份有限公司	8,791,205	3,788	主として流通事業に関する取引関係維持・強化のため
インターネットイニシアティブ	10,430	3,088	主としてIT関連事業に関する取引関係維持・強化のため
石油資源開発	698,000	2,691	主として将来の共同プロジェクト立ち上げを視野に入れた関係維持・強化のため
カネ美食品	800,000	2,181	主として食品流通分野に関する取引関係維持・強化のため
三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,213,000	2,148	主として資金調達に関する取引関係維持・強化のため
日本触媒	2,089,000	2,003	主として化学品事業に関する取引関係維持・強化のため
日本製粉	5,000,000	1,900	主として食糧分野に関する取引関係維持・強化のため
理研ビタミン	800,000	1,810	主として食品分野に関する取引関係維持・強化のため
三井住友フィナンシャルグループ	607,900	1,655	主として資金調達に関する取引関係維持・強化のため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
SK innovation	136,220	1,634	主として石油製品及び化学品事業に関する取引関係維持・強化のため
第一生命保険	14,000	1,600	主として資金調達に関する取引関係維持・強化のため
AEKYUNG PETROCHEMICAL	672,000	1,559	主として石油化学及び精密化学分野に関する取引関係維持・強化のため
ジェイエフイーホールディングス	738,000	1,312	主として鉄鋼事業に関する取引関係維持・強化のため
川崎重工業	4,587,000	1,161	主として各種機械分野に関する取引関係維持・強化のため
イズミヤ	2,560,000	1,147	主として食品流通分野に関する取引関係維持・強化のため
新日本製鐵	4,930,000	1,119	主として鉄鋼事業に関する取引関係維持・強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
スカパーJSATホールディングス	346,572	12,633	退職給付信託株式であり、当該株式に係る議決権行使の指図権限を有しているもの
栗田工業	2,820,000	5,719	退職給付信託株式であり、当該株式に係る議決権行使の指図権限を有しているもの
三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,807,000	2,804	退職給付信託株式であり、当該株式に係る議決権行使の指図権限を有しているもの
ココスジャパン	1,696,300	2,680	退職給付信託株式であり、当該株式に係る議決権行使の指図権限を有しているもの
日揮	911,000	2,337	退職給付信託株式であり、当該株式に係る議決権行使の指図権限を有しているもの

(注) 貸借対照表計上銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)				
	貸借対照表 計上額の 合計額	貸借対照表 計上額の 合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額	
					貸借対照表 計上額と取得 原価の差額	減損処理額
非上場株式	839	538	1	△33	△79(注)	△225
上記以外の株式	—	—	—	—	—	—

(注) 非上場株式については、外貨建有価証券の為替換算差額を記載しております。

⑥取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑦株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項とその理由

a. 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

b. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

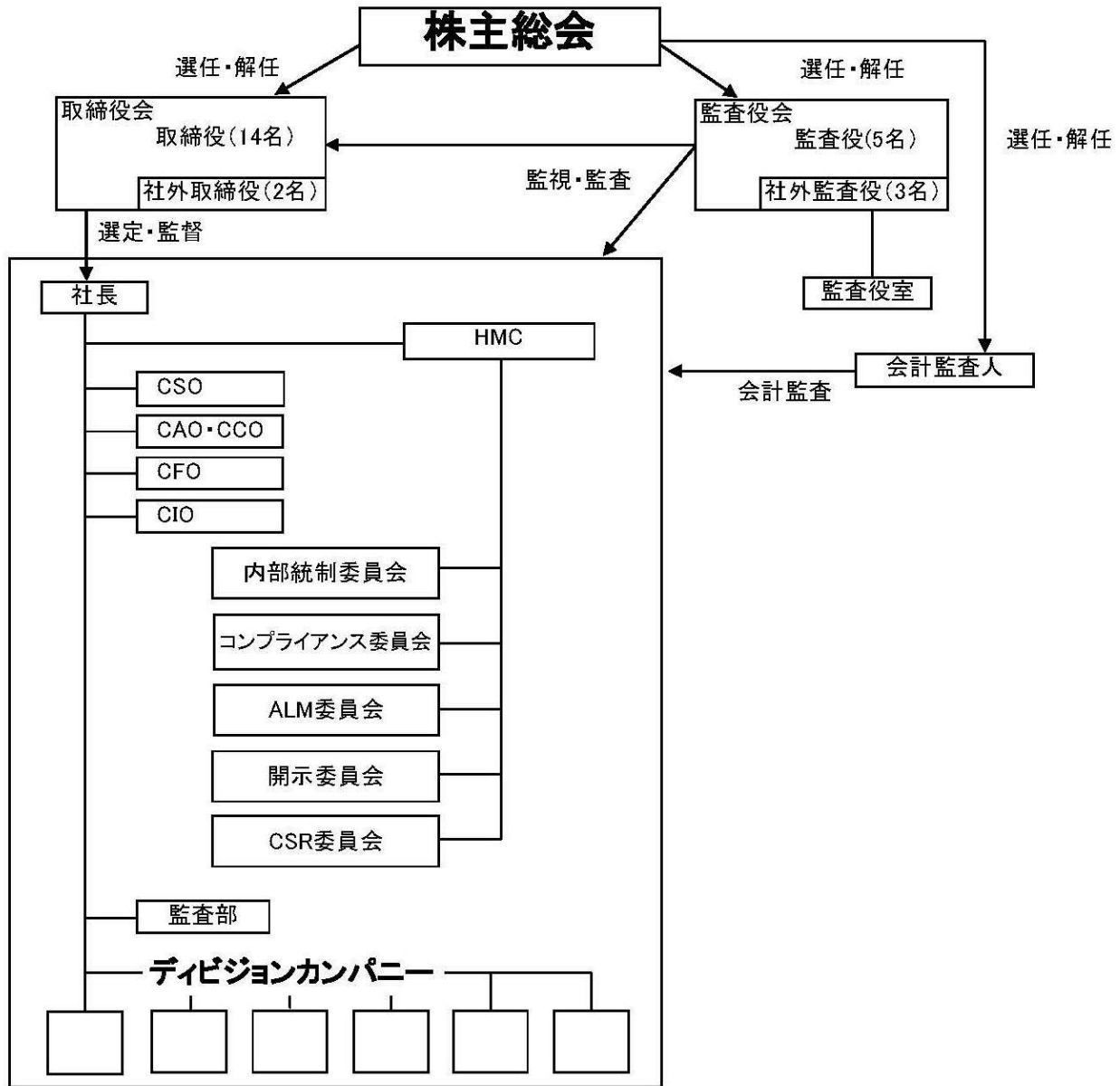
c. 取締役及び監査役の実任免除

当社は、職務を遂行するにあたり期待された役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める範囲内で免除することができる旨を定款に定めております。

⑧株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

当社の業務執行・経営の監視の仕組み、内部統制システムを模式図にまとめると次のとおりです。（平成24年6月22日現在）



- (注) 1 各ディビジョンカンパニーには、カンパニープレジデントを設置。
- 2 内部統制システムは社内のあらゆる階層に組込まれており、その全てを表記することはできませんので主要な組織及び委員会のみ記載しています。なお、内部統制委員会は、社内の内部統制関連部署よりそれぞれの主管する内部統制の構築・運用状況について報告を受け、内部統制全体の構築・運用状況を評価し、その評価結果及び改善すべき事項をHMC及び取締役会に報告します。
- 3 CSO： Chief Strategy Officer
 CAO： Chief Administrative Officer
 CCO： Chief Compliance Officer
 CFO： Chief Financial Officer
 CIO： Chief Information Officer

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	510	14	500	101
連結子会社	736	74	762	80
計	1,246	88	1,262	181

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度における当社の連結子会社が支払うべき、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツ以外のDeloitte Touche Tohmatsu Limitedのメンバーファームに対する報酬額は、それぞれ1,136百万円及び1,229百万円であります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社が会計監査人に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、コンフォートレターの作成業務及び国際財務報告基準（IFRS）に関する指導・助言業務等についての対価であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

CFOが、会計監査人から提示された監査計画、監査日数及び業務の内容等の妥当性を吟味した上で、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成23年内閣府令第44号）に従い、改正後の「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下『連結財務諸表規則』という。）附則（平成14年内閣府令第11号）第3項の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（以下『米国会計基準』という。）に基づいて作成しております。

連結財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下『財務諸表等規則』という。）に基づいて作成しております。

財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

2 連結財務諸表の作成状況及び米国証券取引委員会における登録状況について

当社は、昭和39年にルクセンブルグ証券取引所において、転換社債及び株式預託証券を上場した際の証券取引所との上場誓約書及び株式の預託契約書等に基づき、また米国金融機関等からの借入れに際し、被融資取引契約上の義務に基づき、『米国会計基準』に準拠した連結財務諸表を作成・開示してきたことを事由として、昭和53年1月17日に「連結財務諸表規則取扱要領第86に基づく承認申請書」を大蔵大臣へ提出し、同年3月29日付蔵証第462号により承認を受けており、その後も継続して『米国会計基準』による連結財務諸表を作成・開示しております。なお当社は、米国証券取引委員会に登録しておりません。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、会計基準等の内容の適切な把握及び変更等についての的確に対応することが必要と考えており、公益財団法人財務会計基準機構への加入、所属する社団法人日本貿易会の経理委員会並びに社団法人日本経済団体連合会の経済法規委員会への参画、更に各種団体・監査法人主催のセミナーや研究会等へ、積極的に参加しております。

4 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び現金同等物	4, 8	633, 756	513, 489
定期預金	8	4, 420	5, 173
有価証券	4	3, 560	2, 770
営業債権	6, 8		
受取手形		155, 496	167, 521
売掛金	12	1, 282, 591	1, 496, 861
貸倒引当金		△11, 410	△10, 970
営業債権合計		1, 426, 677	1, 653, 412
関連会社に対する債権	6	113, 669	159, 348
たな卸資産	8	504, 342	574, 345
前渡金		71, 698	91, 965
前払費用		28, 544	31, 981
繰延税金資産	15, 16	51, 435	48, 755
その他の流動資産	6, 21	237, 555	298, 848
流動資産合計		3, 075, 656	3, 380, 086
II 投資及び長期債権			
関連会社に対する投資及び長期債権	5, 6, 8, 13	985, 316	1, 395, 351
その他の投資	4, 8	493, 755	484, 014
その他の長期債権	6, 8, 12	139, 311	137, 199
貸倒引当金	6	△50, 851	△42, 087
投資及び長期債権合計		1, 567, 531	1, 974, 477
III 有形固定資産	7, 8, 12, 18		
有形固定資産 (取得原価)			
土地		158, 767	153, 441
建物		411, 811	429, 314
機械及び装置		435, 076	475, 103
器具及び備品		83, 256	81, 019
鉱業権		53, 137	83, 500
建設仮勘定		28, 416	32, 833
有形固定資産 (取得原価) 合計		1, 170, 463	1, 255, 210
減価償却累計額		△526, 489	△547, 277
有形固定資産合計		643, 974	707, 933
IV のれん及びその他の無形資産	9		
のれん		94, 673	149, 506
その他の無形資産 (償却累計額控除後)		96, 392	134, 603
のれん及びその他の無形資産合計		191, 065	284, 109
V 前払年金費用	13	365	67
VI 長期繰延税金資産	15, 16	113, 259	80, 729
VII その他の資産	21	84, 859	79, 872
資産合計	18	5, 676, 709	6, 507, 273

		前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(負債の部)			
I 流動負債			
短期借入金	8, 10	241, 915	415, 268
1年以内に期限の到来する長期債務	8, 10	47, 058	35, 700
営業債務	8		
支払手形		160, 047	174, 118
買掛金		1, 076, 514	1, 260, 123
営業債務合計		1, 236, 561	1, 434, 241
関連会社に対する債務		28, 719	38, 368
未払費用		130, 585	156, 787
未払法人税等	16	56, 613	48, 548
前受金		84, 709	95, 575
繰延税金負債	15, 16	872	691
その他の流動負債	11, 12, 21	216, 610	225, 896
流動負債合計		2, 043, 642	2, 451, 074
II 長期債務	8, 10, 11, 12, 21	2, 160, 772	2, 259, 717
III 退職給与及び年金債務	13	52, 564	64, 304
IV 長期繰延税金負債	15, 16	20, 777	36, 037
V 契約残高及び偶発債務	24		
負債合計		4, 277, 755	4, 811, 132
(資本の部)			
I 株主資本			
資本金 (普通株式)	19	202, 241	202, 241
授権株式数 3, 000, 000, 000株			
発行済株式総数			
前連結会計年度末 1, 584, 889, 504株			
当連結会計年度末 1, 584, 889, 504株			
資本剰余金	16, 19	114, 291	112, 370
利益剰余金	19		
利益準備金		18, 257	22, 134
その他の利益剰余金		1, 017, 838	1, 274, 131
利益剰余金合計		1, 036, 095	1, 296, 265
累積その他の包括損益	16, 20		
為替換算調整額		△151, 836	△208, 781
年金債務調整額	13	△93, 423	△97, 861
未実現有価証券損益	4	53, 048	65, 674
未実現デリバティブ評価損益	21	△1, 472	△3, 426
累積その他の包括損益合計		△193, 683	△244, 394
自己株式	19	△2, 674	△2, 685
自己株式数			
前連結会計年度末 4, 353, 606株			
当連結会計年度末 4, 366, 546株			
株主資本合計		1, 156, 270	1, 363, 797
II 非支配持分	19	242, 684	332, 344
資本合計		1, 398, 954	1, 696, 141
負債及び資本合計		5, 676, 709	6, 507, 273

「連結財務諸表注記」参照

②【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 収益	12, 18, 21		
商品販売等に係る収益		3, 192, 949	3, 800, 242
売買取引に係る差損益及び手数料		458, 637	470, 810
収益合計		3, 651, 586	4, 271, 052
II 商品販売等に係る原価		△2, 675, 208	△3, 240, 605
売上総利益	18	976, 378	1, 030, 447
III その他の収益 (△費用)			
販売費及び一般管理費	3, 9, 12, 13	△710, 677	△752, 902
貸倒引当金繰入額	6	△9, 398	△4, 925
受取利息		10, 280	10, 166
支払利息	21	△27, 002	△22, 985
受取配当金		23, 502	28, 003
投資及び有価証券に係る損益	3, 4	△38, 125	20, 942
固定資産に係る損益	7, 9	△33, 739	△6, 747
子会社取得におけるバーゲン パーチェス取引に係る利益	3	—	15, 910
その他の損益	9, 14, 21	△8, 887	23, 265
その他の収益 (△費用) 合計		△794, 046	△689, 273
法人税等及び持分法による投資損 益前利益	16	182, 332	341, 174
IV 法人税等 (△費用)	16		
当期税金		△82, 894	△89, 314
繰延税金	3	14, 302	△32, 715
法人税等 (△費用) 合計		△68, 592	△122, 029
持分法による投資損益前利益		113, 740	219, 145
V 持分法による投資損益	5, 18	60, 617	102, 748
当期純利益		174, 357	321, 893
VI 非支配持分に帰属する当期純利益		△13, 243	△21, 388
当社株主に帰属する当期純利益	15, 18	161, 114	300, 505

		前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (円)	金額 (円)
基本的 1株当たり 当社株主に帰属する当期純利益金額	17	101.93	190.13
潜在株式調整後 1株当たり 当社株主に帰属する当期純利益金額	17	101.78	190.13

「連結財務諸表注記」参照

③【連結資本勘定増減表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 資本金	19		
期首残高 (前連結会計年度 1,584,889,504株) (当連結会計年度 1,584,889,504株)		202,241	202,241
期末残高 (前連結会計年度 1,584,889,504株) (当連結会計年度 1,584,889,504株)		202,241	202,241
II 資本剰余金	19		
期首残高		137,506	114,291
子会社持分の追加取得及び一部売却による増減		△19,322	△2,029
関連会社による子会社持分の 追加取得及び一部売却による増減		△3,893	108
期末残高		114,291	112,370
III 利益剰余金	19		
利益準備金			
期首残高		16,117	18,257
利益準備金繰入額		2,236	4,086
子会社並びに関連会社の 普通株式の売却による再配分		△96	△209
期末残高		18,257	22,134
その他の利益剰余金			
期首残高		885,014	1,017,838
当社株主に帰属する当期純利益		161,114	300,505
当社株主への支払配当金		△26,102	△40,335
利益準備金繰入額		△2,236	△4,086
子会社並びに関連会社の 普通株式の売却による再配分		96	209
自己株式処分差損		△48	—
期末残高		1,017,838	1,274,131
IV 累積その他の包括損益	4, 13, 16, 20, 21		
期首残高		△138,552	△193,683
その他の包括損益		△55,073	△50,522
子会社持分の追加取得及び一部売却による増減		△58	△189
期末残高		△193,683	△244,394
V 自己株式	19		
期首残高		△2,687	△2,674
増減		13	△11
期末残高		△2,674	△2,685
株主資本合計		1,156,270	1,363,797
VI 非支配持分	16, 20		
期首残高		212,934	242,684
非支配持分に帰属する当期純利益		13,243	21,388
非支配持分に帰属するその他の包括損益		△3,013	△14,420
非支配持分への支払配当金		△8,503	△9,515
子会社持分の追加取得及び一部売却による増減		△6,429	4,158
その他増減		34,452	88,049
期末残高		242,684	332,344
資本合計		1,398,954	1,696,141
包括損益	16, 20		
当期純利益		174,357	321,893
その他の包括損益 (税効果控除後)			
為替換算調整額		△64,114	△72,138
年金債務調整額	13	△7,630	△4,631
未実現有価証券損益	4	12,128	13,521
未実現デリバティブ評価損益	21	1,530	△1,694
その他の包括損益 (税効果控除後) 計		△58,086	△64,942
包括損益		116,271	256,951
非支配持分に帰属する包括損益		△10,230	△6,968
当社株主に帰属する包括損益		106,041	249,983

「連結財務諸表注記」参照

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益		174,357	321,893
営業活動によるキャッシュ・フローに 調整するための修正			
減価償却費等		75,960	77,171
貸倒引当金繰入額		9,398	4,925
投資及び有価証券に係る損益	3	38,125	△20,942
固定資産に係る損益		33,739	6,747
子会社取得におけるバーゲン パーチェス取引に係る利益	3	—	△15,910
持分法による投資損益 (受取配当金差引後)		△35,237	△59,001
繰延税金		△14,302	32,715
資産・負債の変動			
営業債権の増加		△29,616	△211,389
関連会社に対する債権の増加		△9,544	△50,799
たな卸資産の増加		△47,441	△57,158
その他の流動資産の増減		18,265	△10,713
営業債務の増加		49,681	173,649
関連会社に対する債務の増加		3,991	7,673
その他の流動負債の増加		9,892	6,281
その他		58,093	7,688
営業活動によるキャッシュ・フロー		335,361	212,830
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産等の取得による支出		△108,230	△148,100
有形固定資産等の売却による収入		26,799	15,279
関連会社に対する投資及び長期債権の増加		△104,093	△299,376
関連会社に対する投資及び長期債権の減少		27,534	35,317
売却可能有価証券の取得による支出		△60,103	△12,948
売却可能有価証券の売却による収入		9,066	40,466
売却可能有価証券の償還による収入		618	4,682
満期保有有価証券の取得による支出		△170	—
満期保有有価証券の償還による収入		332	20
その他の投資の取得による支出		△30,671	△54,649
その他の投資の売却による収入		20,181	18,275
子会社の取得 (取得現金控除後)		—	△37,478
子会社の売却 (除外現金控除後)		△2,945	14,359
長期債権の発生額		△40,674	△37,102
長期債権の回収額		30,685	43,868
定期預金の減少—純額		805	1,072
投資活動によるキャッシュ・フロー		△230,866	△416,315

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期債務による調達額		304,778	408,631
長期債務の返済額		△260,624	△425,618
短期借入金の増加—純額		31,458	165,160
非支配持分からの資本取引による入金額		44,836	7,097
非支配持分への資本取引による支払額		△32,820	△14,558
当社株主への配当金の支払額		△26,102	△40,335
非支配持分への配当金の支払額		△8,503	△15,660
自己株式の増減—純額		179	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー		53,202	84,704
IV 為替相場の変動による 現金及び現金同等物への影響額		△4,505	△1,486
V 現金及び現金同等物の増減額		153,192	△120,267
VI 現金及び現金同等物の期首残高		480,564	633,756
VII 現金及び現金同等物の期末残高		633,756	513,489
キャッシュ・フロー情報の補足的開示			
利息支払額		28,177	23,109
法人税等支払額		64,969	90,041
現金収支を伴わない投資及び財務活動			
株式交換損益の認識	4		
取得した株式の公正価額		45	127
交換に供した株式の取得価額		19	102
子会社の取得	3		
取得資産		—	389,152
引受負債		—	147,501
子会社の取得原価 (取得現金控除前)		—	241,651
現金支出を伴わない取得原価		—	200,820
取得資産に含まれる現金		—	3,353
子会社の取得 (取得現金控除後)		—	37,478

「連結財務諸表注記」参照

連結財務諸表が準拠している用語、様式及び作成方法

当社は、当連結財務諸表を米国会計基準（注）に基づいて作成しております。

当連結財務諸表が準拠している用語、様式及び作成方法と、本邦の連結財務諸表規則及び連結財務諸表に関する会計基準に準拠して作成する場合との主要な相違の内容は次のとおりであり、更に金額的に重要性のある項目については影響額を併せて開示しております。各項目において表示されている影響額は、特に記載のない限り、本邦の連結財務諸表規則及び連結財務諸表に関する会計基準に準拠した場合の「法人税等及び持分法による投資損益前利益」（以下、「税引前利益」という。）に対する影響額であり、「当社株主に帰属する当期純利益」に対する影響額ではありません。なお、米国会計基準に準拠して作成した連結財務諸表の税引前利益が、本邦の連結財務諸表規則及び連結財務諸表に関する会計基準に準拠して作成した場合の税引前利益を上回る場合には、当該影響額の後に「（利益）」と記載し、下回る場合には「（損失）」と記載しております。

（注）米国会計基準は、“FASB Accounting Standards Codification™”（以下、「ASC」という。）により体系化され、新たに発行または改訂される基準については、“Accounting Standards Updates”（以下、「ASU」という。）として公表されております。参照基準の記載にあたっては、ASC体系において規定されるトピック番号を記載しております。

（1）構成

当連結財務諸表は、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定増減表、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表から構成されております。

（2）連結損益計算書の様式

当社の連結損益計算書は、米国における一般的な連結損益計算書様式の一つである一段階形式（シングル・ステップ）により表示しております。

売上高及び営業利益は、日本の会計慣行に基づいた指標であるため、連結損益計算書には記載しておりません。当該売上高は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ11,393,584百万円及び11,978,276百万円です。当該営業利益は、連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」、及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものであり、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ256,303百万円及び272,620百万円です。

（3）区分表示

営業債権債務の区分表示

通常の取引に基づいて発生した営業上の債権債務（但し、破産更生債権等で1年以内に回収されないことが明らかなものを除く）については、本邦会計基準では流動項目として表示しますが、当連結財務諸表ではその決済期日が貸借対照表日の翌日から起算し1年を超えるものを非流動項目として区分表示しております。

鉱業権の表示

鉱業権は有形固定資産として表示しております。

非支配持分の区分表示

連結貸借対照表において、本邦会計基準における「少数株主持分」は「非支配持分」にて表示しております。また、本邦の連結財務諸表規則では、連結貸借対照表を資産の部、負債の部、純資産の部に区分し、「少数株主持分」を純資産の部の中に入れて表示することとされていますが、連結貸借対照表では、資産の部、負債の部、資本の部に区分し、「非支配持分」を資本の部に入れて表示しております。

持分法による投資損益の表示

連結損益計算書において、「持分法による投資損益」は、「法人税等」の後に独立項目として表示しております。

当期純利益の表示

連結損益計算書において、「当期純利益」は、連結グループとしての損益を当社株主に帰属する部分と非支配持分に帰属する部分とに区分する前の損益として表示しております。一方、本邦の連結財務諸表規則及び連結財務諸表に関する会計基準における「当期純利益」は「少数株主持分損益」控除後、すなわち連結グループとしての損益のうち、当社株主に帰属する部分を表示するものとされています。（本邦の連結財務諸表規則及び連結財務諸表に関する会計基準における「当期純利益」は、連結損益計算書では、「当社株主に帰属する当期純利益」として表示しております。）

(4) 会計処理基準

有価証券及び投資の評価

有価証券及び投資の評価には、ASCトピック320「投資(債券と持分証券)」を適用し、一時的ではない減損を認識しております。当該会計処理による税引前利益への影響額は、前連結会計年度6,646百万円(損失)、当連結会計年度6,923百万円(損失)です。

金銭を伴わない株式の交換

株式の移転により取得した新株に関する金銭を伴わない交換損益は、ASCトピック325「投資(その他)」に基づき、その交換があった期に認識しております。当該会計処理による税引前利益への影響額は、前連結会計年度54百万円(利益)、当連結会計年度25百万円(利益)です。

圧縮記帳

有形固定資産の圧縮記帳については、圧縮記帳がなかったものとして処理しております。

退職給与及び年金

退職給与及び年金費用については、ASCトピック715「報酬(退職給付)」に基づき処理しております。当該会計処理による税引前利益への影響額は、前連結会計年度9,124百万円(利益)、当連結会計年度9,782百万円(利益)です。

また、ASCトピック715「報酬(退職給付)」に基づき、年金制度の積立状況(すなわち、年金資産の公正価額と予測給付債務の差額)を資産または負債として認識し、数理差異残高及び過去勤務債務残高については、税効果控除後の金額で「累積その他の包括損益」としてそれぞれ連結貸借対照表で認識しております。

新株発行費用

新株発行に係る費用は、ASCトピック505「資本」に基づき、資本剰余金からの控除としております。

延払条件付販売利益

延払条件付販売に係る利益については、ASCトピック605「収益の認識」に基づき、すべて販売時に認識しております。

子会社の取得時における非支配持分の認識・測定

ASCトピック805「企業結合」に基づき、新たに子会社を取得した場合、取得時における非支配持分は、当該時点における非支配持分の公正価額にて認識・測定しております。

子会社に対する持分比率の変動

ASCトピック810「連結」に基づき、変動後も支配を継続する子会社に対する持分比率の変動等は、損益取引として取扱わず、資本取引として認識しております。当該会計処理による影響額として、前連結会計年度及び当連結会計年度にて連結貸借対照表の資本剰余金をそれぞれ、23,215百万円(減少)及び1,921百万円(減少)として処理しております。

子会社に対する支配喪失時における残存持分の再測定

ASCトピック810「連結」に基づき、子会社に対する支配を喪失した場合、残存持分を支配喪失時における公正価額にて再測定し、再評価差額をその期の損益として認識しております。当該会計処理による税引前利益への影響額は、前連結会計年度726百万円(損失)、当連結会計年度150百万円(利益)です。

のれんの償却

のれんについては、ASCトピック350「無形資産(のれん及びその他)」に基づき、規則的な償却を行わず、少なくとも年に一度、更に減損の可能性を示す事象または状況の変化が生じた場合はその都度、報告単位を基礎とした減損のテストを行っております。本邦において、のれんの償却を行った場合との比較による当社株主に帰属する当期純利益への影響額は、前連結会計年度4,700百万円(利益)、当連結会計年度13,543百万円(利益)です。

デリバティブ

ASCトピック815「デリバティブ及びヘッジ」に基づき、すべてのデリバティブは公正価額で当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上され、公正価額の変動については、ヘッジの目的の有無及びヘッジ活動の種類に応じて、当連結会計年度の損益、あるいは税効果控除後の金額で「累積その他の包括損益」に計上しております。

連結財務諸表注記

1 経営活動の状況

当社及び当社の関係会社は、多種多様な商品のトレーディング、ファイナンス、物流及びプロジェクト案件の企画・調整等を行う他、資源開発投資・事業投資等の実行を通して各種機能・ノウハウ等を培い、かつ保有しております。これらの総合力を活かし、幅広い業界並びにグローバルなネットワークを通じて、5つのディビジョンカンパニー及びディビジョンカンパニーに属さない営業組織が、繊維や食料、生活資材等の生活消費関連分野、金属資源やエネルギー等の資源エネルギー関連分野、機械、情報産業等の機械関連分野、そして化学品、金融、建設・不動産関連等の化学品・建設他分野において、多角的な事業活動を展開しております。

2 重要な会計方針の要約

(1) 連結財務諸表の基本事項

当社は、当連結財務諸表を米国会計基準に基づいて作成しております。当社及び子会社は、それぞれ所在国の会計基準に基づき、会計帳簿を保持し、財務諸表を作成していることから、米国会計基準に準拠するべく、一定の修正を加えております。主な修正項目は、有価証券及び投資の評価、金銭を伴わない株式の交換、圧縮記帳、退職給与及び年金、新株発行費用、延払条件付販売利益、子会社の取得時における非支配持分の認識・測定、子会社の持分比率の変動、子会社に対する支配喪失時における残存持分の再測定、のれんの償却、デリバティブ等です。

(2) 重要な会計方針の要約

1) 連結の基本方針

当連結財務諸表は、ASCトピック810「連結」に基づき、当社及び当社が直接または間接に議決権の過半数を所有する国内及び海外の子会社、並びに当社及び子会社が主たる受益者となる変動持分事業体の各勘定を連結したものです。連結対象となるべき変動持分事業体の選定にあたっては、当該事業体への関与の状況をより実態に即して総合的に判断し、変動持分事業体の選定及び当該事業体が連結対象となるかどうかについて、毎四半期ごとに継続して検討しております。

子会社の決算日は、いずれも3月31日またはそれ以前3か月以内の日であり、各勘定の連結にあたっては、それぞれの会社の会計期間に基づいて算入しております。

また、子会社に該当するか否かの判定は、退職給付信託に拠出した株式を当社及び子会社の議決権所有割合の計算に含めて実施しております。当社は退職給付信託に拠出した株式の議決権を留保しておりますが、拠出した株式の処分権は退職給付信託の受託者が有しており、子会社に該当した場合には、その議決権持分は非支配持分に含めて処理しております。

2) 外貨換算

外貨建財務諸表の項目は、ASCトピック830「外貨関連事項」に基づき換算しております。海外子会社及び海外関連会社の資産及び負債は、それぞれの決算日の為替レートにより、収益及び費用は、期中平均レートにより機能通貨に換算しております。換算により生じる為替換算調整額については、税効果控除後の金額を連結貸借対照表の「累積その他の包括損益」に含めております。また、外貨建債権債務は、決算日の為替レートで機能通貨に換算し、その結果生じる換算損益は連結損益計算書の「その他の損益」に計上しております。

3) 現金同等物

現金同等物については、ASCトピック230「キャッシュ・フロー計算書」に基づき、流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資（当初決済期日が3か月以内）、及び短期の定期預金（当初満期日が3か月以内）等を含んでおります。

4) たな卸資産

たな卸資産については、ASCトピック330「棚卸資産」に基づき、原則として個別法に基づく原価と時価のいずれか低い価額により評価しております。

5) 有価証券及びその他の投資

当社及び子会社は、「有価証券」及び「その他の投資」を、ASCトピック320「投資(債券と持分証券)」に基づき、満期保有有価証券については償却原価法で処理し、売買目的有価証券については公正価額で評価したうえで未実現評価損益を損益に計上し、売却可能有価証券については公正価額で評価したうえで未実現評価損益の税効果控除後の純額を資本の部の「累積その他の包括損益」に計上しております。

なお、売却した特定の有価証券の原価は、移動平均法で計算しております。当社及び子会社は、満期保有有価証券及び売却可能有価証券について、定期的に減損の有無を検討しております。公正価額が帳簿価額を下回り、公正価額の下落が一時的でないとは判断された場合には、公正価額に基づく評価損をその期の損益に計上しております。公正価額の下落が一時的であるか否かの判断は、下落率及び下落期間等を考慮して決定しております。

上記に区分されない「有価証券」及び「その他の投資」については、ASCトピック325「投資—その他」に基づき、原価またはそれより低い価額(評価減後の額)で計上しております。

6) 関連会社に対する投資の会計処理

関連会社(通常、当社及び子会社の議決権所有割合が20%以上50%以下の会社)に対する投資については、ASCトピック323「投資—持分法及びジョイント・ベンチャー」に基づき、取得原価に取得時以降の持分法による投資損益を加減算して表示しております。重要な内部未実現利益は消去しております。また、関連会社から受け取った配当金については、関連会社に対する投資より減額しております。帳簿価額まで回復する見込みがない、あるいは投資先において帳簿価額を維持しうるだけの収益力を正当化できない等、公正価額の下落が一時的でないとは判断された場合には、減損を認識しております。

7) 減損を認識した債権及び貸倒引当金

当社及び子会社は、ASCトピック310「債権」に基づき、減損を認識した貸付金等の債権に関し、将来見込まれるキャッシュ・フローを当該債権の実効利率で現在価値に割引いた金額、客観的な市場価格、または当該債権が担保に依存している場合には、その公正担保価値で債権を評価し、その評価額が帳簿価額を下回った際に貸倒引当金を設定しております。また、減損を認識した債権に係る利息収益の認識は、原則として現金主義によっております。

8) 長期性資産の評価

当社及び子会社は、ASCトピック360「有形固定資産」に基づき、保有・使用される、または売却以外によって処分される長期性資産について、帳簿価額の一部が回収不能となった可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合にその減損の有無を判定しております。当該長期性資産の割引前将来見積キャッシュ・フローが帳簿価額を下回る場合には、公正価額に基づき評価損を計上しております。売却により処分予定の長期性資産については、帳簿価額と公正価額(処分費用控除後)のいずれか低い額により評価しております。

9) 減価償却

有形固定資産(賃貸固定資産を含む)の減価償却については、鉱業権は主として生産高比例法により、それ以外の有形固定資産は当該資産の見積耐用年数(建物は6年から65年、機械及び装置は2年から33年、器具及び備品は2年から20年)に基づき、主として定額法または定率法により算定しております。

10) 企業結合

企業結合については、ASCトピック805「企業結合」に基づき、取得法により会計処理を行っております。すなわち、取得時において識別可能な資産及び負債、並びに非支配持分を公正価額で認識し、既保有持分を取得時における公正価額で再測定(当該評価差額は連結損益計算書の「投資及び有価証券に係る損益」として認識)したうえで、取得価額、再測定後の既保有持分価額及び非支配持分の公正価額の合計から識別可能な資産及び負債の公正価額の合計を差引いたものをのれんとして認識しております。また、バーゲンパーチェス取引となる場合、すなわち識別可能な資産及び負債の公正価額の合計が取得価額、再測定後の既保有持分価額及び非支配持分の公正価額の合計を上回る場合は、当該差額を連結損益計算書の「子会社取得におけるバーゲンパーチェス取引に係る利益」として認識しております。

11) のれん及びその他の無形資産

のれんについては、ASCトピック350「無形資産(のれん及びその他)」に基づき、償却を行わず、少なくとも年に一度、更に減損の可能性を示す事象または状況の変化が生じた場合はその都度、報告単位を基礎とした減損のテストを実施しております。また、耐用年数を見積ることが可能なその他の無形資産については、それぞれの見積耐用年数にわたって償却し、かつASCトピック360「有形固定資産」に基づき、減損のテストを実施しております。一方、耐用年数を見積ることができないその他の無形資産については、のれん同様に償却を行わず、減損のテストを実施しております。

12) 非支配持分

非支配持分については、ASCトピック810「連結」に基づき、子会社における資本のうち、親会社に直接的または間接的に帰属しない部分について資本の一部として認識し、「非支配持分」として表示しております。

13) 子会社に対する持分比率の変動

支配を継続した中での持分買増及び売却取引における子会社に対する持分比率の変動については、ASCトピック810「連結」に基づき、資本取引として処理しております。

14) 子会社に対する支配の喪失

子会社に対する支配の喪失を伴う持分の売却等については、ASCトピック810「連結」に基づき、売却持分に係る売却損益を認識するとともに、残存持分について支配喪失時の公正価額で再測定し、当該評価差額をその期の損益として認識しております。

15) 石油・ガスの探鉱及び開発

石油・ガスの探鉱及び開発費用は、ASCトピック932「採掘活動(石油・ガス)」に基づき、原則として成功成果法に基づき会計処理しております。利権鉱区取得費用、試掘井及び開発井の掘削・建設費用、及び関連生産設備は資産に計上し、生産高比例法により償却しております。試掘井に係る費用は、事業性がないことが判明した時点で費用化し、地質調査費用等のその他の探鉱費用は、発生時点で費用化しております。

16) 鉱物採掘活動

鉱物の探鉱費用は、鉱物の採掘活動の商業採算性が確認されるまでは発生時に費用認識しております。商業採算性が確定された後に発生した採掘活動に関する費用は、開発費用として資産計上し、確認鉱量及び推定鉱量に基づき生産高比例法により償却しております。また、ASCトピック930「採掘活動(鉱山業)」に基づき、生産期に発生した剥土費用は、発生した期間における変動生産費として、当該鉱業資産のたな卸資産原価として処理しております。

17) 資産除去債務

当社及び子会社は、ASCトピック410「資産除去及び環境債務」に基づき、有形の長期性資産の除去に関連する法的債務につき、その公正価額の合理的な見積りが可能である場合には、当該債務の発生時に公正価額で負債として認識するとともに、同額を資産化しております。また、認識した負債は毎期現在価値に調整するとともに、資産化された金額をその耐用年数にわたって償却しております。

18) リース

当社及び子会社は、直接金融リース及びオペレーティング・リースによる固定資産の賃貸事業を行っております。直接金融リースに係る収益は、リース期間にわたって純投資額に対して一定の利率にて未稼得収益を取崩すことにより認識しております。オペレーティング・リースに係る収益は、リース期間にわたって均等に認識しております。

また、当社及び子会社は、キャピタル・リース及びオペレーティング・リースにより固定資産を賃借しております。キャピタル・リースに係る費用は、リース期間にわたってキャピタル・リース債務に対して一定の利率にて支払利息を認識しております。リース資産の減価償却費は、リース期間にわたって定額法により費用として認識しております。オペレーティング・リースに係る費用は、リース期間にわたって均等に認識しております。

19) 退職給与及び年金

当社及び子会社は、ASCトピック715「報酬(退職給付)」に基づき、従業員の退職給与及び退職一時金について、保険数理により計算された金額を計上しております。また、ASCトピック715「報酬(退職給付)」に基づき、退職給付債務と年金資産の公正価額の差額である積立状況を資産または負債として認識し、数理差異残高及び過去勤務債務残高については、税効果控除後の金額で、「累積その他の包括損益」として、それぞれ連結貸借対照表で認識しております。

20) 保証債務

当社及び子会社は、ASCトピック460「保証」に基づき、平成15年1月1日以降に差入または更新を行った保証について、その差入または更新の時点で、当該履行義務の公正価額を負債として認識しております。

21) 収益の認識基準

当社及び子会社は、商取引において取引の当事者（PRINCIPAL）として、または代理人（AGENT）として関与する様々な商取引に関する収益を得ております。当社及び子会社が得る収益には商品販売、資源開発、不動産の開発販売等に係る収益があります。また、商取引において顧客の商品売買の支援を行う等の役務提供及びリース、ソフトウェア等に係る収益があります。当社及び子会社は、収益が実現または実現可能となり、かつ収益が稼得された時点で収益を認識しております。すなわち、商品等の引渡し及び役務の提供が完了し、取引価格が確定または確定しうる状況にあり、かつ対価の回収が合理的に見込まれる取引に関し、当該取引に係る証憑に基づき、収益を認識しております。

商品販売を収益の源泉とする取引には、卸売、小売、製造・加工を通じた商品の販売、資源開発、不動産の開発販売等が含まれております。これらについては売先への商品の引渡し、倉庫証券の交付、検収書の受領等、契約上の受渡し条件が履行された時点をもって収益を認識しております。長期請負工事契約については、その契約内容によって、完成までに要する原価及び当該長期契約の進捗度を合理的に把握でき、かつ法的拘束力を持つ契約が存在し、当事者双方が契約上の義務を履行可能であると見込まれる場合には、工事進行基準により、そうでない場合には工事完成基準により、収益を認識しております。

役務提供を収益の源泉とする取引は、金融、物流、情報通信、技術支援等、様々な分野で行われており、それらについては、契約上の役務の顧客への提供完了時点で収益を認識しております。その他の取引を収益の源泉とする取引にはソフトウェアの開発、保守サービス、航空機・不動産・産業機械等のリース事業に係る収益が含まれております。それらのうちソフトウェアの開発については検収基準で認識し、保守サービスについては保守契約期間にわたって認識しております。航空機・不動産・産業機械等のリース事業に係る収益は、当該リース期間にわたって均等に認識しております。

収益の総額（グロス）表示と純額（ネット）表示

当社及び子会社は、ASCトピック605「収益の認識」に基づき、製造業・加工業・サービス業等で第一義的な責任を負っている取引に係る収益、売上約定のない買持在庫リスクを負う取引額等について、連結損益計算書上「商品販売等に係る収益」として収益を総額（グロス）にて表示しております。また、収益を純額（ネット）にて表示すべき取引額については、連結損益計算書上「売買取引に係る差損益及び手数料」として表示しております。

売上高

売上高は、同業の日本の商社で主に用いられる米国会計基準に準拠しない日本の会計慣行に基づいた指標であり、取引の当事者としての商取引並びに代理人としての商取引の総額からなっております。当該売上高は、米国会計基準によるところの売上高あるいは収益と同義でもこれに替わるものでもありません。なお、売上高の金額は、オペレーティングセグメント情報に記載しております。

22) 広告宣伝費

広告宣伝費は、ASCトピック720「その他の費用」に基づき、発生時に費用認識しております。

23) 研究開発費

研究開発費は、ASCトピック730「研究開発費」に基づき、発生時に費用認識しております。

24) 撤退または処分活動に関して発生するコスト

当社及び子会社は、ASCトピック420「撤退または処分コスト債務」に基づき、撤退計画が決定した時点ではなく、撤退または処分活動に関連するコストの負債が発生した時点で、当該関連するコストの負債を公正価額により認識しております。

25) 法人税等

当社及び子会社は、ASCトピック740「法人所得税」に基づき、資産負債法で税効果を計上しております。財務諸表上での資産及び負債の計上額と、それら税務上の計上額との一時差異及び繰越欠損金に関連する将来の見積税効果について、繰延税金資産及び負債を認識しております。この繰延税金資産及び負債は、それらの一時差異が解消されると見込まれる期の課税所得に対して適用される税率を使用して測定しております。また、繰延税金資産及び負債における税率変更の効果は、その税率変更に関する法律制定日を含む期間の損益として認識しております。回収可能性が低いと見込まれる繰延税金資産については、評価性引当金を設定しております。

当社及び子会社は、ASCトピック740「法人所得税」に従い、税法上の技術的な解釈に基づき、タックスポジションが、税務当局による調査において50%超の可能性をもって認められる場合に、その財務諸表への影響を認識しております。タックスポジションに関連するベネフィットは、税務当局との解決により、50%超の可能性で実現が期待される最大金額で測定されます。未認識タックスベネフィットに関連する利息及び課徴金については、連結損益計算書の「法人税等」に含めております。

26) 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益金額

基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益金額は、各期の加重平均発行済普通株式数（自己株式を除く）で除して計算しております。潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益金額は、潜在株式に該当する証券の希薄化効果を勘案して算出しております。

27) 包括損益

当社及び子会社は、ASCトピック220「包括利益」に基づき、包括損益及びその構成項目（収益、費用、利益及び損失）を、基本財務諸表の一部として開示しております。この包括損益には、「当期純利益」の他に、「為替換算調整額」、「年金債務調整額」、「未実現有価証券損益」、「未実現デリバティブ評価損益」が含まれております。また、「非支配持分に帰属する包括損益」と「当社株主に帰属する包括損益」を個別に表示しております。

28) デリバティブ及びヘッジ活動

当社及び子会社は、ASCトピック815「デリバティブとヘッジ」に基づき、為替予約契約、金利スワップ契約や商品先物契約のようなすべてのデリバティブについて、その保有目的や保有意思にかかわらず公正価額で資産または負債として連結貸借対照表に計上しております。デリバティブの公正価額の変動額は、そのデリバティブの使用目的及び結果としてのヘッジ効果の有無に従って処理しております。

すべてのデリバティブは、次のとおり分類し、公正価額で連結貸借対照表に計上しております。

- ・「公正価額ヘッジ」は、既に認識された資産もしくは負債、または未認識の確定約定の公正価額の変動に対するヘッジであり、ヘッジの効果が高度に有効である限り、公正価額ヘッジとして指定され、かつ適格なデリバティブの公正価額の変動はヘッジ対象の公正価額の変動とともに損益に計上しております。
- ・「キャッシュ・フローヘッジ」は、予定取引または既に認識された資産もしくは負債に関連して発生する将来キャッシュ・フローの変動に対するヘッジであり、ヘッジの効果が高度に有効である限り、キャッシュ・フローヘッジとして指定され、かつ適格なデリバティブの公正価額の変動は「累積その他の包括損益」に計上しております。

この会計処理は、ヘッジ対象に指定された未認識の予定取引または既に認識された資産もしくは負債に関連して発生する将来キャッシュ・フローの変動が、損益に計上されるまで継続しております。

また、ヘッジの効果が有効でない部分は、損益に計上しております。

- ・「外貨ヘッジ」は、外貨の公正価額、または外貨の将来キャッシュ・フローに対するヘッジであります。ヘッジの効果が高度に有効である限り、既に認識された資産もしくは負債、未認識の確定約定または予定取引の外貨の公正価額ヘッジまたはキャッシュ・フローヘッジとして指定され、かつ適格なデリバティブの公正価額の変動は、損益と「累積その他の包括損益」のいずれかに計上しております。

損益と「累積その他の包括損益」のいずれに計上されるかは、その外貨ヘッジが公正価額ヘッジまたはキャッシュ・フローヘッジのいずれに分類されるかによります。

当社及び子会社は、デリバティブを利用する目的、その戦略を含むリスク管理方針を文書化しており、それに加えて、そのデリバティブがヘッジ対象の公正価額または将来キャッシュ・フローの変動の影響を高度に相殺しているかどうかについて、ヘッジの開始時、また、その後も引続いて、四半期ごとに評価を行っております。

ヘッジ会計はヘッジの効果が有効でなくなれば中止され、デリバティブの公正価額の変動については直ちに損益に計上しております。

トレーディング目的で保有しているデリバティブの公正価額の変動は損益に計上しております。

29) 公正価額オプション

当社及び子会社は、金融商品の測定について、ASCトピック825「金融商品」に基づき、公正価額オプションを選択しておりません。

30) 鉱業権

ASCトピック932「採掘活動(石油・ガス)」に基づき、鉱物資源会社及び石油・ガス産出会社が有するすべての鉱業権につき、有形固定資産として表示しております。

31) 見積りの使用

当社及び子会社は、当連結財務諸表を作成するために種々の仮定と見積りを行っております。それらの仮定と見積りは資産、負債、収益及び費用の計上金額並びに偶発資産及び債務の開示情報に影響を及ぼします。実際の結果がこれらの見積りと異なることもあります。

32) 後発事象

当社及び子会社は、ASCトピック855「後発事象」に基づき、後発事象（連結貸借対照表日の翌日以降、連結財務諸表発行日または連結財務諸表が発行できる状態になった日までに発生した事象）について、連結財務諸表が発行できる状態となった日まで後発事象の評価を行うとともに、後発事象が評価された日及び連結財務諸表が発行できる状態となった日をそれぞれ開示しております。

(3) 新会計基準

1) 問題の生じた債務の再編

平成23年4月にASU第2011-02号「債権(ASCトピック310)－問題の生じた債務の再編についての債権者の決定」が公表されました。

ASU第2011-02号「債権(ASCトピック310)」は、債務の再編の対象が、問題の生じた債務の再編に該当するか否かについて、一定のガイダンスを示すとともに、従来規定されていた問題の生じた債務の再編に関する会計基準との整合性を図ったものです。

ASU第2011-02号「債権(ASCトピック310)」は、当連結会計年度より適用されております。当該規定は、適用年度の連結会計期間の期首まで、遡及的に適用されることとなっておりますが、ASU第2011-02号「債権(ASCトピック310)」の適用による当社及び子会社の開示、並びに当社及び子会社の財政状態及び経営成績に与える重要な影響はありません。

2) 買戻契約の対象資産に対する支配の有効性の再考

平成23年4月にASU第2011-03号「譲渡とサービシング(ASCトピック860)－買戻契約の対象資産に対する支配の有効性の再考」が公表されました。

ASU第2011-03号「譲渡とサービシング(ASCトピック860)」は、従来、買戻契約の条件となっていた、譲受人から対象資産を再購入または取戻請求することができる譲渡人の基準及び当該取引のための担保資産のガイダンスについて削除しております。

ASU第2011-03号「譲渡とサービシング(ASCトピック860)」は、当連結会計年度より適用されております。ASU第2011-03号「譲渡とサービシング(ASCトピック860)」の適用による当社及び子会社の財政状態及び経営成績に与える重要な影響はありません。

3) 公正価額の測定と開示の改訂

平成23年5月にASU第2011-04号「公正価額の測定(ASCトピック820)－米国会計基準及び国際会計基準における公正価額の測定と開示の整合性のための改訂」が公表されました。

ASU第2011-04号「公正価額の測定(ASCトピック820)」は、米国会計基準及び国際会計基準における公正価額の測定と開示について整合性を図るために、米国会計基準における、従来のASCトピック820「公正価額の測定」で一部の規定について、開示の拡充等をしたものです。

ASU第2011-04号「公正価額の測定(ASCトピック820)」は、当連結会計年度より適用されております。なお、ASU第2011-04号「公正価額の測定(ASCトピック820)」の開示の詳細は、連結財務諸表注記「22 公正価額の測定」に記載しております。

4) のれんの減損テストに関する改訂

平成23年9月にASU第2011-08号「無形資産(のれん及びその他)(ASCトピック350)ーのれんの減損テスト」が公表されました。

ASU第2011-08号「無形資産(のれん及びその他)(ASCトピック350)」は、のれんの減損テストの第1ステップ(報告単位の公正価額とのれんを含む帳簿価額の比較)の前に、定性的評価を実施するオプションを認め、当該定性的評価で、報告単位の公正価額が帳簿価額を下回っている確率が50%を超えると判定される場合には、2ステップの減損テストを実施することを求めています。

ASU第2011-08号「無形資産(のれん及びその他)(ASCトピック350)」は、平成23年12月16日以降に開始する連結会計年度(すなわち、平成25年3月期連結会計年度)において実施される年次及び四半期でのれんの減損テストより適用されることとなっております。

当社及び子会社は、ASU第2011-08号「無形資産(のれん及びその他)(ASCトピック350)」に基づき、上述のオプションの選択は行わない方針です。

5) 複数事業主制度の開示の拡充

平成23年9月にASU第2011-09号「報酬(退職給付)ー複数事業主制度(サブトピック715-80)ー複数事業主制度への雇用主の参加に関する開示」が公表されました。ASU第2011-09号は、ASCトピック715「報酬(退職給付)」において求められている複数事業主制度の開示について、当該開示の拡充を要求しております。

ASU第2011-09号「報酬(退職給付)ー複数事業主制度(サブトピック715-80)」は、当連結会計年度より適用されております。なお、ASU第2011-09号「報酬(退職給付)ー複数事業主制度(サブトピック715-80)」の開示の詳細は、連結財務諸表注記「13 退職給与及び年金」に記載しております。

6) 金融資産及び金融負債の相殺に関する開示の拡充

平成23年12月にASU第2011-11号「貸借対照表(ASCトピック210)ー資産と負債の相殺に関する開示」が公表されました。ASU第2011-11号「貸借対照表(ASCトピック210)」は、ASCトピック210「貸借対照表ー相殺(サブトピック210-20-45)」またはASCトピック815「デリバティブとヘッジーネットティング(サブトピック815-10-45)」の規定に従って相殺された金融商品及びデリバティブ商品、並びに、マスター・ネットティング契約等の対象となる金融商品及びデリバティブ商品に関して、当該取引の相殺前の総額、相殺金額及びマスター・ネットティング契約等により将来、相殺される可能性がある金額等を開示することを要求しております。

ASU第2011-11号「貸借対照表(ASCトピック210)」は、平成25年1月1日以降に開始する連結会計年度(すなわち、平成26年3月期連結会計年度)及び当該連結会計年度に含まれる四半期連結会計期間(すなわち、平成26年3月期連結会計年度の第1四半期)より適用されることとなっております。また、ASU第2011-11号「貸借対照表(ASCトピック210)」による開示の規定は遡及的に適用されることとなっております。

ASU第2011-11号「貸借対照表(ASCトピック210)」の適用による当社及び子会社に対する影響については、現在検討中ではありますが、当社及び子会社の財政状態に与える重要な影響はないと考えております。

(4) 関係会社の決算期変更

当連結会計年度に従来3月以外の決算期であった一部の関係会社において当社の決算期である3月に決算期を変更いたしました。当該決算期変更は、ASCトピック250「会計上の変更及び誤謬の修正」における遡及適用事象に該当するため、当該決算期変更に伴う影響額を前連結会計年度の連結財務諸表の一部項目に係る数値に反映しております。

(5) 組替

当社グループにおける食品中間流通事業の統合に伴い、一元的・総合的な物流機能を新たにコア事業として位置付け、当連結会計年度より、当該事業に係る収入を「商品販売等に係る収益」とし、そのコストを「商品販売等に係る原価」として表示することとしました。これに伴い、前連結会計年度の卸事業より派生する物流業務受託収入及び物流経費等については、それぞれ「売買取引に係る差損益及び手数料」から「商品販売等に係る収益」に、「販売費及び一般管理費」から「商品販売等に係る原価」に組替表示しております。

3 企業結合

前連結会計年度において、重要な企業結合は発生していません。

当連結会計年度に生じた主な企業結合は次のとおりです。

(日伯鉄鉱石(株)の子会社化)

当社は、鉄鉱石権益の維持・拡大の観点から、関連会社として持分法を適用していた日伯鉄鉱石(株) (以下、「当該会社」という)の株式の19.2%を平成23年6月30日(以下、「取得日」という)に追加取得し、既保有持分47.7%と合わせ67.0%を保有した結果、当該会社を連結子会社としました。当該会社は、ブラジルの鉄鉱石生産・販売会社であるNacional Minerios S.A.を当該会社の持分法適用関連会社として事業管理しております。

取得日現在における、支払対価、既保有持分、非支配持分、取得資産及び引受負債の公正価額は次のとおりです。

項目	金額 (百万円)
支払対価の公正価額 (注) 1 (注) 2	40,831
既保有持分の公正価額	141,222
非支配持分の公正価額	97,549
計	279,602
取得資産及び引受負債の公正価額	
流動資産	18,047
有形固定資産	4
その他の資産	294,355
流動負債	△16,400
固定負債	△494
純資産	295,512

(注) 1 支払対価はすべて現金により決済されております。
(注) 2 条件付対価はありません。

当該企業結合に係る取得関連費用として、13百万円の「販売費及び一般管理費」を計上しております。

支払対価及び既保有持分、並びに非支配持分の公正価額は、第三者によるデューデリジェンスを通じて精査した財務・資産状況及びファイナンシャルアドバイザーによる企業価値評価(割引キャッシュ・フロー法)等を総合的に勘案して算定をしております。なお、既保有持分に係る公正価額の再測定に伴い「投資及び有価証券に係る損益」にて、16,986百万円の利益を計上しております。また、当該利益について、6,964百万円の「法人税等一繰延税金」を計上しております。

上記のとおり、取得資産及び引受負債の公正価額は、支払対価、既保有持分及び非支配持分の公正価額を15,910百万円上回っております。これは当社が入手しうる情報を最大限入手したうえで実施した取得資産及び引受負債の公正価額の精査を踏まえたものであり、当社は当該企業結合がASCトピック805「企業結合」に定義されるバーゲンパーチェス取引に該当するものと認識し、当該差額について、当連結会計年度において「子会社取得におけるバーゲンパーチェス取引に係る利益」にて一括利益認識しております。また、当該利益について、6,253百万円の「法人税等一繰延税金」を計上しております。

(Kwik-Fitグループの子会社化)

当社は、子会社であるEuropean Tyre Enterprise Limited（平成23年8月23日付でBidco Tyche Limitedから商号変更）を通じて、英国を中心に欧州でのタイヤの小売事業を展開するKwik-Fitグループ（以下、「当該グループ」という）の株式を、平成23年6月30日（以下、「取得日」という）に取得し、議決権の100%を保有する連結子会社としました。また、European Tyre Enterprise Limitedは、平成23年8月1日に当社の英国タイヤ卸・小売の子会社であるStapleton's (Tyre Services) Ltd.と統合しました。当社は、当該グループのネットワーク力及びブランド力、並びにStapleton's (Tyre Services) Ltd.の物流及び小売におけるノウハウを活かし、シナジー創出によるタイヤ関連事業の更なる強化を目指していく方針です。

取得日現在における、支払対価、取得資産及び引受負債の公正価額は次のとおりです。

項目	金額（百万円）
支払対価の公正価額（注）1（注）2	0
計	0
取得資産及び引受負債の公正価額	
流動資産	25,946
有形固定資産	11,645
その他の無形資産	39,155
流動負債	△28,513
固定負債	△102,094
純負債	△53,861
のれん	53,861
計	0

（注）1 支払対価は1英ポンドであり、すべて現金により決済されております。

（注）2 条件付対価はありません。

取得資産及び引受負債の公正価額は、第三者によるデューデリジェンスを通じて精査した財務・資産状況及びファイナンシャルアドバイザーによる企業価値評価（割引キャッシュ・フロー法）等を総合的に勘案して算定しております。

取得したのれんは、当社グループのタイヤ関連事業とのシナジー効果を勘案した結果、認識したものです。当該のれんは税務上損金算入不能であり、生活資材・化学品セグメントに含めております。

当連結会計年度における当該企業結合に係る取得関連費用として、82百万円（取得関連費用累計は1,148百万円）の「販売費及び一般管理費」を計上しております。

なお、当社は、当該企業結合に付随する取引として、当該グループの社債の取得及び負債の返済原資としての当該グループへの資金の貸付を現金により行っております。社債の取得価額及び貸付金額の総額は84,933百万円です。

(取得日からの業績)

当連結会計年度の連結損益計算書に含まれた、日伯鉄鉱石(株)及びKwik-Fitグループそれぞれの、取得日からの業績は次のとおりです。

項目	当連結会計年度 (百万円)		
	日伯鉄鉱石(株)	Kwik-Fitグループ	合計
収益	—	65,580	65,580
当期純利益	22,313	△334	21,979
当社株主に帰属する当期純利益	16,821	△334	16,487

(プロフォーマ情報)

日伯鉄鉱石(株)及びKwik-Fitグループの企業結合が、前連結会計年度期首である平成22年4月1日に行われたと仮定した場合のプロフォーマ情報(非監査情報)は次のとおりです。

項目	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
収益	3,771,261	4,297,829
当期純利益	196,592	326,274
当社株主に帰属する当期純利益	174,445	302,267

なお、上記のプロフォーマ情報を作成するにあたり、企業結合後に想定される投資及び貸付のストラクチャーの変更等を考慮した修正を行っております。

4 有価証券及び投資

債券及び市場性のある株式

当社及び子会社は、債券及び市場性のある株式を、売買目的有価証券、売却可能有価証券または満期保有有価証券に区分しております。これら有価証券のうち、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、売却可能有価証券、満期保有有価証券の種類ごとの情報は次のとおりです。

		前連結会計年度末			
		原価 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)
売却可能有価証券：					
	株式	198,592	87,925	5,456	281,061
	債券	31,175	174	907	30,442
	小計	229,767	88,099	6,363	311,503
満期保有有価証券：					
	債券	172	—	—	172
	合計	229,939	88,099	6,363	311,675
		当連結会計年度末			
		原価 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)
売却可能有価証券：					
	株式	162,883	102,660	1,334	264,209
	債券	30,059	158	493	29,724
	小計	192,942	102,818	1,827	293,933
満期保有有価証券：					
	債券	151	—	—	151
	合計	193,093	102,818	1,827	294,084

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、「現金及び現金同等物」に含まれている売却可能有価証券（債券）の帳簿価額は、それぞれ15,599百万円及び21,599百万円です。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において保有する売買目的有価証券の残高は、それぞれ798百万円及び303百万円です。前連結会計期間及び当連結会計期間において認識された、各連結会計年度末に保有する売買目的有価証券に係る評価損益の金額は、それぞれ9百万円の利益及び133百万円の損失です。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、売却可能有価証券に分類された市場性のある株式のうち、時価の下落が一時的ではないと判断し、「投資及び有価証券に係る損益」に計上した評価損は、それぞれ14,757百万円及び11,868百万円です。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、ASCトピック325「投資(その他)」に基づき、株式交換損益の認識が必要となる企業結合が行われたことにより、「投資及び有価証券に係る損益」に計上した株式交換損益は、それぞれ26百万円及び25百万円の利益です。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、未実現損失が生じている売却可能有価証券の情報は次のとおりです。

	前連結会計年度末					
	下落期間 12か月未満		下落期間 12か月以上		合計	
	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)
売却可能有価証券：						
株式	63,217	5,456	—	—	63,217	5,456
債券	7,285	907	—	—	7,285	907
合計	70,502	6,363	—	—	70,502	6,363

	当連結会計年度末					
	下落期間 12か月未満		下落期間 12か月以上		合計	
	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現損失 (百万円)
売却可能有価証券：						
株式	19,720	1,334	—	—	19,720	1,334
債券	2,468	493	—	—	2,468	493
合計	22,188	1,827	—	—	22,188	1,827

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、公正価額が帳簿価額に対して下落している売却可能有価証券の銘柄数は120及び41です。当該売却可能有価証券の業種は当社及び子会社の取引先を中心として多岐にわたっておりますが、公正価額が下落した主な理由は株式市場での時価の下落に起因するものです。前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、これらの未実現損失が生じている売却可能有価証券の公正価額は帳簿価額と比較して0.4%～29.9%及び0.2%～29.9%下落しており、下落期間は9か月未満となっております。当社及び子会社は、当該下落率と下落期間及び投資先の将来性を見込んだ結果、これらの売却可能有価証券の公正価額は短期的に回復可能と考えており、また、当該期間にわたり保有を継続する意思と能力を有していることから、これらの売却可能有価証券については一時的でない価値の下落による減損ではないと判断しております。

当連結会計年度末の売却可能有価証券及び満期保有有価証券に含まれる債券の満期別情報は次のとおりです。

	原価 (百万円)	公正価額 (百万円)
売却可能有価証券：		
満期まで1年以内	24,543	24,066
1年超5年以内	2,518	2,667
5年超10年以内	159	157
10年超	2,839	2,834
合計	30,059	29,724
満期保有有価証券：		
満期まで1年以内	—	—
1年超5年以内	151	151
5年超10年以内	—	—
10年超	—	—
合計	151	151

前連結会計年度及び当連結会計年度における、売却可能有価証券の売却による実現利益総額は、それぞれ1,248百万円及び10,827百万円であり、実現損失総額は、それぞれ590百万円及び1,146百万円です。前連結会計年度及び当連結会計年度における売却可能有価証券の売却による売却収入（未収金を含む）は、それぞれ9,066百万円及び49,943百万円です。

債券及び市場性のある株式以外の投資

「その他の投資」に含まれる債券及び市場性のある株式以外の投資は、子会社・関連会社以外の、顧客や仕入先等に対する非上場の投資及び長期差入保証金等によって構成されております。前連結会計年度末及び当連結会計年度末の残高は、それぞれ199,432百万円及び213,996百万円です。

当社及び連結子会社が保有する、原価法で評価される市場性のない持分証券の帳簿価額は、公正価額を容易に入手することが困難なため、取得原価で計上しております。公正価額に重大な影響を及ぼす事象の発生や状況の変化が生じた場合には、公正価額の測定を行い、その下落が一時的でないとは判断された場合には減損を認識しております。前連結会計年度末及び当連結会計年度末の当該投資の帳簿価額は99,018百万円及び120,694百万円です。このうち、公正価額の測定を行わなかった投資の残高は前連結会計年度末及び当連結会計年度末においてそれぞれ95,665百万円及び119,173百万円です。

5 関連会社に対する投資及び長期債権

当社及び子会社は、関連会社（通常、当社及び子会社の議決権所有割合が20%以上50%以下の会社）への投資に対して持分法を適用しております。これらの持分法適用関連会社には、東京センチュリーリース(株)〈25.1%〉、(株)オリエントコーポレーション〈23.6%〉、Nacional Minerios S.A.〈32.5%〉、SAMSON RESOURCES CORPORATION〈25.0%〉、Drummond International, LLC〈20.0%〉、伊藤忠丸紅鉄鋼(株)〈50.0%〉、(株)ファミリーマート〈31.7%〉、頂新(ケイマン)ホールディング(TING HSIN (CAYMAN ISLANDS) HOLDING CORP.)〈25.2%〉等が含まれております。()内は当連結会計年度末の当社及び子会社の議決権所有割合です。なお、SAMSON RESOURCES CORPORATIONにつきましては、当社出資後に行われた第三者割当増資後の議決権所有割合を記載しております。)

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、関連会社に対する投資及び長期債権は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
投資	970,579	1,368,833
長期債権	14,737	26,518
計	985,316	1,395,351

前連結会計年度及び当連結会計年度における、関連会社に関する要約財務情報は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
流動資産	4,916,581	5,522,769
その他の資産（主として有形固定資産）	4,316,494	6,946,691
計	9,233,075	12,469,460
流動負債	4,373,255	4,855,385
長期債務等	2,644,381	3,657,559
株主資本	2,155,473	3,899,280
非支配持分	59,966	57,236
計	9,233,075	12,469,460
	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
売上高	7,727,169	7,647,612
売上総利益	1,405,453	1,553,532
当期純利益	218,328	352,068
関連会社の株主に帰属する当期純利益	211,239	344,066

前連結会計年度及び当連結会計年度における、関連会社に対する当社及び子会社の売上高並びに仕入高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
売上高	766,225	860,097
仕入高	202,374	243,141

前連結会計年度及び当連結会計年度における関連会社から受け取った配当金額は、それぞれ25,380百万円及び43,747百万円です。

当社の持分法適用関連会社には、普通株式への転換条件が付された優先株式を発行しているものがあり、当該優先株式が普通株式に転換された場合、当社の議決権比率の低下等により、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

持分法適用関連会社に対する投資の中には市場価格を有する証券が含まれておりますが、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、これらの帳簿価額は、それぞれ277,431百万円及び288,509百万円です。また、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、これらの市場価格は、それぞれ247,312百万円及び281,073百万円です。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、当社及び子会社の持分法適用関連会社に対する投資の帳簿価額と持分法適用関連会社の純資産に対する持分との差額（投資差額）は、それぞれ225,794百万円及び440,933百万円です。当該投資差額は、投資時に識別できる資産または負債に配分した公正価額調整額（税効果控除後）及びのれん相当額から構成されております。公正価額調整は主として土地、鉱業権及び無形資産に係るものです。

当社の持分法適用関連会社に対する投資について、前連結会計年度において(株)オリエンコーポレーション株式、プリマム(株)株式及び(株)グッドマン株式に係る減損損失として、それぞれ11,118百万円、5,638百万円及び2,395百万円を認識しております。また、当連結会計年度において(株)ジャムコ株式及びバイオエタノール関連投資に係る減損損失として、それぞれ1,945百万円及び1,460百万円を認識しております。当該持分法投資については、第三者による評価額や株価等を総合的に勘案したうえで、公正価額の下落が一時的であるか否かの検討を行った結果、帳簿価額が測定された公正価額を超過した金額につき減損を認識したものです。上述の持分法適用関連会社に係る減損損失は、「持分法による投資損益」に含めて表示しております。

6 金融債権

ASCトピック310「債権」は、金融債権に関する情報をクラスまたはポートフォリオセグメント別に開示することを要求しており、当該クラスまたはポートフォリオセグメントの区分については、法人向債権及び個人向債権により区分して表示しております。金融債権は、貸付金・受取手形・リース債権（オペレーティング・リースを除く）及び当初約定ベースで決済期日が1年を超える売掛金等が該当します。

当社及び子会社における取引の大半は法人向であり、取引先の信用状況の悪化や経営破綻等により、当社及び子会社が保有する売上債権や融資債権等の回収が不能となるリスクがあるため、個々の取引先の格付や財務情報等に基づきリスク管理を行っております。一部の子会社では自動車・バイクローン等の個人向取引を行っておりますが、個人向取引は格付や財務情報でリスクを測定することができないため、延滞日数や延滞回数等に基づいてリスク管理を行っております。

(1) 信用リスクに関する情報

当社及び子会社は、債務者の財政状態や支払状況等に基づき信用リスクを評価しており、財務諸表の情報や法的手続開始の有無に基づき信用リスクが高いと判定される債権については、回収不能見込額に対して個別に貸倒引当金を計上したうえで個別貸倒引当金対象債権に区分してしております。それ以外の金融債権については一般債権に区分し、債権の回収状況や過去の貸倒実績率等に基づく信用リスクに応じた貸倒引当金を計上しております。なお、一般債権及び個別貸倒引当金対象債権は四半期ごとに区分を見直しております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、一般債権及び個別貸倒引当金対象債権のクラスごとの情報は次のとおりです。

前連結会計年度末（百万円）			
	法人向債権	個人向債権	金融債権合計
一般債権	275,179	43,709	318,888
個別貸倒引当金対象債権	58,209	755	58,964
合計	333,388	44,464	377,852

当連結会計年度末（百万円）			
	法人向債権	個人向債権	金融債権合計
一般債権	293,565	48,672	342,237
個別貸倒引当金対象債権	45,558	1,805	47,363
合計	339,123	50,477	389,600

(2) 回収が遅延している金融債権及び利息不計上の金融債権

当社及び子会社は、契約された支払期日までに入金が完了しない場合を回収遅延と定義し、債務者から契約上の利払日を相当期間経過しても利息の支払を受けていない場合及び債務者が経営破綻、あるいは実質的に経営破綻の状態にあると認められる場合に、当該債権に係る金利の未収利息の計上を停止しております。なお、未収利息の計上を停止した債権に係る利息収益の認識は、原則として現金主義によっております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、金融債権のクラスごとの回収遅延の情報は次のとおりです。

	前連結会計年度末（百万円）		
	法人向債権	個人向債権	金融債権合計
支払期日未到来及び支払期日経過後6か月以下	277,787	43,106	320,893
支払期日経過後6か月超～1年以下	512	1,006	1,518
支払期日経過後1年超	55,089	352	55,441
合計	333,388	44,464	377,852

	当連結会計年度末（百万円）		
	法人向債権	個人向債権	金融債権合計
支払期日未到来及び支払期日経過後6か月以下	294,194	48,878	343,072
支払期日経過後6か月超～1年以下	282	1,288	1,570
支払期日経過後1年超	44,647	311	44,958
合計	339,123	50,477	389,600

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、利息不計上の金融債権及び支払期日から90日経過後も未収利息を計上している金融債権のクラスごとの情報は次のとおりです。

	前連結会計年度末（百万円）		
	法人向債権	個人向債権	金融債権合計
利息不計上の金融債権	46,581	743	47,324
支払期日から90日経過後も未収利息を計上している金融債権	1,116	1,803	2,919

	当連結会計年度末（百万円）		
	法人向債権	個人向債権	金融債権合計
利息不計上の金融債権	44,649	879	45,528
支払期日から90日経過後も未収利息を計上している金融債権	311	2,062	2,373

(3) 貸倒引当金

当社及び子会社は、期末日時点において発生の可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることができる場合には、当該損失の見積額を貸倒引当金として計上しております。当社及び子会社の大半は法人向取引を行っておりますが、一部の子会社は個人向取引を行っております。法人向債権については、財務諸表の情報や法的手続開始の有無等に基づき個別に回収不能見込額を見積り、貸倒引当金を計上しております。個別の貸倒引当金の計上が不要であると判断される法人向債権については債権の回収状況や過去の貸倒実績率等に基づく貸倒引当金を計上しております。個人向債権については、延滞日数や延滞回数に応じた貸倒実績率等に基づく貸倒引当金を計上しております。法的手続による決定や債務者の財務状況や支払能力等に基づいて回収不能であることが明らかとなった債権については、償却を行っております。

前第4四半期連結会計期間における、金融債権に対して設定した貸倒引当金のポートフォリオセグメントごとの推移は次のとおりです。

	前第4連結会計年度期間（百万円）		
	法人向債権	個人向債権	金融債権合計
期首残高	57,596	1,655	59,251
貸倒引当金繰入額（戻入額）－純額	4,006	1,040	5,046
取崩額	△11,668	△838	△12,506
その他増減（注）	△907	△23	△930
期末残高	49,027	1,834	50,861

（注）その他増減には主に連結子会社の異動や為替変動の影響が含まれております。

当連結会計年度における、金融債権に対して設定した貸倒引当金のポートフォリオセグメントごとの推移は次のとおりです。

	当連結会計年度（百万円）		
	法人向債権	個人向債権	金融債権合計
期首残高	49,027	1,834	50,861
貸倒引当金繰入額（戻入額）－純額	3,236	4,120	7,356
取崩額	△12,426	△4,196	△16,622
その他増減（注）	774	10	784
期末残高	40,611	1,768	42,379

（注）その他増減には主に連結子会社の異動や為替変動の影響が含まれております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、金融債権に対して設定した貸倒引当金のポートフォリオセグメントごとの情報は次のとおりです。

	前連結会計年度末（百万円）		
	法人向債権	個人向債権	金融債権合計
貸倒実績率等による貸倒引当金	2,851	1,772	4,623
個別貸倒引当金	46,176	62	46,238
合計	49,027	1,834	50,861

	当連結会計年度末（百万円）		
	法人向債権	個人向債権	金融債権合計
貸倒実績率等による貸倒引当金	1,877	1,766	3,643
個別貸倒引当金	38,734	2	38,736
合計	40,611	1,768	42,379

ASCトピック310「債権」における「信用状態が悪化した金融債権」に対する貸倒引当金については、前連結会計年度末及び当連結会計年度末の残高に重要性はありません。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、上記に対応する金融債権のポートフォリオセグメントごとの情報は次のとおりです。

	前連結会計年度末（百万円）		
	法人向債権	個人向債権	金融債権合計
貸倒実績率等による貸倒引当金対象金融債権	232,320	43,696	276,016
個別貸倒引当金対象金融債権	58,209	755	58,964
合計	290,529	44,451	334,980

	当連結会計年度末（百万円）		
	法人向債権	個人向債権	金融債権合計
貸倒実績率等による貸倒引当金対象金融債権	222,295	48,643	270,938
個別貸倒引当金対象金融債権	45,558	1,805	47,363
合計	267,853	50,448	318,301

ASCトピック310「債権」における「信用状態が悪化した金融債権」については、前連結会計年度末及び当連結会計年度末の残高に重要性はありません。

当連結会計年度における金融債権の購入額及び売却額は、それぞれ7,043百万円及び10,804百万円で、すべて法人向債権となります。

(4) 減損が生じていると判定される金融債権

当社及び子会社は、減損が生じていると判定される金融債権に関し、将来見込まれるキャッシュ・フローを当該債権の実効利率で現在価値に割引いた金額、客観的な市場価格、または当該債権が担保に依存している場合には、その公正担保価値のいずれかにより当該債権の公正価額を評価し、帳簿価額が公正価額を下回った際に貸倒引当金を設定しております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、減損が生じていると判定される金融債権の残高及びこれに対して設定した貸倒引当金のクラスごとの情報は次のとおりです。減損が生じていると判定される金融債権と貸倒引当金の差額については、担保等による回収が可能であると判断しております。

	前連結会計年度末（百万円）		
	法人向債権	個人向債権	金融債権合計
減損が生じていると判定される金融債権	58,209	755	58,964
上記金融債権に対して設定した引当金	46,176	62	46,238

	当連結会計年度末（百万円）		
	法人向債権	個人向債権	金融債権合計
減損が生じていると判定される金融債権	45,558	1,805	47,363
上記金融債権に対して設定した引当金	38,734	2	38,736

当連結会計年度における、減損を認識した債権の期中平均残高は次のとおりです。

	当連結会計年度（百万円）		
	法人向債権	個人向債権	金融債権合計
減損が生じていると判定される金融債権の期中平均残高	51,883	1,280	53,163

減損が生じていると判定される債権について、前連結会計年度及び当連結会計年度に計上した受取利息の金額に重要性はありません。

(5) 問題の生じた債務の再編

当連結会計年度において、当社及び子会社で行った問題の生じた債務の再編の金額、及び過去12か月以内に問題の生じた債務の再編として修正され、当該期間中に債務不履行となった金融債権の金額に重要性はありません。

7 長期性資産の減損

当社及び子会社は、「固定資産に係る損益」において、前連結会計年度36,574百万円、当連結会計年度5,347百万円の長期性資産の減損損失を認識しております。前連結会計年度に減損を認識した資産は、主に金属・エネルギーセグメントの鉱業権、機械及び装置等であり、認識した減損は、主に収益性の悪化によるものです。また、修正消去等には、廃止予定とした社宅を公正価額にて見直し認識した減損を含めております。更に主に食料セグメントにおいて、建物、機械及び装置等で、東日本大震災の影響により減損を認識しております。当連結会計年度に減損を認識した資産は、主に金属・エネルギーセグメントの鉱業権、機械及び装置等であり、認識した減損は、主に収益性の悪化によるものです。また、修正消去等には、廃止予定とした社宅を公正価額にて見直し認識した減損を含めております。公正価額は、主に割引キャッシュ・フロー法または第三者による鑑定評価に基づいて算定しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における減損損失のオペレーティングセグメント別の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
繊維	135	221
機械・情報	251	343
金属・エネルギー	23,923	2,621
生活資材・化学品	1,093	9
食料	5,554	903
建設・不動産	1,314	38
金融・保険・物流	82	25
修正消去等	4,222	1,187
合計	36,574	5,347

8 担保に差入れた資産

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、次の資産を担保に差入れております。

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
現金及び現金同等物・定期預金	1,114	257
営業債権等	26,010	20,385
たな卸資産	8,884	5,675
投資及び長期債権	17,939	15,663
有形固定資産等	27,688	18,783
合計	81,635	60,763

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、被担保債務は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
営業債務等	2,935	3,285
短期借入金	6,056	2,279
長期債務	14,124	8,829
合計	23,115	14,393

上記の他に、支払手形に含めている引受輸入手形については、手形引受銀行に差入れたトラスト・レシートにより、手形引受銀行へ当該輸入商品またはその売上代金を担保として差入れております。しかし、その担保に差入れている資産の額は、輸入取引量が膨大なことから実務上算定が困難なため、上記数値には含まれておりません。

短期及び長期借入金については、慣習として、貸主の要求により借入に対する担保の設定または保証人の提供を行うこと、並びに現在の担保物件が特定の借入に対するものか否かを問わず現在及び将来の借入に対する担保として貸主は取扱えることを約定しております。また、銀行からの大部分の借入については、銀行預金と返済期日の到来した借入金（偶発債務より発生する債務を含む）または約定不履行により期限前決済となった借入金を貸主は相殺する権利を有することを約定しております。

9 のれん及びその他の無形資産

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、償却対象の無形資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)		当連結会計年度末 (百万円)	
	取得原価	償却累計額	取得原価	償却累計額
商標権	43,800	△6,909	38,819	△3,651
ソフトウェア	73,547	△38,080	78,965	△43,612
その他	38,531	△17,529	42,832	△19,076
合計	155,878	△62,518	160,616	△66,339

当連結会計年度において取得した償却対象の無形資産は23,876百万円であり、このうち主なものは、ソフトウェア14,377百万円及びKwik-Fitグループに係る顧客関係2,116百万円です。当連結会計年度に取得した償却対象となるソフトウェア及びKwik-Fitグループに係る顧客関係の加重平均償却期間は、ともに5年です。

前連結会計年度及び当連結会計年度における、償却対象の無形資産に係る減損損失の金額は、それぞれ2,047百万円及び1,604百万円です。前連結会計年度に認識した減損のうち主なものは、契約関係に係る617百万円の減損損失、マーケティング関係に係る563百万円の減損損失及び顧客関係に係る359百万円の減損損失です。当連結会計年度に認識した減損のうち主なものは、商標権に係る939百万円の減損損失及び顧客関係に係る211百万円の減損損失です。なお、当該減損損失は、「固定資産に係る損益」に含まれております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における、無形資産の償却費は、それぞれ17,183百万円及び18,291百万円です。また、翌年度以降5年間の見積り償却費は次のとおりです。

3月31日で終了する年度	(百万円)
平成25年	17,585
平成26年	15,426
平成27年	10,571
平成28年	5,904
平成29年	3,446

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、耐用年数が確定できず償却対象とならない無形資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
商標権	392	37,734
借地権	1,327	1,325
その他	1,313	1,267
合計	3,032	40,326

当連結会計年度において取得した、耐用年数が確定できず償却対象とならない無形資産は37,044百万円であり、このうち主なものは、Kwik-Fitグループに係る商標権37,039百万円です。

前連結会計年度及び当連結会計年度における、耐用年数が確定できず償却対象とならない無形資産に係る減損損失の金額は、それぞれ263百万円及び2百万円です。前連結会計年度に認識した減損のうち主なものは、商標権に係る減損損失241百万円です。なお、当該減損損失は、「固定資産に係る損益」に含まれております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における、オペレーティングセグメント別ののれんの推移は次のとおりです。

	繊維 (百万円)	機械・情報 (百万円)	金属・ エネルギー (百万円)	生活資材・ 化学品 (百万円)	食料 (百万円)	金融・ 保険・物流 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
平成22年3月31日残高	23,212	39,817	1,132	8,501	20,924	1,785	4,686	100,057
取得	—	71	108	404	—	—	161	744
減損	—	—	△1,193	—	—	△133	△2,387	△3,713
その他増減(注)	△670	△376	△47	△562	—	△13	△747	△2,415
平成23年3月31日残高	22,542	39,512	—	8,343	20,924	1,639	1,713	94,673
取得	235	—	—	55,413	—	—	—	55,648
減損	—	—	△386	△62	—	—	—	△448
その他増減(注)	△1,693	1,837	1,578	△322	—	△54	△1,713	△367
平成24年3月31日残高	21,084	41,349	1,192	63,372	20,924	1,585	—	149,506

(注) その他増減には、為替換算調整額、売却及び企業結合に伴い認識された識別可能な資産・負債への振替等が含まれております。

前連結会計年度及び当連結会計年度において実施したのれんの減損テストの結果、認識した減損の金額は、それぞれ3,713百万円及び448百万円です。当該減損損失は、「その他の損益」に含まれております。

なお、前連結会計年度における金属・エネルギーセグメントに含まれる減損は、米国の天然ガス販売子会社であるKansas Energy LLC等において認識されたものであり、その他セグメントに含まれる減損は、伊藤忠インターナショナル社の設備資材関連事業及び地場事業(発動機器、医療機器等)において認識されたものです。

前連結会計年度期首・期末及び当連結会計年度末における、オペレーティングセグメント別ののれんの減損認識前残高及び減損累計額は次のとおりです。

前連結会計年度期首								
	繊維 (百万円)	機械・情報 (百万円)	金属・ エネルギー (百万円)	生活資材・ 化学品 (百万円)	食料 (百万円)	金融・ 保険・物流 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
減損認識前残高	23,212	42,797	1,132	8,501	20,924	1,785	7,843	106,194
減損累計額	—	△2,980	—	—	—	—	△3,157	△6,137

前連結会計年度末								
	繊維 (百万円)	機械・情報 (百万円)	金属・ エネルギー (百万円)	生活資材・ 化学品 (百万円)	食料 (百万円)	金融・ 保険・物流 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
減損認識前残高	22,542	42,492	1,193	8,343	20,924	1,772	7,257	104,523
減損累計額	—	△2,980	△1,193	—	—	△133	△5,544	△9,850

当連結会計年度末								
	繊維 (百万円)	機械・情報 (百万円)	金属・ エネルギー (百万円)	生活資材・ 化学品 (百万円)	食料 (百万円)	金融・ 保険・物流 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
減損認識前残高	21,084	45,713	2,771	63,434	20,924	1,718	2,448	158,092
減損累計額	—	△4,364	△1,579	△62	—	△133	△2,448	△8,586

10 短期借入金及び長期債務

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における「短期借入金」の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度末		当連結会計年度末	
	(百万円)	利率(%)	(百万円)	利率(%)
銀行借入金等	191,939	1.4	358,207	1.1
コマーシャル・ペーパー	49,976	0.2	57,061	0.1
合計	241,915	—	415,268	—

利率は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末の借入金残高を基準とした加重平均利率で表示しております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における「長期債務」の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
銀行及びその他の金融機関からの借入金：		
担保付		
(期日) 平成24年－平成39年		
(利率) 主に0.5%－16.5%	13,411	8,540
無担保		
(期日) 平成23年－平成38年		
(利率) 主に0.2%－12.2%	1,759,804	1,730,457
社債：		
無担保社債：		
平成17年発行 円貨建平成24年満期 1.46% 利付普通社債	10,000	10,000
平成18年発行 円貨建平成28年満期 2.17% 利付普通社債	15,000	15,000
平成18年発行 円貨建平成28年満期 2.09% 利付普通社債	10,000	10,000
平成19年発行 円貨建平成29年満期 2.11% 利付普通社債	10,000	10,000
平成19年発行 円貨建平成29年満期 2.02% 利付普通社債	10,000	10,000
平成19年発行 円貨建平成29年満期 1.99% 利付普通社債	10,000	10,000
平成19年発行 円貨建平成29年満期 1.90% 利付普通社債	10,000	10,000
平成20年発行 円貨建平成30年満期 2.28% 利付普通社債	20,000	20,000
平成21年発行 円貨建平成26年満期 1.49% 利付普通社債	25,000	25,000
平成21年発行 円貨建平成31年満期 1.91% 利付普通社債	15,000	15,000
平成21年発行 円貨建平成31年満期 1.65% 利付普通社債	10,000	10,000
平成22年発行 円貨建平成32年満期 1.65% 利付普通社債	20,000	20,000
平成22年発行 円貨建平成27年満期 0.653% 利付普通社債	20,000	20,000
平成22年発行 円貨建平成32年満期 1.53% 利付普通社債	10,000	10,000
平成22年発行 円貨建平成27年満期 0.558% 利付普通社債	20,000	20,000
平成22年発行 円貨建平成32年満期 1.412% 利付普通社債	10,000	10,000
平成23年発行 円貨建平成28年満期 0.613% 利付普通社債	—	10,000
平成23年発行 円貨建平成33年満期 1.378% 利付普通社債	—	20,000
平成23年発行 円貨建平成32年満期 1.135% 利付普通社債	—	10,000
平成23年発行 円貨建平成28年満期 0.510% 利付普通社債	—	10,000
平成23年発行 円貨建平成33年満期 1.221% 利付普通社債	—	20,000
平成23年発行 円貨建平成30年満期 0.732% 利付普通社債	—	10,000
平成24年発行 円貨建平成34年満期 1.181% 利付普通社債	—	20,000
平成24年発行 米ドル建平成27年満期 変動利付普通社債	—	12,329
平成19年以降発行 ミディアムタームノート等 平成27年迄に順次返済期限到来	12,266	20,432
その他	181,384	177,125
小計	2,191,865	2,273,883
ASCトピック815「デリバティブ及びヘッジ」による公正価額への修正額(注)	15,965	21,534
合計	2,207,830	2,295,417
1年以内に期限の到来する長期債務	△47,058	△35,700
長期債務（1年以内に期限の到来する長期債務除く）	2,160,772	2,259,717

(注) ASCトピック815「デリバティブ及びヘッジ」による公正価額への修正額とは、ヘッジ対象である長期債務について公正価額を連結貸借対照表価額とするための修正額です。

上記の銀行及びその他の金融機関からの借入金のうち、(株)日本政策金融公庫 国際協力銀行からの当社の借入の一部については、次のとおり約定を取交わしております。すなわち、借主に返済余力があると貸主が判断した場合に、借主の営業収益の全部または一部を、あるいは借主の発行した社債または増資に対する払込額を、借入金の返済に充当すべき旨定めており、更に貸主は借主の利益処分案を審査及び承認するため、株主総会に先立ってその提示を求める旨定めております。しかし、当社は現在までこのような要求を受けたことはなく、また今後ともこのような要求を受けることはないと考えております。

(注) 平成24年4月1日をもって、国際協力銀行は(株)日本政策金融公庫から分離独立し、(株)国際協力銀行となりました。

当社及び子会社は、金利変動に備え、一部長期債務につき金利スワップ契約を締結しております。

担保物件の内訳並びに借入契約における貸主の権利及び担保に関する慣習的条項については、「連結財務諸表注記 8 担保に差入れた資産」をご参照ください。

長期債務の年度別返済内訳は次のとおりです。

3月31日で終了する年度	(百万円)
平成25年	35,700
平成26年	346,104
平成27年	429,665
平成28年	292,665
平成29年	284,639
平成30年以降	906,644
合計	2,295,417

当社は運転資金及び一般資金需要に充当すべく、各種金融機関から借入を行っておりますが、安定的な資金枠の確保のため、コミットメントライン契約を締結しております。コミットメントライン契約の円貨建契約金額は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末においていずれも400,000百万円（短期100,000百万円、長期300,000百万円）であり、外貨建契約金額は前連結会計年度末及び当連結会計年度末においていずれも500百万米ドル（短期）です。

当社は上記の円貨建て長期コミットメントライン契約全額を長期債務の借換専用用いることとしております。よって、借換の意図と能力を有していることとして、1年以内に期限の到来する長期債務残高のうち、前連結会計年度末及び当連結会計年度末においてそれぞれ212,758百万円及び244,849百万円を流動負債から固定負債に組替えて表示しております。当連結会計年度末に組替えた244,849百万円については、これまで5年超の長期債務へ借換えている実績から、長期債務の年度別返済内訳の平成30年以降に含めて表示しております。なお、短期コミットメントライン契約については、各連結会計年度末において全額未使用となっております。

11 資産除去債務

当社及び子会社は、ASCトピック410「資産除去及び環境債務」に基づき、設備の撤去や廃鋳等に係る資産除去債務を計上しております。計上された資産除去債務は、主に石炭、鉄鉱石、石油の採掘等に従事する子会社における資源開発設備の撤去に係る費用等に関するものであり、連結貸借対照表において「その他の流動負債」及び「長期債務」に計上しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における資産除去債務の推移は次のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
期首残高	23,135	28,922
新規発生額	2,990	2,544
支払額	△500	△1,582
増加費用	1,156	977
見積変更額	6,873	△365
その他(注)	△4,732	51
期末残高	28,922	30,547

(注) その他には、為替換算調整額及び連結除外の影響等が含まれております。

12 リース
貸手側

当社及び子会社は、医療機関向け設備、建設機械等の賃貸を行っており、これらはASCトピック840「リース」により直接金融リースに分類されます。前連結会計年度末及び当連結会計年度末における直接金融リースの構成要素は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
将来最小受取りリース料総額	27,128	35,315
未稼得収益	△3,753	△5,053
見積無保証残存価額	—	301
回収不能見込額	△321	△183
直接金融リースへの純投資額	23,054	30,380

当連結会計年度末における直接金融リースに係る将来最小受取りリース料の受取年度別内訳は次のとおりです。

3月31日で終了する年度	(百万円)
平成25年	8,068
平成26年	6,955
平成27年	5,232
平成28年	4,050
平成29年	2,903
平成30年以降	8,107
合計	35,315

当社及び子会社はオペレーティング・リースとして、不動産、航空機等の賃貸を行っております。当連結会計年度末においてオペレーティング・リースに供されている賃貸用固定資産の内訳は次のとおりです。

	当連結会計年度末 (百万円)		
	取得価額	減価償却累計額	純額
不動産	25,337	6,998	18,339
機械及び装置	3,783	886	2,897
その他	1,790	152	1,638
合計	30,910	8,036	22,874

当連結会計年度末における解約不能のオペレーティング・リースに係る将来最小受取りリース料の受取年度別内訳は次のとおりです。

3月31日で終了する年度	(百万円)
平成25年	4,279
平成26年	3,459
平成27年	2,286
平成28年	1,629
平成29年	1,186
平成30年以降	12,153
合計	24,992

借手側

当社及び子会社は、建物、機械装置等をキャピタル・リースにより賃借しております。これらのリース資産の前連結会計年度末及び当連結会計年度末における取得価額及び減価償却累計額は次のとおりです。

	前連結会計年度末（百万円）			当連結会計年度末（百万円）		
	取得価額	減価償却累計額	純額	取得価額	減価償却累計額	純額
建物	49,838	22,022	27,816	47,387	23,681	23,706
機械及び装置	31,333	10,282	21,051	27,474	11,223	16,251
その他	23,562	10,512	13,050	19,982	6,734	13,248
合計	104,733	42,816	61,917	94,843	41,638	53,205

前連結会計年度末及び当連結会計年度末におけるキャピタル・リース債務の構成要素は次のとおりです。

	前連結会計年度末 （百万円）	当連結会計年度末 （百万円）
将来最小支払リース料総額	106,201	97,973
利息相当額	△24,021	△20,266
キャピタル・リース債務	82,180	77,707

当連結会計年度末におけるキャピタル・リースに係る将来最小支払リース料の支払年度別内訳は次のとおりです。

3月31日で終了する年度	（百万円）
平成25年	17,678
平成26年	15,614
平成27年	13,511
平成28年	12,902
平成29年	9,228
平成30年以降	29,040
合計	97,973

なお、解約不能の転貸リースに係る将来最小受取リース料は22,776百万円です。

当社及び子会社は、機械設備、不動産等をオペレーティング・リースにより賃借しております。当連結会計年度末における解約不能のオペレーティング・リースに係る将来最小支払リース料の支払年度別内訳は次のとおりです。

3月31日で終了する年度	（百万円）
平成25年	41,938
平成26年	34,802
平成27年	31,480
平成28年	26,700
平成29年	24,454
平成30年以降	138,793
合計	298,167

なお、解約不能の転貸リースに係る将来最小受取リース料は21,342百万円です。

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるオペレーティング・リースに係る支払リース料は、それぞれ48,361百万円及び67,507百万円です。また、前連結会計年度及び当連結会計年度における転貸受取リース料は、それぞれ4,926百万円及び5,768百万円です。

13 退職給与及び年金

当社及び一部の子会社は、確定給付年金制度である企業年金基金等の退職年金制度を有しており、ほとんどすべての従業員が対象となっております。この制度における年金給付額は、従業員の勤続年数等に基づいており、年金資産は、主に市場性のある株式、債券及びその他の利付証券から構成されております。また、当社及び一部の子会社は、退職一時金を給付する退職金制度及び、確定拠出年金制度を有しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における、給付債務及び年金資産の公正価額の増減及び年金資産の積立状況は次のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
給付債務の増減：		
予測給付債務の期首残高	308,207	306,692
勤務費用	8,641	11,678
利息費用	6,278	6,191
従業員による拠出額	619	602
数理計算上の差異	2,448	11,755
年金資産からの給付額	△16,449	△17,288
事業主からの給付額	△1,450	△4,130
為替換算調整額	△673	359
連結範囲の異動	△669	△1,217
その他	△260	151
予測給付債務の期末残高	306,692	314,793
年金資産の増減：		
期首残高	272,496	254,493
年金資産の実際収益	△6,554	6,198
事業主による拠出額	5,955	6,413
従業員による拠出額	619	602
年金資産からの給付額	△16,449	△17,288
為替換算調整額	△1,426	468
連結範囲の異動	△148	△330
期末残高	254,493	250,556
各年度末の積立状況	△52,199	△64,237

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の連結貸借対照表における認識額は、次のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
前払年金費用	365	67
退職給与及び年金債務	△52,564	△64,304
	△52,199	△64,237

前連結会計年度末及び当連結会計年度末の累積その他の包括損益における認識額（税効果控除前）は、次のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
数理計算上の差異	177,326	178,887
過去勤務債務	△18,532	△13,007
	158,794	165,880

なお、翌連結会計年度において累積その他の包括損益から純期間年金費用として認識する数理計算上の差異の償却及び過去勤務債務の償却の見積額は、それぞれ約10,000百万円（損失）及び約5,000百万円（利益）であります。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、確定給付制度の累積給付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
累積給付債務の期末残高	305,680	313,621

退職給付債務及び純期間年金費用に係る前提条件は、次のとおりです。

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
数理計算上の前提条件－退職給付債務：		
割引率（％）	2.1	1.7
昇給率（％）	3.4	3.4
	前連結会計年度	当連結会計年度
数理計算上の前提条件－純期間年金費用：		
割引率（％）	2.1	2.1
年金資産の長期期待収益率（％）	2.8	2.8
昇給率（％）	3.4	3.4

過去勤務債務については、関連する給付を受けると見込まれる従業員の平均残存勤務期間で定額償却しております。数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間で償却しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における年金資産の公正価額には退職給付信託の公正価額を含めており、そのうち持分法適用関連会社株式の公正価額の合計額は、それぞれ249百万円及び244百万円です。

前連結会計年度及び当連結会計年度における、退職給与及び年金費用の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
勤務費用	8,641	11,678
利息費用	6,278	6,191
年金資産の期待収益	△7,296	△7,044
過去勤務債務の償却	△5,468	△5,430
数理計算上の差異の償却	10,951	11,638
純期間年金費用	13,106	17,033

前連結会計年度及び当連結会計年度における、年金に係る費用の総額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
確定給付制度に係る年金費用	13,106	17,033
確定拠出年金制度に係る年金費用	2,950	4,583
年金関連費用	16,056	21,616

前連結会計年度及び当連結会計年度における、その他の包括損益で認識された過去勤務債務と数理計算上の差異は次のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
過去勤務債務の発生	△285	95
過去勤務債務の償却	5,468	5,430
数理計算上の差異の発生	18,108	13,199
数理計算上の差異の償却	△10,951	△11,638
合計	12,340	7,086

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、当社及び子会社の資産カテゴリー別の年金資産の構成は次のとおりです。

公正価額の測定に使用されるインプット情報については「連結財務諸表注記22 公正価額の測定」をご参照下さい。

	前連結会計年度末 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
持分有価証券				
国内株式	39,393	21,307	—	60,700
外国株式	5,467	42,160	—	47,627
負債有価証券				
国内債券	10,088	49,430	—	59,518
外国債券	11,133	193	—	11,326
その他資産				
現金及び現金同等物	35,855	48	—	35,903
企業年金保険（一般勘定）	—	33,691	—	33,691
その他	—	5,728	—	5,728
合計	101,936	152,557	—	254,493

	当連結会計年度末 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
持分有価証券				
国内株式	40,784	26,870	—	67,654
外国株式	2,808	36,561	—	39,369
負債有価証券				
国内債券	6,436	57,997	—	64,433
外国債券	11,000	9,951	—	20,951
その他資産				
現金及び現金同等物	11,879	22	—	11,901
企業年金保険（一般勘定）	—	37,483	—	37,483
その他	—	8,765	—	8,765
合計	72,907	177,649	—	250,556

当社の年金資産の運用にあたっては、将来の年金給付を確実に行うために必要とされる運用収益を、許容可能なリスクのもとで長期的に確保することを目的としております。この運用目的を達成するため、投資対象資産の収益予測に加え、過去実績を考慮したうえで最適なポートフォリオを策定し、これに基づいた運用状況の管理を行っております。

当社の企業年金基金における年金資産ポートフォリオは国内外債券約65%、国内外株式約35%を基準とし、適宜それらの代替として現金及び現金同等物、企業年金保険（一般勘定）、オルタナティブ投資を組み込んだ資産配分で運用しております。その運用に際しては、流動性の確保を重視し、分散投資の徹底を図ることを基本方針としております。また、それ以外に年金資産の一部として、主に国内株式を退職給付信託で保有しております。持分有価証券は主に証券取引所に上場されている株式であり、負債有価証券は主に格付けの高い国債から構成されております。また、企業年金保険（一般勘定）は、保険業法施行規則によって定められた運用対象規制に従って運用されており、一定の予定利率と元本が保証されております。

なお、当社は上記の運用方針及び将来の収益に対する予測や過去の運用実績を考慮して、長期期待収益率を設定しております。

レベル1に分類される資産は、持分有価証券及び負債有価証券のうち、取引が頻繁に行われている活発な市場における相場価格を入手できるものであります。レベル2に分類される資産は、主に持分有価証券及び負債有価証券に投資をしている合同運用信託及び企業年金保険（一般勘定）であります。これらは運用機関や生命保険会社より提供される評価額を使用して公正価額を測定しております。

当社及び子会社のキャッシュ・フロー

当社及び子会社は翌連結会計年度に退職年金制度に対して約8,800百万円の拠出を見込んでおります。

当社及び子会社の将来予測される給付額は、次のとおりです。

3月31日で終了する年度	(百万円)
平成25年	15,687
平成26年	15,049
平成27年	14,933
平成28年	14,842
平成29年	14,564
平成30年～平成34年	69,543

複数事業主制度

当社グループ（当社及び当社の関係会社）のうち、一部の子会社及び関連会社は複数事業主制度である伊藤忠連合厚生年金基金に加入しております。伊藤忠連合厚生年金基金には、当社グループに属する事業主に加えて、一部当社グループ以外の事業主も加入しており、以下の点で単一事業主制度と異なります。

- (1) 事業主が複数事業主制度に拠出した資産は、他の加入事業主の従業員の給付に使用される可能性があります。
- (2) 一部の事業主が掛金拠出を中断した場合、他の加入事業主に未積立債務の追加負担を求められる可能性があります。
- (3) 一部の事業主が複数事業主制度から脱退する場合、その事業主に対して未積立債務を脱退時特別掛金として拠出することが求められる可能性があります。

伊藤忠連合厚生年金基金の、入手しうる直近の積立状況は次のとおりです。また、平成23年3月31日を基準日とした財政再計算の結果、伊藤忠連合厚生年金基金は特別掛金率の見直し等、積立状況の改善計画を実行しております。

	平成22年3月31日 (百万円)	平成23年3月31日 (百万円)
年金資産	56,750	60,609
年金財政計算上の給付債務	△70,596	△75,130
差引額	△13,846	△14,521

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度における伊藤忠連合厚生年金基金に対する子会社の掛金拠出額は、それぞれ5,749百万円及び4,932百万円です。

14 為替差損益

為替差損益は、前連結会計年度1,446百万円の利益、当連結会計年度1,374百万円の損失であり、「その他の損益」に含まれております。

15 改正法人税法及び復興財源確保法の影響

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律（以下、「改正法人税法」という。）」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法（以下、「復興財源確保法」という。）」が公布されました。

改正法人税法は、平成24年4月1日以後に開始する事業年度の法人税率について現行の30.0%から25.5%に引下げることが規定するとともに、欠損金の繰越控除制度について、平成20年4月1日以後終了した事業年度において生じた欠損金の繰越期間を7年から9年に延長すること、並びに平成24年4月1日以後開始する事業年度の所得金額に対する控除限度額を控除前所得金額の80%に制限すること等を規定しております。また、復興財源確保法は、平成24年4月1日から平成27年3月31日までの間に開始する事業年度において、基準法人税額に10%の税率を乗じて復興特別法人税額を計算することを規定しております。

当社及び当社の関係会社は、上述の法人税率の引下げと復興特別法人税を考慮した法定実効税率を用いて繰延税金資産及び繰延税金負債を計上しております。改正法人税法及び復興財源確保法の「当社株主に帰属する当期純利益」への影響額は、11,158百万円（損失）です。

16 法人税等

当社及び国内子会社は、その所得に対して種々の税金が課されており、これらの法定税率を基礎として計算した標準税率は41%となっております。海外子会社については、その所在国での法人所得税が課されております。

当社は、平成14年度より連結納税制度を適用しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における、「法人税等及び持分法による投資損益前利益」に対する標準税率と実効税率との差異は次のとおりです。

	前連結会計年度 (%)	当連結会計年度 (%)
標準税率	41.0	41.0
課税所得の算定上損金あるいは益金に算入されない項目	2.9	0.5
海外子会社の適用税率の差異	△6.7	△3.8
受取配当金に係る税効果	△0.1	0.2
税率変更の影響	—	2.8
豪州鉱物資源利用税の影響	—	△1.4
評価性引当金	2.4	△2.5
持分法適用関連会社投資に係る税効果	△2.2	△0.2
その他	0.3	△0.8
実効税率	37.6	35.8

「税率変更の影響」には、平成23年12月2日に公布されました「改正法人税法」及び「復興財源確保法」にて規定された法定実効税率の変更による影響を表示しております。なお、当該影響については、評価性引当金に係る影響を含めております。〔「連結財務諸表注記15 改正法人税法及び復興財源確保法の影響」参照〕

前連結会計年度及び当連結会計年度における法人所得税は、次の各項目に計上しております。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
法人税等	△68,592	△122,029
その他の包括損益	△3,448	△2,825
資本剰余金	2,704	△116
合計	△69,336	△124,970

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、繰延税金資産及び繰延税金負債を生じさせている主な一時差異の税効果額は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
繰延税金資産：		
たな卸資産及び有形固定資産	78,401	61,657
貸倒引当金	20,843	12,651
繰越欠損金	45,612	25,388
退職給与及び年金債務	68,132	63,478
有価証券及び投資	125,632	113,673
豪州鉱物資源利用税	—	58,193
その他	62,711	66,360
繰延税金資産合計	401,331	401,400
評価性引当金	△86,411	△118,092
(うち、豪州鉱物資源利用税に係る 繰延税金資産に対する評価性引当金)	(—)	(△53,275)
繰延税金資産純額	314,920	283,308
繰延税金負債：		
退職給与及び年金債務	△51,798	△47,324
有価証券及び投資	△44,530	△59,811
未分配剰余金	△31,627	△25,423
有形固定資産及びその他の無形資産	△30,570	△47,114
その他	△13,350	△10,880
繰延税金負債合計	△171,875	△190,552
繰延税金資産の純額	143,045	92,756

前連結会計年度及び当連結会計年度における評価性引当金の増減は、それぞれ4,058百万円の増加及び31,681百万円の増加です。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、繰延税金負債を認識していない海外の子会社において発生した未分配利益は、それぞれ285,852百万円及び333,411百万円です。なお、海外子会社の未分配利益に対する繰延税金負債を算定することは、実務的に困難です。

繰越欠損金は、将来発生する課税所得を減少させるために使用することができます。その失効期限別の繰越欠損金額は次のとおりです。

	当連結会計年度末 (百万円)
1年以内	5,247
2年以内	1,354
3年以内	3,989
4年以内	746
5年以内	2,493
5年超10年以内	51,885
10年超15年以内	314
15年超	10,158
合計	76,186

当連結会計年度末における繰越税額控除金額は3,465百万円です。当連結会計年度末の繰越税額控除金額の失効期限は3年以内です。

前連結会計年度及び当連結会計年度における「法人税等及び持分法による投資損益前利益」は次のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
当社及び国内子会社	52,083	172,727
海外子会社	130,249	168,447
合計	182,332	341,174

前連結会計年度及び当連結会計年度における「法人税等」は次のとおりです。

	前連結会計年度			当連結会計年度		
	当期税金 (百万円)	繰延税金 (百万円)	合計 (百万円)	当期税金 (百万円)	繰延税金 (百万円)	合計 (百万円)
当社及び国内子会社	△33,613	4,535	△29,078	△39,130	△36,936	△76,066
海外子会社	△49,281	9,767	△39,514	△50,184	4,221	△45,963
合計	△82,894	14,302	△68,592	△89,314	△32,715	△122,029

前連結会計年度及び当連結会計年度における未認識タックスベネフィットの期首残高と期末残高との調整は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
期首残高	638	399
当期のタックスポジションに関連する増加	7	-
過年度のタックスポジションに関連する増加	4	15
過年度のタックスポジションに関連する減少	△143	△13
解決	-	△178
為替換算による影響	△107	6
期末残高	399	229

前連結会計年度末の未認識タックスベネフィットの合計額399百万円のうち、379百万円については、認識された場合、実効税率を減少させます。また、当連結会計年度末の未認識タックスベネフィットの合計額229百万円のうち、211百万円については、認識された場合、実効税率を減少させます。

当社及び子会社は、未認識タックスベネフィットの見積り及びその前提について妥当であると考えておりますが、税務調査等の最終結果における不確実性は、将来の実効税率に影響を与える可能性があります。当連結会計年度末において、今後12か月以内の未認識タックスベネフィットの重要な変動は予想していません。

未認識タックスベネフィットに関連する延滞利息及び課徴金については、「法人税等」に含めて表示しております。前連結会計年度末及び当連結会計年度末における延滞利息及び課徴金の未払残高、並びに前連結会計年度及び当連結会計年度に、「法人税等」に含めて認識した延滞利息及び課徴金の金額に重要性はありません。

当社及び子会社は、本邦及び海外のさまざまな国・地域で現地税務当局に法人所得税の申告をしております。当連結会計年度末時点で、本邦においては、平成21年度以前の連結会計年度については、概ね税務調査が終了しておりますが、税務当局は、税法の定めるところにより、平成17年度以降の事業年度について引続き税務調査を実施する権限を有しております。海外においては、各国・地域の税法の定める期間について、各管轄地の税務当局による調査が行われる可能性があります。

17 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益金額

前連結会計年度及び当連結会計年度における、基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益金額の計算は次のとおりです。なお、当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益については、転換権付優先株式が逆希薄化効果を有するため、基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益と同額にて表示しております。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
分子項目：		
当社株主に帰属する当期純利益	161,114	300,505
希薄化効果のある証券の影響		
転換権付優先株式	△239	—
潜在株式調整後当社株主に帰属する当期純利益	160,875	300,505

	前連結会計年度 (株)	当連結会計年度 (株)
分母項目：		
加重平均発行済株式数（自己株式を除く）	1,580,596,737	1,580,528,221

	前連結会計年度 (円)	当連結会計年度 (円)
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益金額	101.93	190.13
潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益金額	101.78	190.13

18 セグメント情報

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、多種多様な商品のトレーディング、ファイナンス、物流及びプロジェクト案件の企画・調整等を行う他、資源開発投資・事業投資等の実行を通して各種機能・ノウハウ等を培い、かつ保有しております。これらの総合力を活かし、幅広い業界並びにグローバルなネットワークを通じて、5つのディビジョンカンパニー及びディビジョンカンパニーに属さない営業組織が、繊維や食料、生活資材等の生活消費関連分野、金属資源やエネルギー等の資源エネルギー関連分野、機械、情報産業等の機械関連分野、そして化学品、金融、建設・不動産関連等の化学品・建設他分野において、多角的な事業活動を展開しております。

この多角的な営業活動にあわせて、当社は、以下の区分によりオペレーティングセグメント情報を表示しております。この区分は、経営者が業務上の意思決定や業績評価等のために定期的に使用している社内管理上の区分です。

繊維： 繊維原料、糸、織物から衣料品、服飾雑貨に至るまで、生活消費関連分野のすべてにおいてグローバルに事業展開を行っております。また、ブランドビジネスの海外展開や先端技術の開発、リーテイル分野でのテレビ通販やネット販売等の販路展開にも取り組んでおります。

機械・情報： 自動車、船舶、建設機械等の単体機械、プラント、橋梁、鉄道等のインフラ関連のプロジェクトの取扱と関連するサービス並びにI P P等の事業、水・環境機器、再生可能・代替エネルギー関連ビジネス等の環境に配慮した事業を展開しております。また、I Tソリューション事業、インターネット関連サービス事業、無店舗販売事業、エネルギーマネジメント事業、ベンチャー投資事業、人材・教育サービス事業、通信・メディア事業、産業機械、工作機械、環境機器・電子機器関連取引、並びに航空機及び関連機材取引等を展開しております。更に、医療・健康関連分野において、医薬品・医療機器等の取扱や関連するサービスを提供しております。

金属・エネルギー： 金属鉱産資源開発事業、鉄鋼製品加工事業、エネルギー資源開発事業、太陽光・太陽熱発電事業、温室効果ガス排出権取引を含む環境ビジネス、鉄鉱石、石炭、その他製鉄・製鋼原料、非鉄・軽金属、鉄鋼製品、原油、石油製品、ガス、原子力関連、太陽光・太陽熱発電関連の国内・貿易取引を行っております。

生活資材・化学品： 木材、パルプ、紙、ゴム、タイヤ、セメント、セラミックス等の各種消費物資や基礎化学品、精密化学品、合成樹脂、無機化学品の取扱と事業を推進しております。

食料： 原料からリーテイルまでの食料全般にわたる事業領域において、国内外で効率的な商品の生産・流通・販売を推進しております。

建設・不動産： 国内外における不動産の分譲事業・証券化事業・オペレーション事業・P F I事業・コンサルティング事業等を展開しております。

金融・保険・物流： 投融資事業及び金融サービス事業、保険代理店・ブローカー業、再保険事業及びコンサルティングサービスを行っております。また、3 P L事業、倉庫事業、トラック輸送業、国際複合一貫輸送事業等を展開しております。

なお、当社は平成23年4月1日付で7つのディビジョンカンパニーを5つのディビジョンカンパニーに改編しております。当改編に伴い、旧「機械カンパニー」及び旧「情報通信・航空電子カンパニー」を統合し、「機械・情報カンパニー」としました。また、旧「金融・不動産・保険・物流カンパニー」については、ディビジョンカンパニーに属さない営業組織として「建設・不動産部門」、及び総本社の営業部として「金融・保険事業部、物流統括部」に改編しております。

当改編に伴い、前連結会計年度、前連結会計年度末の数値については、「機械・情報カンパニー」は旧「機械カンパニー」及び旧「情報通信・航空電子カンパニー」を合算して、旧「金融・不動産・保険・物流カンパニー」は「建設・不動産」及び「金融・保険・物流」に分けて表示しております。前連結会計年度まで「その他及び修正消去」に含めていた「ライフケア事業推進部」及び「ソーラー事業推進部」は、それぞれ「機械・情報カンパニー」及び「金属・エネルギーカンパニー」に移管されておりますが、当該移管に係る前連結会計年度及び前連結会計年度末の数値については、重要性がないことから組替をしておりません。

経営者は管理上、米国会計基準に基づく「当社株主に帰属する当期純利益」をはじめとするいくつかの指標に基づき、各セグメントの業績評価を行っております。また、内部での経営意思決定を目的として、当社独自の経営管理手法を取入れております。

セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額に準じております。また、前連結会計年度及び当連結会計年度において、単一顧客に対する重要な売上高はありません。

当社は、平成24年4月1日付で5つのディビジョンカンパニーを6つのディビジョンカンパニーに改編しております。当改編に伴い、「機械・情報カンパニー」、「金属・エネルギーカンパニー」及び「生活資材・化学品カンパニー」を「機械カンパニー」、「金属カンパニー」、「エネルギー・化学品カンパニー」及び「住生活・情報カンパニー」に改編しております。なお、ディビジョンカンパニーに属さない営業組織であった「建設・不動産」及び「金融・保険事業部、物流統括部」を「住生活・情報カンパニー」に改編しております。

【オペレーティングセグメント情報】

	前連結会計年度				
	繊維 (百万円)	機械・情報 (百万円)	金属・ エネルギー (百万円)	生活資材・ 化学品 (百万円)	食料 (百万円)
売上高：					
外部顧客に対する売上高	587,725	1,426,912	3,885,703	2,060,190	3,097,391
セグメント間内部売上高	536	9,704	481	24,885	2,571
合計	588,261	1,436,616	3,886,184	2,085,075	3,099,962
売上総利益	128,345	185,117	212,134	118,328	270,786
持分法による投資損益	5,925	12,130	28,450	6,351	11,700
当社株主に帰属する 当期純利益	15,292	17,961	109,224	25,997	22,377
セグメント別資産	406,394	1,026,051	1,278,175	774,160	1,208,663
減価償却費等	5,632	11,947	29,096	7,432	11,720
		建設・不動産 (百万円)	その他及び修正消去		連結 (百万円)
			金融・保険・物流 (百万円)	修正消去等 (百万円)	
売上高：					
外部顧客に対する売上高		105,654	65,237	164,772	11,393,584
セグメント間内部売上高		—	13,987	△52,164	—
合計		105,654	79,224	112,608	11,393,584
売上総利益		18,684	19,176	23,808	976,378
持分法による投資損益		1,009	△3,054	△1,894	60,617
当社株主に帰属する 当期純利益		2,746	△15,940	△16,543	161,114
セグメント別資産		163,702	190,613	628,951	5,676,709
減価償却費等		732	1,883	7,518	75,960

	当連結会計年度				
	繊維 (百万円)	機械・情報 (百万円)	金属・ エネルギー (百万円)	生活資材・ 化学品 (百万円)	食料 (百万円)
売上高：					
外部顧客に対する売上高	600,290	1,451,581	4,108,067	2,296,419	3,267,742
セグメント間内部売上高	766	8,480	1,345	25,558	4,303
合計	601,056	1,460,061	4,109,412	2,321,977	3,272,045
売上総利益	127,616	205,377	214,771	150,097	274,693
持分法による投資損益	5,896	20,696	44,416	6,263	20,129
当社株主に帰属する 当期純利益	24,356	37,367	162,157	34,518	43,818
セグメント別資産	433,372	1,178,648	1,835,887	978,075	1,298,362
減価償却費等	5,606	13,380	30,985	9,078	10,347
		建設・不動産 (百万円)	その他及び修正消去		連結 (百万円)
			金融・保険・物流 (百万円)	修正消去等 (百万円)	
売上高：					
外部顧客に対する売上高		141,928	54,025	58,224	11,978,276
セグメント間内部売上高		162	13,195	△53,809	—
合計		142,090	67,220	4,415	11,978,276
売上総利益		22,719	15,701	19,473	1,030,447
持分法による投資損益		2,355	2,841	152	102,748
当社株主に帰属する 当期純利益		4,489	2,057	△8,257	300,505
セグメント別資産		150,655	148,284	483,990	6,507,273
減価償却費等		670	1,439	5,666	77,171

- (注) 1 売上高は日本の会計慣行に従って表示しております。
- 2 その他及び修正消去の修正消去等の欄には、主に特定のオペレーティングセグメントに属さない国内、海外における全社的な損益・資産等が含まれております。
- 3 当連結会計年度に実施した一部の関係会社における決算期変更に伴う影響額を、「その他及び修正消去」の「修正消去等」及び連結合計における前連結会計年度あるいは前連結会計年度末の一部項目に係る数値に反映しております。
- 4 当社グループにおける食品中間流通事業の統合に伴い、当連結会計年度より当該事業に係る物流経費等の表示科目を変更しております。これに伴い、食料セグメント及び連結合計については、前連結会計年度の数値も同様に組替えて表示しております。

【地域別情報】

前連結会計年度

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	オーストラリア (百万円)	その他 (百万円)	連結 (百万円)
収益	2,694,306	375,121	212,875	369,284	3,651,586

当連結会計年度

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	オーストラリア (百万円)	その他 (百万円)	連結 (百万円)
収益	3,003,666	479,909	221,893	565,584	4,271,052

前連結会計年度末

	日本 (百万円)	オーストラリア (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	連結 (百万円)
長期性資産	405,889	149,200	37,009	51,876	643,974

当連結会計年度末

	日本 (百万円)	オーストラリア (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	連結 (百万円)
長期性資産	405,369	204,065	35,751	62,748	707,933

- (注) 1 収益の発生源となる資産の所在地に基づき分類しております。
 2 当連結会計年度に実施した一部の関係会社における決算期変更に伴う影響額を、「その他」及び連結合計における前連結会計年度あるいは前連結会計年度末の数値に反映しております。

19 資本金、資本剰余金及び利益剰余金

日本における会社法（以下「会社法」）の規定により、株式の発行にあたっては、別段の定めがある場合を除き、株式の発行に際し払込みまたは給付された額の2分の1以上を資本金として計上しなければならないとされております。

会社法の規定上、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまでは、剰余金の配当を行うにあたり、当該剰余金の配当により減少する剰余金の10分の1を乗じて得た額を資本準備金（資本剰余金の配当の場合）または利益準備金（利益剰余金の配当の場合）として計上しなければならないとされております。

会社法により、剰余金の配当または自己株式の取得に係る分配可能額に関し一定の制限が設けられております。分配可能額は、日本の会計基準に従って計算された当社個別財務諸表上の利益剰余金等の金額に基づいて算定されます。当連結財務諸表に含めている米国会計基準への修正に伴う調整については、分配可能額の算定にあたって何ら影響を及ぼしません。当連結会計年度末における当社の分配可能額は、383,839百万円です。（但し、その後の自己株式の取得等により、上記分配可能額は変動する可能性があります。）

会社法においては、株主総会の決議により、期末配当に加え、期中いつでも剰余金の配当を実施することが可能です。また、一定の要件（取締役会の他、監査役会及び会計監査人を設置し、かつ取締役の任期を1年とするもの）を満たす株式会社については、定款で定めている場合には、取締役会の決議によって剰余金の配当（現物配当を除く）を決定できることが会社法に規定されております。また、取締役会設置会社について、定款で定めている場合は、一事業年度の途中において一回に限り取締役会の決議によって剰余金の配当（金銭による配当に限る）を行うことができるとされております。

また、取締役会の決議により自己株式の処分及び定款で定めている場合は自己株式の取得が認められております。但し、自己株式の取得額は前述の分配可能額の範囲内に制限されております。

加えて、会社法では、株主総会の決議により、剰余金の全部または一部を資本金に組入れる等、資本金・準備金・剰余金間で計数を変動させることが認められております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における、当社株主に帰属する当期純利益及び非支配持分との資本取引等による変動額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
当社株主に帰属する当期純利益	161,114	300,505
子会社持分の追加取得及び一部売却による資本剰余金の増減(注)1	△19,322	△2,029
関連会社による子会社持分の追加取得及び一部売却による資本剰余金の増減(注)2	△3,893	108
当社株主に帰属する当期純利益及び非支配持分との資本取引等による変動額	137,899	298,584

(注) 1 前連結会計年度における増減は、主に(株)日本アクセス株式を追加取得したことによるものです。

2 当社の関連会社において生じた非支配持分との資本取引による資本剰余金の変動のうち、持分相当額を計上したことによるものです。

20 その他の包括損益

前連結会計年度及び当連結会計年度における、その他の包括損益を構成する各項目に配分された税効果の金額及び再分類調整は次のとおりです。

	前連結会計年度		
	税効果調整前 (百万円)	税効果額 (百万円)	税効果調整後 (百万円)
為替換算調整額：			
在外事業体への投資に係る期中発生額	△63,609	△67	△63,676
在外事業体への投資の売却・清算により実現した損益に係る再分類調整	1,868	△396	1,472
当社株主に帰属する為替換算調整額の期中増減	△61,741	△463	△62,204
非支配持分に帰属する為替換算調整額の期中増減	△1,910	—	△1,910
為替換算調整額の期中増減	△63,651	△463	△64,114
年金債務調整額：			
年金債務調整額に係る期中発生額	△17,397	7,219	△10,178
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	5,458	△2,205	3,253
当社株主に帰属する年金債務調整額の期中増減	△11,939	5,014	△6,925
非支配持分に帰属する年金債務調整額の期中増減	△1,172	467	△705
年金債務調整額の期中増減	△13,111	5,481	△7,630
未実現有価証券損益：			
売却可能有価証券に係る期中発生額	6,293	△1,858	4,435
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	13,672	△5,594	8,078
当社株主に帰属する未実現有価証券損益の期中増減	19,965	△7,452	12,513
非支配持分に帰属する未実現有価証券損益の期中増減	△713	328	△385
未実現有価証券損益の期中増減	19,252	△7,124	12,128
未実現デリバティブ評価損益：			
キャッシュ・フローヘッジに係る期中発生額	△1,051	227	△824
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	3,942	△1,575	2,367
当社株主に帰属する未実現デリバティブ評価損益の期中増減	2,891	△1,348	1,543
非支配持分に帰属する未実現デリバティブ評価損益の期中増減	△19	6	△13
未実現デリバティブ評価損益の期中増減	2,872	△1,342	1,530
その他の包括損益	△54,638	△3,448	△58,086

	当連結会計年度		
	税効果調整前 (百万円)	税効果額 (百万円)	税効果調整後 (百万円)
為替換算調整額：			
在外事業体への投資に係る期中発生額	△61,266	—	△61,266
在外事業体への投資の売却・清算により実現した損益に係る再分類調整	4,461	—	4,461
当社株主に帰属する為替換算調整額の期中増減	△56,805	—	△56,805
非支配持分に帰属する為替換算調整額の期中増減	△15,333	—	△15,333
為替換算調整額の期中増減	△72,138	—	△72,138
年金債務調整額：			
年金債務調整額に係る期中発生額	△12,368	4,336	△8,032
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	6,081	△2,409	3,672
当社株主に帰属する年金債務調整額の期中増減	△6,287	1,927	△4,360
非支配持分に帰属する年金債務調整額の期中増減	△423	152	△271
年金債務調整額の期中増減	△6,710	2,079	△4,631
未実現有価証券損益：			
売却可能有価証券に係る期中発生額	15,591	△3,290	12,301
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	2,100	△1,803	297
当社株主に帰属する未実現有価証券損益の期中増減	17,691	△5,093	12,598
非支配持分に帰属する未実現有価証券損益の期中増減	1,410	△487	923
未実現有価証券損益の期中増減	19,101	△5,580	13,521
未実現デリバティブ評価損益：			
キャッシュ・フローヘッジに係る期中発生額	466	△180	286
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	△3,199	958	△2,241
当社株主に帰属する未実現デリバティブ評価損益の期中増減	△2,733	778	△1,955
非支配持分に帰属する未実現デリバティブ評価損益の期中増減	363	△102	261
未実現デリバティブ評価損益の期中増減	△2,370	676	△1,694
その他の包括損益	△62,117	△2,825	△64,942

21 デリバティブ及びヘッジ活動

当社及び子会社は、営業活動を行うにあたり、種々のリスクにさらされております。当社及び子会社は、主として以下のリスクを軽減するために、デリバティブを使用しております。

為替変動リスク：

当社及び子会社は、外国為替相場の変動の影響にさらされている資産または負債を保有しておりますが、主に米ドルと日本円の交換から生じる為替変動リスクを軽減するために、為替予約契約、通貨スワップ契約、通貨オプション契約（以下、為替デリバティブ）を使用しております。

金利変動リスク：

当社及び子会社は、固定金利での貸付または借入に係る公正価額変動リスク、もしくは将来の金利率変動に伴うキャッシュ・フロー変動リスクを軽減するために、金利スワップ契約及び金利オプション契約（以下、金利デリバティブ）を使用しております。

商品相場変動リスク：

当社及び子会社は、相場商品の価格変動リスクを軽減するために、商品先物契約、商品先渡契約、コモディティスワップ契約及びコモディティオプション契約（以下、商品デリバティブ）を使用しております。

また、当社及び子会社は、トレーディング目的で、為替デリバティブ、金利デリバティブ、商品デリバティブ等を使用しております。

ASCトピック815「デリバティブとヘッジ」は、すべてのデリバティブを貸借対照表において、その公正価額で資産または負債として認識することを要求しております。加えて、公正価額ヘッジに指定され、かつ適格なデリバティブの公正価額の変動は損益に計上し、キャッシュ・フローヘッジとして指定され、かつ適格なデリバティブの公正価額の変動は「累積その他の包括損益」に計上され、「累積その他の包括損益」に計上された金額はヘッジ対象が損益に影響を与えるのと同じ期間に損益に再分類するものと規定しております。

当社及び子会社は、ASCトピック815「デリバティブとヘッジ」に従い、保有するデリバティブについて、次のとおりヘッジ指定をしております。

為替デリバティブ：

未認識の確定約定見合いの為替デリバティブは、公正価額ヘッジとして指定し、予定取引見合いの為替デリバティブは、キャッシュ・フローヘッジとして指定しております。前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、公正価額ヘッジとして指定され、かつ適格な為替デリバティブの元本残高合計はそれぞれ50,287百万円、58,180百万円、キャッシュ・フローヘッジとして指定され、かつ適格な為替デリバティブの元本残高合計はそれぞれ68,436百万円、27,885百万円、ヘッジ指定されていないまたは不適格な為替デリバティブの元本残高合計はそれぞれ255,890百万円、321,350百万円となっております。

金利デリバティブ：

固定金利での貸付または借入に係る公正価額変動リスクをヘッジするための金利デリバティブは、公正価額ヘッジとして指定し、将来の金利率変動に伴うキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジするための金利デリバティブは、キャッシュ・フローヘッジとして指定しております。前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、公正価額ヘッジとして指定され、かつ適格な金利デリバティブの想定元本残高合計はそれぞれ637,990百万円、720,990百万円、キャッシュ・フローヘッジとして指定され、かつ適格な金利デリバティブの想定元本残高合計はそれぞれ372,498百万円、104,118百万円、ヘッジ指定されていないまたは不適格な金利デリバティブの想定元本残高合計はそれぞれ17,235百万円、19,584百万円となっております。

商品デリバティブ：

未認識の確定約定及びたな卸資産見合いの商品デリバティブは、公正価額ヘッジとして指定し、予定取引見合いの商品デリバティブは、キャッシュ・フローヘッジとして指定しております。前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、公正価額ヘッジとして指定され、かつ適格な商品デリバティブの元本残高合計はそれぞれ91,501百万円、82,564百万円、キャッシュ・フローヘッジとして指定され、かつ適格な商品デリバティブの元本残高合計はそれぞれ134百万円、21,111百万円、ヘッジ指定されていないまたは不適格な商品デリバティブの元本残高合計はそれぞれ435,061百万円、1,011,575百万円となっております。

(1) デリバティブの公正価額

前連結会計年度末及び当連結会計年度末におけるデリバティブの公正価額は、次のとおりです。

① ヘッジ指定され、かつ適格なデリバティブ

	前連結会計年度末 (百万円)		当連結会計年度末 (百万円)	
	デリバティブ資産	デリバティブ負債	デリバティブ資産	デリバティブ負債
為替デリバティブ	1,692	3,804	936	2,227
金利デリバティブ	15,965	1,442	21,534	856
商品デリバティブ	1,557	3,720	3,026	1,719
合計	19,214	8,966	25,496	4,802

② ヘッジ指定されていないまたは不適格なデリバティブ

	前連結会計年度末 (百万円)		当連結会計年度末 (百万円)	
	デリバティブ資産	デリバティブ負債	デリバティブ資産	デリバティブ負債
為替デリバティブ	3,295	2,572	12,138	10,403
金利デリバティブ	223	306	234	252
商品デリバティブ	13,808	13,305	14,919	19,008
その他	9	24	6	—
合計	17,335	16,207	27,297	29,663

貸借対照表上、デリバティブ資産はその他の流動資産及びその他の資産、デリバティブ負債はその他の流動負債及び長期債務に含めて表示しております。

(2) デリバティブ関連損益

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるデリバティブ関連損益は、次のとおりです。

① 公正価額ヘッジに指定され、かつ適格なデリバティブ

	前連結会計年度 (百万円)	
	損益として認識された デリバティブ損益の計上科目	損益として認識された デリバティブ損益の金額
為替デリバティブ	その他の損益	△1,336
金利デリバティブ	支払利息	7,937
商品デリバティブ	売買取引に係る差損益及び手数料	△4,576
合計		2,025

	当連結会計年度 (百万円)	
	損益として認識された デリバティブ損益の計上科目	損益として認識された デリバティブ損益の金額
為替デリバティブ	その他の損益	495
金利デリバティブ	支払利息	12,122
商品デリバティブ	売買取引に係る差損益及び手数料	△548
合計		12,069

前連結会計年度及び当連結会計年度に、ヘッジの効果が有効でないため、またはヘッジの有効性の評価から除外されたために、損益に計上された金額に重要性はありません。

前連結会計年度及び当連結会計年度に、確定契約が公正価額ヘッジとして不適格になったことにより、損益に計上された金額に重要性はありません。

② キャッシュ・フローヘッジに指定され、かつ適格なデリバティブ

	前連結会計年度 (百万円)		
	「その他の包括損益」 で認識された デリバティブ損益の金額	「累積その他の包括損益」 から損益に 再分類された損益の計上科目	「累積その他の包括損益」 から損益に 再分類された損益の金額
為替デリバティブ	△25	その他の損益	575
金利デリバティブ	△852	支払利息	3,243
商品デリバティブ	35	売買取引に係る差損益 及び手数料	53
合計	△842		3,871

	当連結会計年度 (百万円)		
	「その他の包括損益」 で認識された デリバティブ損益の金額	「累積その他の包括損益」 から損益に 再分類された損益の計上科目	「累積その他の包括損益」 から損益に 再分類された損益の金額
為替デリバティブ	633	その他の損益	△3,915
金利デリバティブ	△125	支払利息	710
商品デリバティブ	1,245	売買取引に係る差損益 及び手数料	△6
合計	1,753		△3,211

前連結会計年度及び当連結会計年度に、ヘッジの効果が有効でないため、またはヘッジの有効性の評価から除外されたために、損益に計上された金額に重要性はありません。

「累積その他の包括損益」に含まれているデリバティブ純損失のうち、12か月以内に損益に振替えられ、ヘッジ対象から生じる損益を調整すると見込まれる金額（税効果控除前）は1,202百万円（損失）です。

当連結会計年度において、予定取引（現存する金融商品に係る金利の受払を除く）に係る当社及び子会社の将来キャッシュ・フローの変動をヘッジする最長期間は約12か月です。

前連結会計年度及び当連結会計年度に、予定取引の発生が見込まれなくなったため、「累積その他の包括損益」から損益に再分類された金額に重要性はありません。

③ ヘッジ指定されていないまたは不適格なデリバティブ

	前連結会計年度 (百万円)	
	損益として認識された デリバティブ損益の計上科目	損益として認識された デリバティブ損益の金額
為替デリバティブ	売買取引に係る差損益及び手数料	3,781
	その他の損益	△5,480
金利デリバティブ	その他の損益	△6
商品デリバティブ	売買取引に係る差損益及び手数料	△1,031
その他	その他の損益	3
合計		△2,733

	当連結会計年度 (百万円)	
	損益として認識された デリバティブ損益の計上科目	損益として認識された デリバティブ損益の金額
為替デリバティブ	売買取引に係る差損益及び手数料	3,704
	その他の損益	△1,166
金利デリバティブ	その他の損益	△4
商品デリバティブ	売買取引に係る差損益及び手数料	△251
その他	その他の損益	21
合計		2,304

当社及び子会社は、多様なデリバティブを有しており、契約相手による契約不履行の際に生じる信用リスクにさらされておりますが、信用リスクを最小限にするために、優良な相手先に限定して取引を行うとともに、特定の相手またはグループに対する信用リスクの過度な集中を避けております。また、社内規定に基づき、相手先ごとの信用度及び与信状況を監視しております。

当社及び子会社が保有するデリバティブにおいて、信用格付の引下げ等に起因してデリバティブの即時決済または担保の提供を要求されるものはありません。加えて、売り手として関与している信用デリバティブについては、記載すべき重要な事項はありません。

22 公正価額の測定

(1) 公正価額の測定

ASCトピック820「公正価額の測定及び開示」は、公正価額の定義を「測定日における市場参加者の間での通常の取引において、資産を売却する対価として受取るであろう価格、または負債を移転する対価として支払うであろう価格」としたうえで、公正価額を、その測定のために使われるインプット情報における外部からの観察可能性に応じて、次の3つのレベルに区分することを規定しております。

- ・レベル1：活発な市場における同一資産または同一負債に係る相場価格を無調整で採用しているもの。
- ・レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外の、直接的または間接的に外部から観察可能なインプット情報のみを用いて算定される公正価額。
- ・レベル3：一部、外部から観察不能なインプット情報も用いて算定される公正価額。

当社及び子会社は、入手し得る最善の見積り情報に基づき公正価額を測定し、その妥当性及び合理性を検討したうえで、適切な承認プロセスを経て公正価額を決定しております。

①経常的に公正価額で測定される資産及び負債

当社及び子会社が経常的に公正価額で測定している資産及び負債は、売買目的有価証券、売却可能有価証券、デリバティブ資産及び負債等で構成されます。

経常的に公正価額で測定される資産及び負債に係る前連結会計年度末及び当連結会計年度末における公正価額のレベル別内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
現金同等物	—	15,599	—	15,599
売買目的有価証券	—	—	798	798
売却可能有価証券				
株式	274,850	6,211	—	281,061
債券	—	12,325	2,518	14,843
デリバティブ資産	10,008	26,541	—	36,549
負債				
デリバティブ負債	10,884	14,289	—	25,173

	当連結会計年度末 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
現金同等物	—	21,599	—	21,599
売買目的有価証券	—	—	303	303
売却可能有価証券				
株式	262,475	1,734	—	264,209
債券	—	6,103	2,022	8,125
デリバティブ資産	7,590	45,203	—	52,793
負債				
デリバティブ負債	6,314	28,151	—	34,465

上記内訳表における売却可能有価証券はその大部分が連結貸借対照表の「その他の投資」に含まれておりますが、債券のうち満期が1年内に到来するものについては、連結貸借対照表上の「有価証券」に計上されております。

レベル3に分類されたものに係る前連結会計年度及び当連結会計年度の増減の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	
	売買目的有価証券	売却可能有価証券
期首残高	6,701	2,448
損益合計（実現／未実現）	94	△729
当期純利益（投資及び有価証券に係る損益） に含まれるもの	94	△577
その他の包括損益（未実現有価証券損益）に 含まれるもの	—	△152
購入	199	2,238
売却	△1,074	△931
償還／その他	△4,648	△508
為替換算による影響	△474	—
期末残高	798	2,518
当期純利益（投資及び有価証券に係る損益）に 含まれる損益のうち、当連結会計年度末において 保有する資産及び負債の未実現損益	9	—

	当連結会計年度 (百万円)	
	売買目的有価証券	売却可能有価証券
期首残高	798	2,518
損益合計（実現／未実現）	△204	△739
当期純利益（投資及び有価証券に係る損益） に含まれるもの	△204	△751
その他の包括損益（未実現有価証券損益）に 含まれるもの	—	12
購入	—	788
売却	—	△68
償還／その他	△263	△477
為替換算による影響	△28	—
期末残高	303	2,022
当期純利益（投資及び有価証券に係る損益）に 含まれる損益のうち、当連結会計年度末において 保有する資産及び負債の未実現損益	△133	—

経常的な公正価額の評価手法は次のとおりです。

現金同等物は、主として当初決済期日が3か月以内のコマーシャル・ペーパー及びキャッシュ・リザーブ・ファンドであり、流通市場における相場価格を使用して公正価額を測定しており、レベル2に分類しております。

売買目的有価証券及び売却可能有価証券は、主として取引所において取引されている株式及び債券と、オルタナティブ投資等により構成されております。取引所に上場されている銘柄は、取引所における相場価格を公正価額に使用しており、このうち、取引が頻繁に行われている活発な市場での相場価格が入手できるものはレベル1に分類し、取引頻度が少ない市場での相場価格を使用しているものはレベル2に分類しております。また、オルタナティブ投資等（保有目的により売買目的有価証券あるいは売却可能有価証券に区分）は、期末日現在で利用できる市場データの他、投資先における将来キャッシュ・フロー見通し等の外部より観察不能なインプット情報を用いて公正価額を測定し、レベル3に分類しております。

デリバティブ資産及びデリバティブ負債は、主として為替デリバティブ、金利デリバティブ、商品デリバティブにより構成されております。このうち、取引所において取引が行われているものは当該取引相場価格を公正価額に使用し、レベル1に分類しております。それ以外のデリバティブは、外部より観察可能なインプット情報のみに基づき、ブラック・ショールズ・モデル等の一般的な公正価額算定モデルを用いて公正価額を測定し、レベル2に分類しております。

②非経常的に公正価額で測定される資産及び負債

非経常的に公正価額で測定される資産及び負債のうち、前連結会計年度及び当連結会計年度中に公正価額での測定を行ったものに係る公正価額のレベル別内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)		
	レベル3	合計	減損損失 (税効果控除前)
資産			
市場性のない投資 (注) 1, 5	17,067	17,067	22,923
持分法適用関連会社に対する投資 (注) 2	25,258	25,258	19,151
長期性資産 (注) 3	5,803	5,803	36,574
のれん及びその他の無形資産 (注) 4	20,934	20,934	6,023

	当連結会計年度末 (百万円)		
	レベル3	合計	減損損失 (税効果控除前)
資産			
市場性のない投資 (注) 1	1,521	1,521	3,500
持分法適用関連会社に対する投資 (注) 2	8,459	8,459	3,405
長期性資産 (注) 3	5,595	5,595	5,347
のれん及びその他の無形資産 (注) 4	8,354	8,354	2,054

- (注) 1 市場性のない投資は、公正価額が帳簿価額を下回り、公正価額の下落が一時的でないと判断されたものについて公正価額まで減損処理を行ったものであります。これらの公正価額は、当該投資先の将来の収益性見通し及び対象銘柄における純資産価額、当該投資先が保有する主要資産の実勢価額等の外部より観察不能なインプット情報を総合的に考慮したうえで、算定しております。
- 2 持分法適用関連会社に対する投資は、公正価額が帳簿価額を下回り、公正価額の下落が一時的でないと判断されたものについて公正価額まで減損処理を行ったものであります。これらの公正価額は、当該投資先の将来キャッシュ・フロー見通しに基づく測定金額を基礎に、金融商品取引所での相場価格等も総合的に考慮して算定しております。将来キャッシュ・フローに基づく測定は観察不能なインプット情報に基づいておりますが、前提データは測定日において当社が入手し得る最善の見積り情報を基礎とし、また、外部の専門家も起用したうえで、その測定結果の妥当性及び合理性を検討しております。
- 3 長期性資産の公正価額は、主として当該資産の事業の用に供した結果及び売却等により生じるであろう見積キャッシュ・フロー等の観察不能なインプット情報を使用し、総合的に考慮したうえで算定しております。
- 4 のれん及びその他の無形資産の公正価額は、主として事業計画等に基づく観察不能なインプット情報を使用した、割引キャッシュ・フローにより算定しております。
- 5 当社保有の(株)オリエンテーションが発行する種類株式(J種優先株式)を含んでおります。

(2) 金融商品の公正価額

当社及び子会社は、多種の金融商品を有しており、契約相手による契約不履行の際に生ずる信用リスクにさらされておりますが、特定の相手またはグループに対する信用リスクの過度な集中を避けるため、多数の相手と取引を行っております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末におけるその他の長期債権及び関連会社に対する長期債権並びに長期債務の帳簿価額とASCトピック825「金融商品」に従い見積った公正価額、及びそれらの算出方法は次のとおりです。

(なお、有価証券及びその他の投資の公正価額については「連結財務諸表注記4 有価証券及び投資」、デリバティブ資産及びデリバティブ負債の公正価額については「連結財務諸表注記21 デリバティブ及びヘッジ活動」、それらの算出方法については前項「(1) 公正価額の測定」をご参照ください。)

	前連結会計年度末 (百万円)		当連結会計年度末 (百万円)	
	帳簿価額	公正価額	帳簿価額	公正価額
金融資産：				
その他の長期債権及び関連会社 に対する長期債権 (貸倒引当金控除後)	103,197	104,046	121,631	122,995
金融負債：				
長期債務 (1年内期限到来分を含む)	2,207,830	2,211,289	2,293,830	2,299,244

・その他の長期債権及び関連会社に対する長期債権の公正価額の評価手法

その他の長期債権及び関連会社に対する長期債権の公正価額は、同程度の信用格付けを有する貸付金または顧客に同一の残存期間で同条件の貸付または信用供与を行う場合において現在適用される市場での金利に基づいて、将来のキャッシュ・フローを割引くことにより見積っており、レベル2に分類しております。また、貸倒引当金を設定しているその他の長期債権及び関連会社に対する長期債権についてはレベル3に分類しております(貸倒引当金については「連結財務諸表注記6 金融債権」をご参照ください)。

・長期債務の公正価額の評価手法

長期債務の公正価額は、同一の残存期間を有する債務を当社が調達する場合において現在適用される市場での金利に基づいて見積っており、レベル2に分類しております。

なお、有価証券以外の流動金融資産及び負債については、満期または決済までの期間が短期であるため、帳簿価額は公正価額とほぼ同額です。

23 変動持分事業体

当社及び子会社は、特別目的事業体を通じて船舶運航事業及び不動産開発事業等に従事しており、また第三者への貸付を行っております。これらの特別目的事業体はASCトピック810「連結」に規定される変動持分事業体に該当し、当社及び子会社は、これらの特別目的事業体に対して投資、貸付、保証を行うことで変動持分を保有しております。

当社及び子会社は、ASCトピック810「連結」の規定に基づき、当社グループからの投資、貸付、保証等のエクスポージャーがあり、当社グループが当該事業体の資産及び負債の変動から生じる経済的な損失を負担する義務もしくは利益を享受する権利を有する事業体のうち、当該事業体から生じるリスクに対して当該事業体の資本が十分でない、または当該事業体の資本の出資者がその事業体を有効に支配できていない事業体を、関与開始時点に変動持分事業体として識別しております。

また、当該変動持分事業体に関連する契約関係等を変動持分事業体ごとに検討し、当社及び子会社が当該変動持分事業体の経済実態に最も重要な影響を与える事業活動に対して指揮する権限を有しており、かつ当該変動持分事業体にとって潜在的に重要となる可能性のある損失を負担する義務、もしくは当該変動持分事業体にとって潜在的に重要となる可能性のある利益を享受する権利を有している場合、当社及び子会社は当該変動持分事業体の主たる受益者に該当するものと判定しております。

当社及び子会社が変動持分事業体と識別した事業体に対し、契約上当社及び子会社に履行義務はないものの、実際には行っている、もしくは将来行う可能性のある支援はありません。また当連結会計年度末において、既存の変動持分事業体について契約関係等を再検討した結果、当社及び子会社が主たる受益者となるかどうかの判断結果が変更となつたものではありません。

当連結会計年度末における、変動持分事業体のうち当社及び子会社が主たる受益者に該当する事業体は、主として不動産開発事業を目的とした事業体です。前連結会計年度末及び当連結会計年度末の定量的情報は次のとおりです。

区分	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
現金及び現金同等物	987	1,626
たな卸資産	5,899	10,855
その他	1,918	4,504
資産合計	8,804	16,985
流動負債合計	67	1,940
長期債務	2,579	2,911
資本合計	6,158	12,134
負債資本合計	8,804	16,985

(注) その他には、主として有形固定資産等が含まれております。

また、たな卸資産の概ねを担保に差入れており、その被担保債務は長期債務です。

なお、当該変動持分事業体の債権者及び受益持分所有者は、当社及び子会社に対する遡及権を有しておりません。

当社及び子会社は、従来より主として船舶運航事業及び不動産開発事業を目的とした、当社及び子会社が主たる受益者に該当しない変動持分事業体を保有しております。当該事業体のうち、重要な変動持分を有する事業体に対する前連結会計年度末及び当連結会計年度末の連結貸借対照表における資産の計上額は次のとおりです。

区分	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
関連会社に対する債権	7,661	1,044
その他の流動資産等	260	257
流動資産合計	7,921	1,301
関連会社に対する投資及び長期債権	10,163	14,298
その他の長期債権等	11,142	2,613
資産合計	29,226	18,212

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、当社及び子会社が主たる受益者に該当しない変動持分事業体のうち、当社及び子会社が重要な変動持分を有する変動持分事業体の総資産は、それぞれ527,596百万円及び423,294百万円であり、最大エクスポージャーはそれぞれ51,341百万円及び35,280百万円です。また、当連結会計年度末における最大エクスポージャーと上記の連結貸借対照表計上額との差異は主として保証債務です。

最大エクスポージャーの内訳は、当社及び子会社からの投資、貸付、保証等であり、最大エクスポージャーの算出にあたっては、当該事業体に対する当社及び子会社の関与について、その契約関係等を総合的に判断しております。

24 契約残高及び偶発債務

当社及び子会社は、主にエネルギー関連、機械関連、化学品関連等の様々な商品に関して固定価格または変動価格による購入契約を締結しております。通常、これらの購入契約の見合いとして、販売先への販売契約を取付けております。前連結会計年度末及び当連結会計年度末における購入契約の残高は、それぞれ2,070,755百万円及び1,954,649百万円であり、契約上の受渡は平成38年までの期間にわたっております。

更に、当社及び子会社は、貸付契約、投資契約等の資金供与契約を締結しております。前連結会計年度末及び当連結会計年度末における資金供与契約の残高は、それぞれ24,437百万円及び32,925百万円です。

当社及び子会社は、持分法適用関連会社及び一般取引先に対し、種々の形態の保証を行っております。主たる保証は、これらの被保証先の外部借入金等に対して、信用補完として行う金銭債務保証です。被保証先が債務不履行に陥った場合、当社及び子会社に支払義務が発生します。当社及び子会社の前連結会計年度末及び当連結会計年度末における持分法適用関連会社及び一般取引先に対する保証のそれぞれの保証総額及び実保証額は次のとおりです。

なお、保証総額とは、被保証先との保証契約における最高支払限度枠の金額であり、当社及び子会社に支払義務が生じる可能性がある最大金額です。また、実保証額とは、当該最高支払限度枠の範囲内で被保証先が認識した債務額に基づく金額であり、第三者が当社及び子会社に対して差入れた再保証等を控除した実質的リスク負担額と考えられる金額です。

	前連結会計年度末		合計 (百万円)
	金銭債務保証 (百万円)	その他の保証 (百万円)	
持分法適用関連会社に対する保証：			
保証総額	81,512	13,584	95,096
実保証額	58,963	11,887	70,850
一般取引先に対する保証：			
保証総額	58,014	6,833	64,847
実保証額	37,290	3,605	40,895
合計：			
保証総額	139,526	20,417	159,943
実保証額	96,253	15,492	111,745

	当連結会計年度末		合計 (百万円)
	金銭債務保証 (百万円)	その他の保証 (百万円)	
持分法適用関連会社に対する保証：			
保証総額	87,996	18,385	106,381
実保証額	70,454	15,042	85,496
一般取引先に対する保証：			
保証総額	70,856	7,391	78,247
実保証額	55,282	4,168	59,450
合計：			
保証総額	158,852	25,776	184,628
実保証額	125,736	19,210	144,946

これらの債務保証に対して認識されている負債の金額は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ2,707百万円及び4,518百万円です。

これらの債務保証には、当社が当社及び一部の子会社の従業員に対する福利厚生制度の一環として行っている、住宅融資制度に基づく住宅融資に対する債務保証が含まれております。仮に従業員が債務不履行に陥った場合、当社が保証を履行することが要求されます。保証総額は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ7,465百万円及び6,737百万円ですが、当該保証契約に基づき引当計上した金額はありません。

これらの保証を含めた持分法適用関連会社及び一般取引先に対する信用供与に対しては、当社では次のとおり、信用供与先の審査及び信用供与後のモニタリング等による管理を実施しております。

持分法適用関連会社への信用供与に対しては、一般取引先への信用供与とは区別して、事業投資に係るリスクエクスポージャーと捉え、当該事業の経営状況を踏まえた検討を行っております。従い、持分法適用関連会社に対する保証を実行するにあたっては、主管営業部署とは独立した事業管理統括部署等が個別に審査を行い、信用限度金額と有効期限を設定したうえで、実行することとしております。また、事業投資の経営状況や投資効率等に関して、少なくとも年1回、各事業会社について定期レビューを実施しております。なお、当連結会計年度末における持分法適用関連会社に対する保証のうち、現時点において、保証差入先への保証履行を要求されている、あるいは被保証先たる持分法適用関連会社の経営状況の悪化に伴う追加保証差入が見込まれる重要なものはありません。

一般取引先への信用供与に対しては、個別案件ごとに営業部署とは独立した審査部署が事前審査を行ったうえで、個々の取引先の信用力に応じた信用限度を設定しております。また、信用限度には一定の有効期限を設定し、限度と債権の状況を定期的にモニタリングするとともに、回収状況及び滞留債権の状況を定期的にレビューしております。なお、当連結会計年度末における一般取引先に対する保証のうち、現時点において、保証差入先への保証履行を要求されている重要なものはありません。

保証総額からは、当社及び子会社が差入れた保証に対して第三者が当社及び子会社に差入れた再保証等の金額は控除しておりません。第三者が当社及び子会社に差入れた再保証等の金額は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ32,940百万円及び22,925百万円です。

当社及び子会社が、持分法適用関連会社及び一般取引先に対して行っている保証のうち、その期限が最長のものは平成39年3月31日に期限を迎えます。

なお、主要な持分法適用関連会社及び一般取引先の債務に対する金銭債務保証の実保証額は次のとおりです。

前連結会計年度末 (百万円)		当連結会計年度末 (百万円)	
ファミマクレジット(株)	26,487	ファミマクレジット(株)	19,517
サハリン石油ガス開発(株)	12,763	PANAVENFLOT CORP.	19,192
JAPAN ALUMINA ASSOCIATES (AUSTRALIA) PTY LTD	9,184	サハリン石油ガス開発(株)	12,187
NEFERTITI LNG SHIPPING CO., LTD.	6,286	JAPAN ALUMINA ASSOCIATES (AUSTRALIA) PTY LTD	8,770
PANAVENFLOT CORP.	5,600	Consolidated Grain & Barge Co.	6,164
Ningbo Mitsubishi Chemical Co., Ltd.	3,783	TUPI NORDESTE LTD.	5,558
Consolidated Grain & Barge Co.	2,495	CLEOPATRA LNG SHIPPING CO., LTD.	4,981
ISUZU Finance of America, Inc.	2,112	NEFERTITI LNG SHIPPING CO., LTD.	4,981
TRINITY BULK S.A., PANAMA	1,208	PT. BHIMASENA POWER INDONESIA	3,853
北京啤酒朝日有限公司	1,187	ISUZU Finance of America, Inc.	2,973

受取手形の割引及び裏書譲渡の金額は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ1,252百万円及び1,795百万円であり、また、輸出手形割引の残高は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ80,222百万円及び65,454百万円です。

当社グループの財政状態や業績に重大な影響を及ぼすおそれのある訴訟、仲裁その他の法的手続は現在ありません。しかしながら、当社グループの国内及び海外における営業活動等が今後かかる重要な訴訟等の対象となり、将来の当社グループの財政状態や業績に悪影響を及ぼす可能性が無いことを保証するものではありません。

25 関係会社の決算期変更

当連結会計年度に従来3月以外の決算期であった一部の関係会社において当社の決算期である3月に決算期を変更いたしました。当該決算期変更は、ASCトピック250「会計上の変更及び誤謬の修正」における遡及適用事象に該当するため、当該決算期変更に伴う影響額を前連結会計年度の連結財務諸表の一部項目に係る数値に反映しております。これに伴い、前連結会計年度の期首における「その他の利益剰余金」の金額を、884,280百万円から885,014百万円に変更しております。

前連結会計年度における決算期変更に伴う影響額は次のとおりです。

	前連結会計年度（百万円）	
	遡及適用前	遡及適用後
連結貸借対照表		
資産合計	5,673,683	5,676,709
負債合計	4,276,173	4,277,755
資本合計	1,397,510	1,398,954
連結損益計算書		
当期純利益	174,218	174,357
当社株主に帰属する当期純利益	160,975	161,114
連結キャッシュ・フロー計算書		
営業活動によるキャッシュ・フロー	336,868	335,361
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 230,420	△ 230,866
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,905	53,202
現金及び現金同等物の期末残高	630,722	633,756
基本的1株当たり		
当社株主に帰属する当期純利益金額（円）	101.84	101.93
潜在株式調整後1株当たり		
当社株主に帰属する当期純利益金額（円）	101.69	101.78

26 重要な後発事象

当社の連結財務諸表が発行できる状態となった平成24年6月22日までの期間において後発事象の評価を行った結果、該当する事項は次のとおりです。

当社は平成23年5月18日に開催された取締役会の決議に基づき、発行価額の総額が10,000百万円の平成29年満期0.407%利付普通社債を、平成24年6月6日に日本で発行しました。

平成24年6月22日開催の定時株主総会において、平成24年3月31日現在の株主に対して、1株当たり27.5円、総額43,499百万円の現金配当を行うことが決議されました。なお、支払請求の効力発生日は、平成24年6月25日です。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

当該情報は、「連結財務諸表注記10 短期借入金及び長期債務」に記載しております。

【借入金等明細表】

当該情報は、「連結財務諸表注記10 短期借入金及び長期債務」に記載しております。

【資産除去債務明細表】

当該情報は、「連結財務諸表注記11 資産除去債務」に記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
収益(百万円)	902,689	1,922,460	2,978,599	4,271,052
法人税等及び 持分法による投資損益前利益(百万円)	100,250	187,279	251,337	341,174
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益(百万円)	93,001	159,040	218,904	300,505
基本的1株当たり当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額(円)	58.84	100.62	138.50	190.13

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
基本的1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益金額(円)	58.84	41.78	37.88	51.63

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	126,791	114,430
受取手形	※4 36,191	※4, ※7 36,978
売掛金	※4 541,942	※4 645,699
リース投資資産	※4 2,854	2,727
有価証券	224,150	150,868
商品	135,206	123,403
前渡金	※4 28,348	37,347
前払費用	※4 3,758	4,364
繰延税金資産	12,814	11,912
未収収益	※4 4,804	4,280
短期貸付金	1,994	7,134
関係会社短期貸付金	※1 272,543	232,346
未収入金	※4 43,025	69,163
預け金	※4 19,097	7,283
その他	※4 8,462	8,267
貸倒引当金	△3,298	△3,559
流動資産合計	1,458,681	1,452,642
固定資産		
有形固定資産		
建物	47,735	47,616
減価償却累計額	△27,550	△26,951
建物（純額）	20,185	20,665
構築物	2,921	2,823
減価償却累計額	△2,667	△2,615
構築物（純額）	254	208
機械及び装置	711	702
減価償却累計額	△416	△395
機械及び装置（純額）	295	307
車両運搬具	719	701
減価償却累計額	△381	△396
車両運搬具（純額）	338	305
工具、器具及び備品	3,858	3,863
減価償却累計額	△2,268	△2,147
工具、器具及び備品（純額）	1,590	1,716
土地	30,761	29,431
リース資産	8,569	7,555
減価償却累計額	△3,626	△3,277
リース資産（純額）	4,943	4,278
建設仮勘定	129	107
有形固定資産合計	58,495	57,017

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
のれん	1,460	745
特許権	189	6
商標権	3,421	2,468
鉱業権	6,172	5,615
ソフトウェア	8,820	11,480
リース資産	666	629
その他	348	291
無形固定資産合計	21,076	21,234
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 253,875	※1, ※2 253,156
関係会社株式	※1, ※2 1,112,236	※1, ※2 1,331,249
関係会社社債	—	200
その他の関係会社有価証券	6,323	11,267
出資金	9,720	8,383
関係会社出資金	44,905	72,554
長期貸付金	16,631	16,003
従業員に対する長期貸付金	14	9
関係会社長期貸付金	116,471	114,733
破産更生債権等	※3, ※4 151,558	※3, ※4 138,583
長期前払費用	※4 7,842	5,921
前払年金費用	87,640	71,617
繰延税金資産	1,741	—
その他	※4 6,679	7,427
貸倒引当金	△148,335	△130,294
投資損失引当金	△39,399	△28,237
投資その他の資産合計	1,627,901	1,872,571
固定資産合計	1,707,472	1,950,822
資産合計	3,166,153	3,403,464

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※4 97,573	※4, ※7 111,263
買掛金	※4 370,766	※4 421,412
短期借入金	※1 248,432	285,500
コマーシャル・ペーパー	49,976	49,995
1年内償還予定の社債	—	10,000
リース債務	1,396	1,301
未払金	11,239	16,201
未払費用	47,483	58,478
未払法人税等	501	575
前受金	38,125	43,654
預り金	※4 87,247	※4 104,454
前受収益	5,094	4,607
資産除去債務	687	51
その他	9,283	11,457
流動負債合計	967,802	1,118,948
固定負債		
社債	225,000	335,548
長期借入金	1,411,938	1,259,038
リース債務	6,251	5,540
繰延税金負債	—	19,093
退職給付引当金	209	229
役員退職慰労引当金	348	191
債務保証等損失引当金	10,438	10,846
資産除去債務	908	1,048
その他	5,127	9,217
固定負債合計	1,660,219	1,640,750
負債合計	2,628,021	2,759,698

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	202,241	202,241
資本剰余金		
資本準備金	11,393	11,393
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	11,393	11,393
利益剰余金		
利益準備金	14,337	18,371
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金	1,989	2,010
繰越利益剰余金	297,510	384,150
利益剰余金合計	313,836	404,531
自己株式	△2,310	△2,321
株主資本合計	525,160	615,844
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,518	28,000
繰延ヘッジ損益	△2,546	△78
評価・換算差額等合計	12,972	27,922
純資産合計	538,132	643,766
負債純資産合計	3,166,153	3,403,464

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	※4 4,310,432	※4 4,503,275
売上原価		
商品期首たな卸高	121,004	135,206
当期商品仕入高	※1 4,210,265	※1 4,373,170
合計	4,331,269	4,508,376
商品期末たな卸高	※2 135,206	※2 123,403
商品売上原価	4,196,063	4,384,973
売上総利益	114,369	118,302
販売費及び一般管理費	※3 128,050	※3 126,394
営業損失(△)	△13,681	△8,092
営業外収益		
受取利息	8,403	6,675
有価証券利息	897	501
受取配当金	※4 134,464	※4 149,230
雑収入	6,620	20,127
営業外収益合計	150,384	176,533
営業外費用		
支払利息	17,581	14,108
雑支出	5,021	5,909
営業外費用合計	22,602	20,017
経常利益	114,101	148,424
特別利益		
固定資産売却益	※5 987	※5 19
関係会社等事業損失戻入額	※6 29,932	—
投資有価証券等売却益	7,814	15,077
投資不動産売却益	10	1
特別利益合計	38,743	15,097
特別損失		
固定資産売却損	※7 241	※7 345
関係会社等事業損失	※8 47,224	※8 10,022
投資有価証券等売却損	1,599	4,050
投資有価証券等評価損	8,413	3,089
投資不動産売却損	0	—
減損損失	4,608	715
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,277	—
特別損失合計	63,362	18,221
税引前当期純利益	89,482	145,300
法人税、住民税及び事業税	△3,568	△139
法人税等調整額	18,827	14,409
法人税等合計	15,259	14,270
当期純利益	74,223	131,030

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	202,241	202,241
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	202,241	202,241
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	11,393	11,393
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,393	11,393
その他資本剰余金		
当期首残高	—	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
当期首残高	11,393	11,393
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	11,393	11,393
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	11,727	14,337
当期変動額		
剰余金の配当	2,610	4,034
当期変動額合計	2,610	4,034
当期末残高	14,337	18,371
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金		
当期首残高	1,967	1,989
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	22	50
海外投資等損失準備金の取崩	—	△29
当期変動額合計	22	21
当期末残高	1,989	2,010

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	252,021	297,510
当期変動額		
剰余金の配当	△28,712	△44,369
海外投資等損失準備金の積立	△22	△50
海外投資等損失準備金の取崩	—	29
当期純利益	74,223	131,030
当期変動額合計	45,489	86,640
当期末残高	297,510	384,150
利益剰余金合計		
当期首残高	265,715	313,836
当期変動額		
剰余金の配当	△26,102	△40,335
当期純利益	74,223	131,030
当期変動額合計	48,121	90,695
当期末残高	313,836	404,531
自己株式		
当期首残高	△2,161	△2,310
当期変動額		
自己株式の取得	△152	△13
自己株式の処分	3	2
当期変動額合計	△149	△11
当期末残高	△2,310	△2,321
株主資本合計		
当期首残高	477,188	525,160
当期変動額		
剰余金の配当	△26,102	△40,335
当期純利益	74,223	131,030
自己株式の取得	△152	△13
自己株式の処分	3	2
当期変動額合計	47,972	90,684
当期末残高	525,160	615,844

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	13,395	15,518
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,123	12,482
当期変動額合計	2,123	12,482
当期末残高	15,518	28,000
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△582	△2,546
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,964	2,468
当期変動額合計	△1,964	2,468
当期末残高	△2,546	△78
評価・換算差額等合計		
当期首残高	12,813	12,972
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	159	14,950
当期変動額合計	159	14,950
当期末残高	12,972	27,922
純資産合計		
当期首残高	490,001	538,132
当期変動額		
剰余金の配当	△26,102	△40,335
当期純利益	74,223	131,030
自己株式の取得	△152	△13
自己株式の処分	3	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	159	14,950
当期変動額合計	48,131	105,634
当期末残高	538,132	643,766

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法（一部のたな卸資産については総平均法）による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6～50年

構築物 10～45年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。但し、鉱業権については、見込引取総量に基づく生産高比例法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

効果の及ぶ期間に応じて均等償却

5 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場によって円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失等に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

子会社株式等の実質価額低下による損失に備えるため、子会社等の財政状態等を勘案のうえ、必要と認められる額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間（14年）により按分した額を費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（12年～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。なお、当事業年度末では、伊藤忠企業年金基金について、退職給付債務から未認識数理計算上の差異及び過去勤務債務を控除した金額を年金資産が超過する状態のため、当該超過額は前払年金費用に計上しております。また、退職給付引当金は一時金制度に係る退職給付引当金であります。

(4) 役員退職慰労引当金

当社は役員及び執行役員退職慰労金制度を平成17年6月の定時株主総会にて廃止し、廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金は、退職時に従来の退職慰労金内規の枠内において支給することを決定しているため、当該決定に基づく当事業年度末の支払見積額を計上しております。

(5) 債務保証等損失引当金

子会社等に対する債務保証等の偶発債務による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案のうえ、必要と認められる額を計上しております。

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理及び時価ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップ等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ等については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(通貨関連)

ヘッジ手段

為替予約取引、通貨スワップ取引、外貨預金等

ヘッジ対象

外貨建資産・負債

(金利関連)

ヘッジ手段

金利スワップ取引等

ヘッジ対象

借入金、社債等の金融負債

(債券・株式関連)

ヘッジ手段

外貨建借入金等

ヘッジ対象

外貨建その他有価証券

(商品関連)

ヘッジ手段

商品先物取引及び商品先渡取引等

ヘッジ対象

市況商品の現物取引

(3)ヘッジ方針

当社の内部規程に基づき当社の事業活動に伴い発生する相場変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

個々の取引特性に応じて策定したヘッジ有効性評価の方法に基づき、その有効性が認められたものについてヘッジ会計を適用しております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【追加情報】

当事業年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。同会計基準等の適用に伴い、当事業年度の「関係会社等事業損失戻入額」（13,005百万円）は営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。なお、前事業年度については組替を行っておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
関係会社短期貸付金	33百万円	—百万円
投資有価証券及び関係会社株式	6,506	6,527
合計	6,539	6,527

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	33百万円	—百万円

(注) 債務の担保に供している資産には、関係会社の借入金等に対して担保提供を行った当社資産を記載しております。

※2 前事業年度及び当事業年度における差入保証金の代用として預託している金額は、それぞれ2,064百万円及び2,165百万円であります。

※3 前事業年度及び当事業年度における当該債権について担保等(補てん可能見込額)が設定されている金額は、それぞれ3,714百万円及び1,619百万円であります。

※4 関係会社に対する資産及び負債(区分掲記したものを除く)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産		
受取手形	858百万円	793百万円
売掛金	191,734	221,981
破産更生債権等	112,868	109,581
その他関係会社に対する資産合計	33,296	—
負債		
支払手形	14	11
買掛金	43,169	48,335
預り金	60,751	90,975

5 保証債務

次の各会社の銀行借入等に対して保証を行っております。

前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
関係会社		関係会社	
I. M. S. MARITIME	18,129百万円	ITOCHU Coal Americas	72,704百万円
JAPAN ALUMINA ASSOCIATES (AUSTRALIA)	9,184	JD Rockies Resources	34,931
SUZUKI Finance Indonesia	8,309	I. M. S. MARITIME	26,943
JAPAN VICTORIA DESALINATION INVESTMENT	7,747	JAPAN ALUMINA ASSOCIATES (AUSTRALIA)	8,770
VEHICLES MIDDLE EAST	6,453	VEHICLES MIDDLE EAST	8,548
NEFERTITI LNG SHIPPING	6,286	SUZUKI Finance Indonesia	8,477
Le Sportsac	4,407	ITC Auto Multi Finance	7,178
その他	70,189	その他	98,892
小計	130,704	小計	266,443
一般		一般	
ファミマクレジット	26,487	ファミマクレジット	19,517
サハリン石油ガス開発	12,763	PANAVENTLOT	19,192
PANAVENTLOT	5,600	サハリン石油ガス開発	12,187
その他	11,890	その他	18,570
小計	56,740	小計	69,466
合計	187,444	合計	335,909

(注) ①上記のうち、外貨建のものは下記のとおりです。

前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
円貨額	120,003百万円	円貨額	240,747百万円
主な外貨額		主な外貨額	
US \$	959,793 (千)	US \$	2,413,340 (千)
AU \$	177,768 (千)	I DR	1,720,306,084 (千)

②上記には保証類似行為が含まれております。また、複数の保証人がいる場合の連帯保証等は、自己の負担額を記載しております。

6 受取手形割引高及び裏書譲渡高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
輸出手形割引高	72,034百万円	52,299百万円

※7 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—百万円	3,481百万円
支払手形	—	1,115

(損益計算書関係)

※1 仕入高には、輸送費、保管費等の原価諸掛が含まれております。

※2 商品期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	1,493百万円	332百万円

※3 販売費及び一般管理費の割合及び内訳

販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。なお、販売費及び一般管理費に含まれる販売費の割合は前事業年度がおおよそ55%、当事業年度がおおよそ54%であります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 旅費	6,176百万円	5,882百万円
2 通信費	944	829
3 支払手数料	28,181	27,732
4 貸倒引当金繰入額	1,681	1,131
5 広告宣伝費	629	648
6 見本・図案及び意匠費	332	263
7 調査研究費	2,369	2,266
8 交際費	1,025	1,018
9 役員報酬	1,270	1,540
10 従業員給与	27,511	27,261
11 従業員賞与	18,138	18,240
12 退職給付費用	15,352	16,702
13 福利厚生費	5,290	5,182
14 諸税公課	1,611	1,730
15 事務所費	3,895	3,752
16 賃借料	3,622	3,364
17 減価償却費	7,241	6,334
18 その他	2,783	2,520
計	128,050	126,394

(注) 「14 諸税公課」の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
固定資産税	766百万円	829百万円
外形標準課税	463	550
その他	382	351
計	1,611	1,730

※4 関係会社との取引

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	1,331,088百万円	1,229,549百万円
受取配当金	114,870	126,903

※5 「固定資産売却益」の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	無形固定資産	878百万円	機械及び装置	9百万円
土地	414	車両運搬具	7	
その他	△305	その他	3	
計	987	計	19	

(注) 同一物件の売買契約において、科目別では売却益と売却損がそれぞれ発生した場合、当該同一物件の売却損益の合算額により、固定資産売却益と固定資産売却損に区分して計上しております。

※6 「関係会社等事業損失戻入額」の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	貸倒引当金戻入額	260百万円		－百万円
投資損失引当金戻入額	28,607		－	
債務保証等損失引当金戻入額	1,065		－	
計	29,932		－	

※7 「固定資産売却損」の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	土地	136百万円	土地	218百万円
建物	75	建物	98	
その他	30	その他	29	
計	241	計	345	

(注) 同一物件の売買契約において、科目別では売却益と売却損がそれぞれ発生した場合、当該同一物件の売却損益の合算額により、固定資産売却益と固定資産売却損に区分して計上しております。

※8 「関係会社等事業損失」の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	貸倒償却	342百万円		－百万円
貸倒引当金繰入額	11,688		2,061	
関係会社株式・関係会社出資金売却損、 評価損	30,593		4,706	
投資損失引当金繰入額	780		1,214	
債務保証等損失引当金繰入額	3,821		1,465	
その他	－		576	
計	47,224		10,022	

(注) 関係会社株式・関係会社出資金売却損、評価損は関係会社等に係る事業損失に該当する銘柄につき記載を行っております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,584,889	—	—	1,584,889
合計	1,584,889	—	—	1,584,889
自己株式				
普通株式	2,913	196	4	3,105
合計	2,913	196	4	3,105

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加196千株は、単元未満株式等の取得であり、減少4千株は、単元未満株式の処分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	11,865百万円	7円50銭	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月1日 取締役会	普通株式	14,237百万円	9円	平成22年9月30日	平成22年12月2日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	14,236百万円	利益剰余金	9円	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,584,889	—	—	1,584,889
合計	1,584,889	—	—	1,584,889
自己株式				
普通株式	3,105	15	2	3,118
合計	3,105	15	2	3,118

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加15千株は、単元未満株式の取得であり、減少2千株は、単元未満株式の処分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	14,236百万円	9円	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	26,099百万円	16円50銭	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	43,499百万円	利益剰余金	27円50銭	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

1 借手側

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

船舶であります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法(3)リース資産」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として物流事業の倉庫、不動産運営事業の建物、コンピュータ等事務機器であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法(3)リース資産」に記載のとおりであります。

2 貸手側

未経過リース料及び見積残存価額の合計額の期末残高が、当該期末残高及び営業債権の期末残高の合計額に占める割合が10パーセント未満であるため、記載を省略しております。

オペレーティング・リース取引

1 借手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	3,852	2,700
1年超	9,074	7,635
合計	12,926	10,335

2 貸手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	2,695	2,503
1年超	2,151	1,523
合計	4,846	4,026

(有価証券関係)
 前事業年度 (平成23年3月31日現在)
 有価証券
 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	86,772	155,254	68,482
関連会社株式	188,479	241,491	53,012
合計	275,251	396,745	121,494

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	561,760
関連会社株式	275,225

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度 (平成24年3月31日現在)
 有価証券
 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	86,533	193,112	106,579
関連会社株式	184,306	274,908	90,602
合計	270,839	468,020	197,181

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	897,420
関連会社株式	162,990

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	55,220百万円	37,451百万円
投資有価証券等評価損	82,127	68,010
退職給付引当金損金算入限度超過額	11,506	14,575
販売用不動産評価損	6,615	3,974
債務保証等損失引当金	4,280	3,952
減損損失等	8,749	7,288
その他	41,718	36,711
繰延税金資産小計	210,215	171,961
評価性引当額	△143,317	△126,638
繰延税金資産合計	66,898	45,323
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	△38,640	△33,928
その他有価証券評価差額金	△8,477	△14,083
その他	△5,226	△4,493
繰延税金負債合計	△52,343	△52,504
繰延税金資産(負債)の純額	14,555	△7,181
流動資産	12,814	11,912
固定資産(負債)	1,741	△19,093

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	41.0%	41.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△46.1	△34.8
特定外国子会社等合算所得	5.8	2.2
評価性引当額	15.4	1.2
税率変更の影響	—	△0.4
その他	0.5	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.1	9.8

「税率変更の影響」には、平成23年12月2日に公布されました「改正法人税法」及び「復興財源確保法」にて規定された法定実効税率の変更による影響を表示しております。なお、当該影響については、評価性引当額に係る影響を含めております。〔「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記15 改正法人税法及び復興財源確保法の影響」参照〕

3 「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記15 改正法人税法及び復興財源確保法の影響」に記載のとおり、当社は「改正法人税法」に基づく法人税率の引下げと「復興財源確保法」を考慮した法定実効税率を用いて繰延税金資産及び評価性引当額、並びに繰延税金負債を計上しております。これに伴う法定実効税率の変更による影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	340.21円	1株当たり純資産額	406.99円
1株当たり当期純利益金額	46.92円	1株当たり当期純利益金額	82.84円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益	74,223	131,030
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	74,223	131,030
普通株式の期中平均株式数(株)	1,581,869,503	1,581,776,392

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日現在)	当事業年度 (平成24年3月31日現在)
純資産の部の合計額	538,132	643,766
普通株式に係る期末の純資産額	538,132	643,766
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,581,784,137	1,581,771,061

(重要な後発事象)

平成23年5月18日に開催された取締役会決議に基づき、次のとおり円貨建普通社債を発行しました。

円貨建2017(平成29)年満期普通社債

- (1) 発行価額の総額：10,000百万円
- (2) 発行価格：各社債の金額100円につき金100円
- (3) 利率：年 0.407%
- (4) 発行日：平成24年6月6日
- (5) 担保：無担保
- (6) 償還期限：平成29年6月6日
- (7) 資金の用途：一般運転資金

④【附属明細表】

(a)【有価証券明細表】

【株式】

(単位：百万円)

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額	
投資有価証券	その他有価証券	いすゞ自動車	135,098,000	65,523
		日清食品ホールディングス	7,800,000	24,141
		栗田工業	7,448,000	15,105
		マツダ	53,411,000	7,745
		みずほフィナンシャルグループ	56,091,930	7,572
		雪印メグミルク	3,703,700	5,719
		アドバンス・レジデンス投資法人	34,800	5,467
		ユニー	5,957,000	5,337
		曙ブレーキ工業	10,553,000	5,002
		三井住友トラスト・ホールディングス 第1回第七種優先株式	5,000,000	5,000
		スカパーJSATホールディングス	136,058	4,959
		セブン&アイ・ホールディングス	1,726,600	4,244
		昭和産業	16,000,000	4,160
		全家便利商店股份有限公司	8,791,205	3,788
		サハリン石油ガス開発	32,658	3,326
		インターネットイニシアティブ	10,430	3,088
		石油資源開発	698,000	2,691
		Ras Laffan Liquefied Natural Gas	26,413	2,433
		カネ美食品	800,000	2,181
		三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,213,000	2,148
		その他 455銘柄	2,975,897,343	68,035
	小計	3,294,429,137	247,664	
	計	3,294,429,137	247,664	

【債券】

(単位：百万円)

銘柄			券面総額	貸借対照表計上額
有価証券	その他 有価証券	米ドル建外債他 2銘柄	—	1,468
		小計	—	1,468
投資有価証券	その他 有価証券	米ドル建外債他 7銘柄	—	571
		小計	—	571
計			—	2,039

【その他】

(単位：百万円)

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額
有価証券	その他有 価証券	(譲渡性預金)		
		三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	60,000
		三井住友銀行	—	59,400
		みずほコーポレート銀行	—	20,000
		あおぞら銀行	—	5,000
		シティバンク銀行	—	5,000
		小計	—	149,400
投資有価証券	その他有 価証券	(投資事業有限責任組合への出資等)		
		投資事業有限責任組合契約等22銘柄	—	3,646
		(信託受益証券) 2銘柄	—	1,275
小計			—	4,921
計			—	154,321

(b) 【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 または 償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高
有形固定資産							
建物	47,735	1,874	1,993 (161)	47,616	26,951	1,130	20,665
構築物	2,921	21	119 (15)	2,823	2,615	52	208
機械及び装置	711	111	120 (6)	702	395	45	307
車両運搬具	719	76	94 (-)	701	396	98	305
工具、器具及び備品	3,858	645	640 (36)	3,863	2,147	399	1,716
土地	30,761	-	1,330 (211)	29,431	-	-	29,431
リース資産	8,569	372	1,386 (20)	7,555	3,277	1,001	4,278
建設仮勘定	129	2,510	2,532 (-)	107	-	-	107
有形固定資産計	95,403	5,609	8,214 (449)	92,798	35,781	2,725	57,017
無形固定資産							
のれん	-	-	-	3,575	2,830	715	745
特許権	-	-	-	134	128	35	6
商標権	-	-	-	9,085	6,617	866	2,468
鉱業権	-	-	-	9,666	4,051	557	5,615
ソフトウェア	-	-	-	19,836	8,356	2,987	11,480
リース資産	-	-	-	1,088	459	233	629
その他	-	-	-	482	191	57	291
無形固定資産計	-	-	-	43,866	22,632	5,450	21,234
長期前払費用	8,615	2,031	3,719 (9)	6,927	1,006	267	5,921
繰延資産							
社債発行費	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期償却額の配分は次のとおりであります。

売上原価 1,351百万円 販売費及び一般管理費(減価償却費・その他)等 7,091百万円

2 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3 長期前払費用の「当期首残高」については、前期の期末残高から、前期において償却が完了した資産202百万円を除いて表示しております。

4 繰延資産(社債発行費)については当期の費用として処理しております。

5 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

(c) 【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	151,633	5,104	20,848	2,036	133,853
投資損失引当金	39,399	1,214	1,339	11,037	28,237
役員退職慰労引当金	348	—	157	—	191
債務保証等損失引当金	10,438	1,565	406	751	10,846

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額のその他には、個別引当金の見直し等による戻入額が含まれております。
- 2 投資損失引当金の当期減少額のその他には、個別引当金の見直し等による戻入額が含まれております。
- 3 債務保証等損失引当金の当期減少額のその他は、保証債務残高の変動等に伴う戻入額が含まれております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(a) 現金及び預金

(単位：百万円)

区分		金額
現金		2
預金	当座預金及び通知預金	17,666
	普通預金	13,565
	定期預金	83,188
	別段預金	9
計		114,428
合計		114,430

(b) 受取手形

(単位：百万円)

相手先	金額
イトキン	2,401
日新林業	1,531
ジャベル	966
タカキュー	944
西川リビング	936
その他	30,200
計	36,978

(単位：百万円)

期日別内訳	金額
平成24年3月末日	3,481
〃 4月	9,787
〃 5月	8,871
〃 6月	7,352
〃 7月	5,740
〃 8月	1,572
〃 9月	146
〃 10月以降	29
計	36,978

(c) 売掛金

(単位：百万円)

相手先	金額
日本アクセス	64,720
伊藤忠食品	17,397
プリマハム	14,452
ITOCHU Petroleum (Singapore)	14,246
ジャパンガスエナジー	12,006
その他	522,878
計	645,699

① 売掛金の滞留状況

(単位：百万円)

売掛金残高			期中売上高	売掛金の滞留期間
期首	期末	期中平均		
541,942	645,699	593,821	4,503,275	48.3日

(注) 算出方法：売掛金の滞留期間＝366日×期中平均売掛金残高÷期中売上高

② 売掛金の回収状況

(単位：百万円)

期首売掛金残高	期中売上高	計	期中回収高	売掛金の回収率
541,942	4,503,275	5,045,217	4,399,518	87.2%

(注) 算出方法：売掛金の回収率＝期中回収高÷(期首売掛金残高＋期中売上高)×100

(d) 商品

(単位：百万円)

商品部門	金額	商品部門	金額
繊維	15,584	食料	43,191
機械・情報	19,274	建設・不動産	15,610
金属・エネルギー	13,498		
生活資材・化学品	16,246	計	123,403

(注) 上記のうち土地の面積及び金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

地域	面積(千平方メートル)	金額
関東	78	8,410
中部	1,864	0
近畿	306	450
計	2,248	8,860

(e) 関係会社短期貸付金

(単位：百万円)

相手先	金額
伊藤忠都市開発	29,580
日本アクセス	27,875
伊藤忠建材	24,164
三景	12,588
伊藤忠ケミカルフロンティア	11,326
その他	126,813
計	232,346

(f) 関係会社株式

(単位：百万円)

相手先	金額
日伯鉄鉱石	151,125
伊藤忠インターナショナル会社	95,662
ファミリーマート	84,284
シーエフアイ (※)	67,883
ITOCHU Coal Americas	63,711
日本アクセス	56,298
その他	812,286
計	1,331,249

(※) 当社が平成22年度に行ったシーエフアイの設立、増資の引受及び同社への当社の関係会社であった頂新(ケイマン)ホールディング株式の譲渡については、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号)第62項なお書きに準じて処理しております。

負債の部
(a) 支払手形

(単位：百万円)

相手先	金額
SABIC Asia Pacific	3,378
はごろもフーズ	2,889
アタゴ	864
みすずコーポレーション	576
リケンテクノス	446
その他	103,110
計	111,263

(単位：百万円)

期日別内訳	金額
平成24年3月末日	1,115
〃 4月	49,566
〃 5月	28,136
〃 6月	13,095
〃 7月	10,722
〃 8月	1,368
〃 9月	2,725
〃 10月以降	4,536
計	111,263

(b) 買掛金

(単位：百万円)

相手先	金額
ITOCHU Petroleum (Singapore)	14,703
QATAR INTERNATIONAL PETROLEUM MARKETING	11,624
SK energy international	11,448
PETRONAS TRADING	10,703
いすゞ自動車	9,928
その他	363,006
計	421,412

(c) 短期借入金

(単位：百万円)

相手先	金額
住友信託銀行	36,624
三菱東京UFJ銀行	35,083
みずほコーポレート銀行	31,784
みずほ信託銀行	28,000
三井住友銀行	19,245
その他	134,764
計	285,500

(d) 社債

(単位：百万円)

期日別内訳	金額
平成26年度	45,548
平成27年度	40,000
平成28年度	55,000
平成29年度	30,000
平成30年度	30,000
平成31年度	45,000
平成32年度以降	90,000
計	335,548

(注) 無担保無記名式社債

(e) 長期借入金

(単位：百万円)

相手先	金額
日本政策投資銀行	114,690
日本生命保険	105,000
みずほコーポレート銀行	99,583
三井住友銀行	95,509
国際協力銀行	78,235
その他	766,021
計	1,259,038

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
株主名簿管理人	(特別口座) 三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
取次所	—
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.itochu.co.jp/ja/ir/stockholder/announcement
株主に対する特典	なし

- (注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。
- 2 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託株式会社」に変更したため、商号・住所等が変更となっております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---|---|---|--|
| (1) | 有価証券報告書及び
その添付書類並びに確認書 | 事業年度
(第87期) | 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 | 平成23年6月24日
関東財務局長に提出 |
| (2) | 有価証券報告書の
訂正報告書及び確認書 | 事業年度
(第87期) | 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 | 平成23年8月11日
関東財務局長に提出 |
| (3) | 有価証券報告書の訂正報告書に
係る確認書の訂正確認書 | 事業年度
(第85期)
事業年度
(第86期) | 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日
自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 | 平成23年8月11日
関東財務局長に提出
平成23年8月11日
関東財務局長に提出 |
| (4) | 内部統制報告書及び
その添付書類 | | | 平成23年6月24日
関東財務局長に提出 |
| (5) | 四半期報告書
及び確認書 | 事業年度
(第88期第1四半期)
事業年度
(第88期第2四半期)
事業年度
(第88期第3四半期) | 自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日
自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日
自 平成23年10月1日
至 平成23年12月31日 | 平成23年8月11日
関東財務局長に提出
平成23年11月11日
関東財務局長に提出
平成24年2月13日
関東財務局長に提出 |
| (6) | 臨時報告書 | | | 平成23年6月27日
関東財務局長に提出 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。 | | | 平成23年6月29日
平成23年6月30日
平成23年6月30日
関東財務局長に提出 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。 | | | 平成24年2月3日
関東財務局長に提出 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。 | | | |
| (7) | 発行登録書（普通社債）及びその添付書類 | | | 平成23年8月12日
関東財務局長に提出 |
| (8) | 訂正発行登録書（普通社債） | | | 平成23年11月11日
平成24年2月3日
平成24年2月13日
関東財務局長に提出 |
| (9) | 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類 | | | 平成23年9月2日
平成23年12月14日
平成24年2月22日
平成24年5月25日
近畿財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月22日

伊藤忠商事株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長谷川 茂 男 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大久保 孝 一 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 勝 島 康 博 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永 山 晴 子 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠商事株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定増減表、連結キャッシュ・フロー計算書、注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令（平成14年内閣府令第11号）附則」第3項の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊藤忠商事株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、伊藤忠商事株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、伊藤忠商事株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月22日

伊藤忠商事株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 長谷川 茂 男 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 大久保 孝 一 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 勝 島 康 博 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 永 山 晴 子 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠商事株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊藤忠商事株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月22日
【会社名】	伊藤忠商事株式会社
【英訳名】	ITOCHU Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡 藤 正 広
【最高財務責任者の役職氏名】	代表取締役専務執行役員 関 忠 行
【本店の所在の場所】	大阪市北区梅田3丁目1番3号
【縦覧に供する場所】	伊藤忠商事株式会社 東京本社 (東京都港区北青山2丁目5番1号) 伊藤忠商事株式会社 名古屋支社 (名古屋市中区錦1丁目5番11号) 伊藤忠商事株式会社 九州支社 (福岡市博多区博多駅前3丁目2番1号) 伊藤忠商事株式会社 中四国支社 (広島市中区中町7番32号) 伊藤忠商事株式会社 北海道支社 (札幌市中央区北三条西4丁目1番地) 伊藤忠商事株式会社 東北支社 (仙台市青葉区中央1丁目2番3号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目8番20号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長岡藤正広及び最高財務責任者関忠行は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成24年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、当連結会計年度の連結会社間取引消去前の「収益」、「売上総利益」、「資産合計」（持分法適用会社の場合には、持分法適用会社に対する投資の帳簿価額）、「法人税等及び持分法による投資損益前利益に持分法による投資損益を加算した数値」の4つの指標の金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社150社(注)を対象とした結果、連結ベースの95%程度をカバーしております。当社並びに上記150社の全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

(注) 上記150社は当社が直接投資している会社であり、内部統制の評価範囲は、当該会社の連結対象会社についても含める方針としております。加えて、特別目的事業体については150社に含まれておりませんが、主要な特別目的事業体については別途評価範囲として追加しております。なお、150社以外の会社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、まず各事業拠点の連結会社間取引消去前の収益及び売上総利益の指標を基に事業拠点を選定し、加えて、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務やリスクが大きい取引を行っている事業又は業務などの定性的な側面を考慮し事業拠点の追加を行い、当社並びに39社を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点の連結会社間取引消去前の収益及び売上総利益の当事業年度決算数値の合計は、収益及び売上総利益の当事業年度決算数値の2/3を十分に上回っていることを確認いたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として収益、売上総利益、売掛金、たな卸資産及び投融資関連の勘定科目に係る業務プロセスを評価の対象といたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

